

平成26年度

県民経済計算

平成28年12月

 沖縄県企画部

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、経済活動により新たに生み出された付加価値を、生産、分配、支出の三つの側面から把握し、県経済の規模、産業構造及び循環を体系的・計量的に明らかにするマクロ統計です。
- 2 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しています。
- 3 県民経済計算は、一次統計（国勢調査、事業所・企業統計調査、経済センサス、工業統計調査、商業統計調査、毎月勤労統計調査、家計調査等）を基礎資料とし、関係機関への各種照会調査や国民経済計算のデータ等を利用して推計している加工統計です。
- 4 「1人当たり県民所得」は、雇用者報酬、企業所得及び財産所得を含んだ「県民所得」を、その年度の総人口で割った計数であり、個人の給与や実収入などの所得水準を表すものではありません。
- 5 県民経済計算では、実質値の推計には生産側の連鎖方式と支出側の固定基準年方式があります。
- 6 統計表において、四捨五入の関係から合計と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「 0 」 表章単位未満のもの
「 - 」 該当数値なし、または無意味
「 △ 」 負数
- 8 増加率は、特に断りのない限り対前年度の増加率であり、次式により算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

$$X_1: \text{当年度の計数}$$

$$X_0: \text{前年度の計数}$$
- 9 今回の推計では、遡及推計期間は平成13年度以降となっています。また、デフレーター参照年（デフレーター＝100となる年）は平成17暦年となっています。平成12年度以前の計数とは接続しませんので、利用に当たってはご注意ください。
- 10 平成12年度以前の計数については、下表の報告書をご利用ください。
資料の制約等から昭和59年度以前の計数は、在庫品評価調整（以下、在調）を行っていませんので、昭和60年度以降の計数や国民経済計算等と比較する場合はご注意ください。

年 度	利用報告書	基準年	推計方法
昭和47年度～昭和49年度	昭和57年度版	昭和50暦年	6 8 S N A (在調前)
昭和50年度～昭和55年度	平成元年度版	昭和60暦年	〃 (〃)
昭和56年度～昭和59年度	平成6年度版	平成2暦年	〃 (〃)
昭和60年度～平成元年度	平成11年度版	〃	〃 (在調後)
平成2年度～平成7年度	平成15年度版	平成7暦年	9 3 S N A (〃)
平成8年度～平成12年度	平成21年度版	平成12暦年	〃 (〃)

- 11 県民経済計算の計数は、推計方法の改善等により改定を行っていただきますので、最新の年報をご利用ください。
- 12 この報告書の内容は、沖縄県のホームページ (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>) でも提供していますのでご利用ください。

＜この資料に対する問い合わせ先＞
 沖縄県企画部統計課企画分析班
 TEL：098－866－2050

目 次

平成26年度県民経済計算の相互関連図

平成26年度沖縄県経済の循環

平成26年度 県民経済計算の概要

1. 平成26年度県民経済計算から見た県経済の動き	3
2. 県内総生産（生産側）	4
3. 県民所得	6
4. 県内総生産（支出側）	8

I. 基本勘定

1. 統合勘定	12
(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）	12
(2) 県民可処分所得と使用勘定	14
(3) 資本調達勘定（実物取引）	14
(4) 県外勘定（経常取引）	14
2. 制度部門別所得支出勘定	16

II. 主要系列表

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）	24
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	28
3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）	32
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配	36
5. 県内総生産（支出側、名目）	40
6. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）	44
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）	48

Ⅲ. 付表

1. 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	54
2. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	60
3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）（平成13～26年度） ..	66

Ⅳ. 関連指標

関連指標	96
------------	----

Ⅴ. 県民経済計算の概念と用語の解説

県民経済計算の概念と用語の解説	102
-----------------------	-----

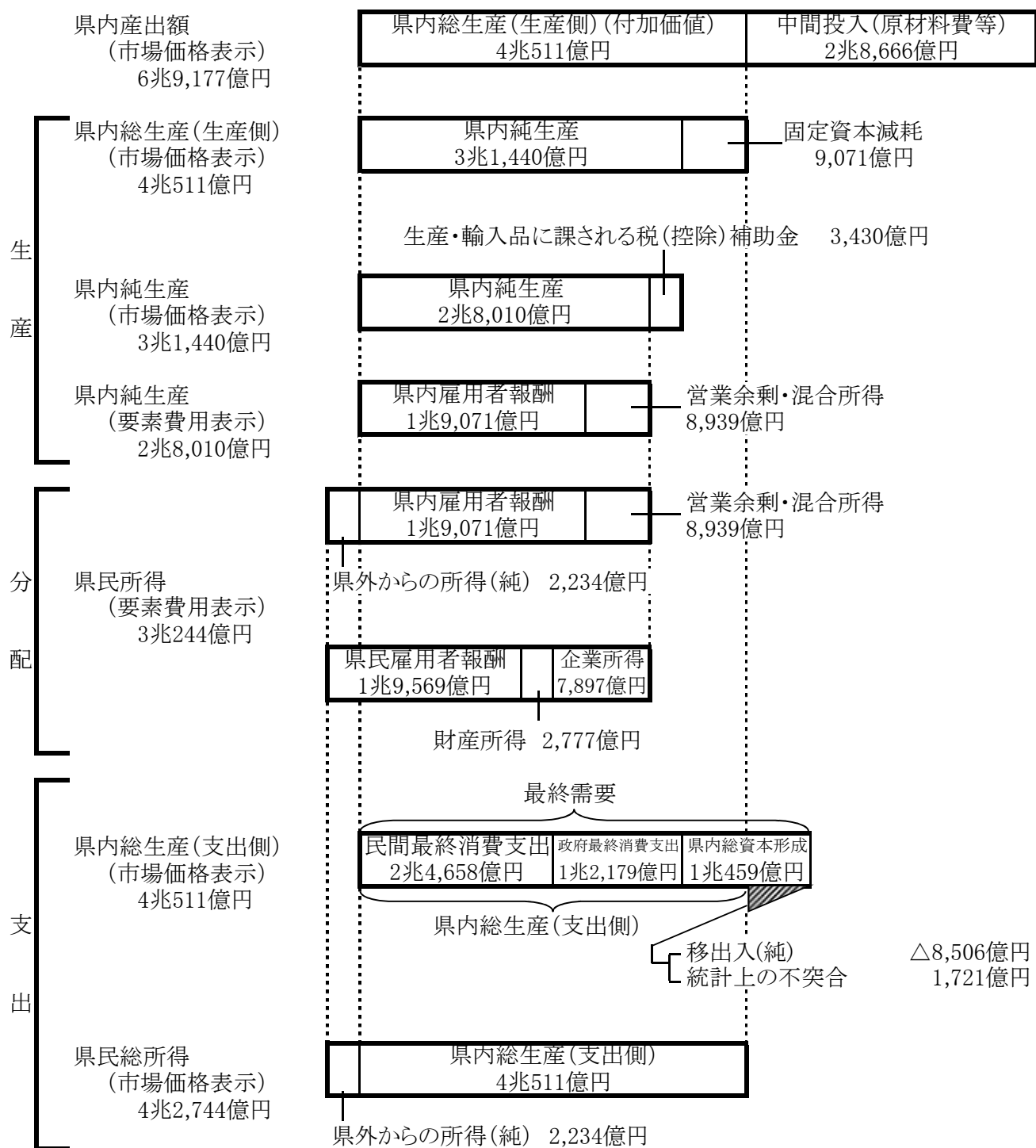
Ⅵ. 県民経済計算の推計方法

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（生産側、名目）	112
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	120
3. 県民所得	120
4. 県内総生産（支出側、名目）	125
5. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）	129

参考資料

1. 県外受取の推移	132
2. 県外支払の推移	134
3. 参考資料「県外受取・県外支払の推移」の推計方法	136

平成26年度県民経済計算の相互関連図

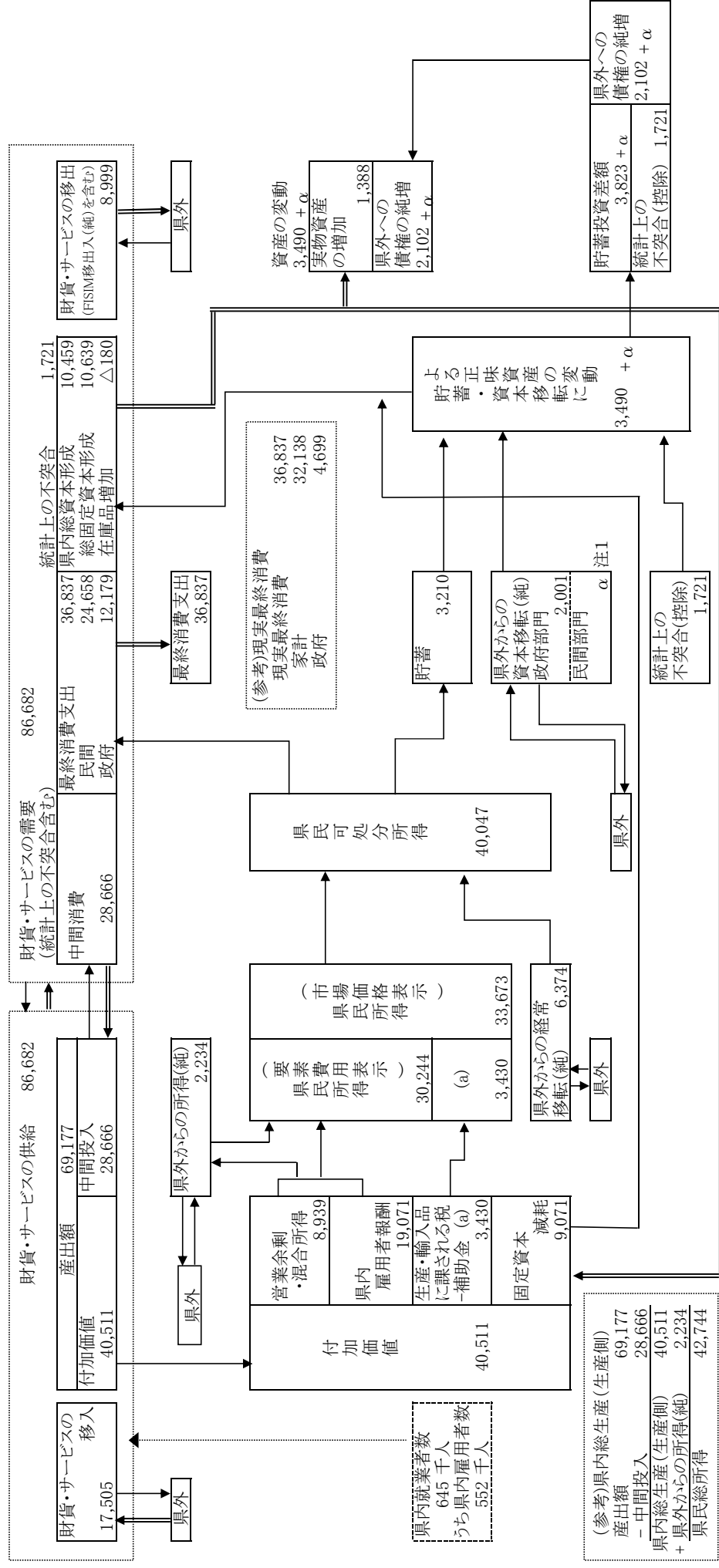


(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
図中の計数は、名目値表記。四捨五入のため各項目の計が総計と一致しない場合がある。

県内総生産(生産側)(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入
 県内純生産(市場価格表示) = 県内総生産(生産側) - 固定資本減耗
 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(生産側) - 固定資本減耗 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
 県民所得(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 県外からの所得(純)
 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側) + 県外からの所得(純)
 県外からの所得(純) = 県外からの雇用者報酬(純) + 県外からの財産所得(純)

平成26年度 沖縄県経済の循環

(単位:億円)



↑↑ 財貨・サービスの処分等
↑ 所得の処分等

注1: 県外からの資本移転については、推計資料の制約から政府部門のみを推計しており、民間部門の推計はしていない。

* 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(参考) 県外との取引	
財貨・サービスの移出	8,999
- 財貨・サービスの移入	17,505
+ 県外からの所得(純)	2,234
+ 県外からの経常移転(純)	6,374
+ 県外からの資本移転(純)	2,001 + α
経常収支計	2,102 + α
= 県外への債権の純増	2,102 + α

(参考) 県内総生産 (支出側)	36,837
最終消費支出	10,459
+ 県内総資本形成	8,999
+ 移出	17,505
- 移入	1,121
+ 純計上の不適合	40,511
県内総生産 (支出側)	2,234
+ 県外からの所得 (純)	42,744
県民総所得	

平成26年度 県民経済計算の概要

1. 平成26年度県民経済計算から見た県経済の動き
2. 県内総生産（生産側）
3. 県民所得
4. 県内総生産（支出側）

1 平成26年度県民経済計算からみた県経済の動き

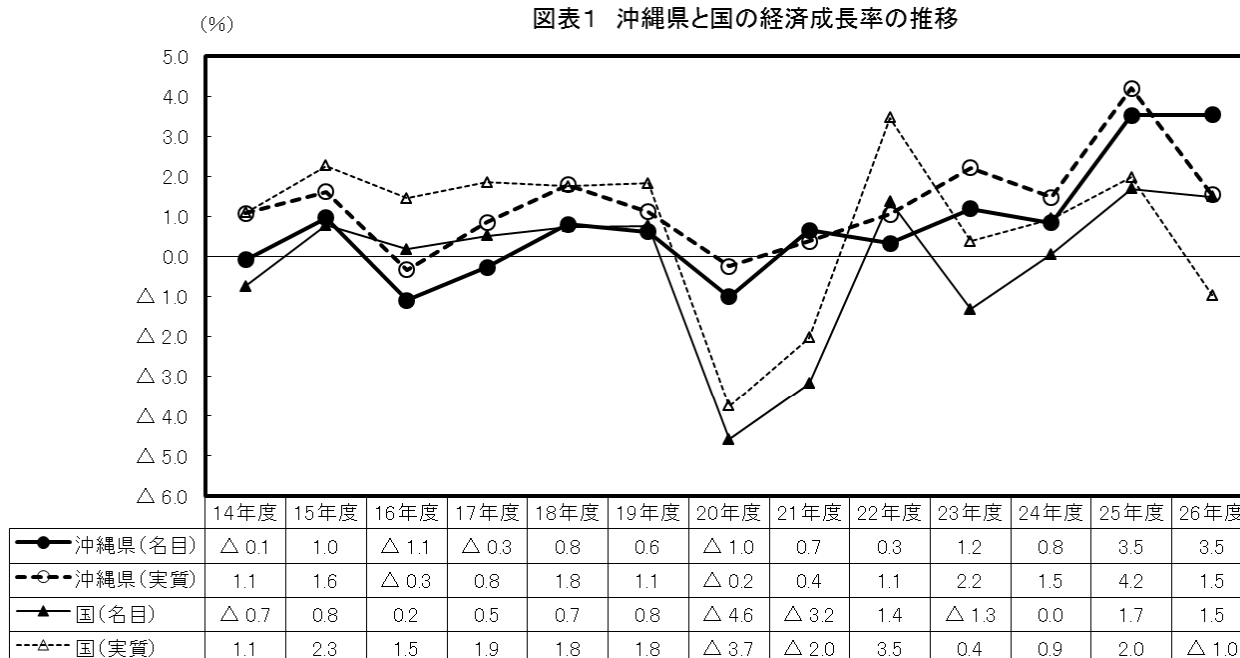
県内総生産は、名目4兆511億円、実質4兆1,749億円となった。

経済成長率は、名目3.5%増加、実質1.5%増加となった。

平成26年度の日本経済は、公共投資が景気を下支えしてきたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響で個人消費を中心に民需の勢いが弱く、また輸出が伸び悩んだことなどから、景気の回復力に弱さがみられるようになった。年末以降、消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資などが底堅く推移する中、生産にも持ち直しの動きがみられ、加えて輸出も持ち直しに向かうようになった。その結果、名目は1.5%の増加で3年連続のプラス成長、実質は1.0%減少で5年ぶりのマイナス成長となった。

このような中、平成26年度の本県経済は、入域観光客数の増加を背景に宿泊施設やレンタカー利用等の増によるサービス業の増加や前年度の消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築の増を背景に住宅賃貸業などの不動産業が堅調に推移したことにより、名目では3.5%の増加、実質では1.5%の増加でそれぞれ6年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は212万9千円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



注1. 国の値は、内閣府「平成26年度 国民経済計算」より。

注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。

注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項 目		実 数 (億円)		増加率 (%)	
		平成25年度	平成26年度	25	26
沖 縄 県	県内総生産(名目)	39,126	40,511	3.5	3.5
	県内総生産(実質)	41,113	41,749	4.2	1.5
	県民所得	29,722	30,244	3.9	1.8
	1人当たり県民所得 (千円)	2,100	2,129	3.4	1.4
国	国内総生産(名目)	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5
	国内総生産(実質)	5,298,099	5,246,643	2.0	△1.0
	国民所得	3,591,151	3,644,441	2.3	1.5
	1人当たり国民所得 (千円)	2,821	2,868	2.4	1.7
1人当たり県民所得水準 (国=100)		74.4	74.2		

注1. 国の値は、内閣府「平成26年度 国民経済計算」より。

注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。

注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆511億円(前年度比3.5%)、実質4兆1,749億円(前年度比1.5%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業はサービス業、減少に寄与した主な産業は金融・保険業であった。
- 各産業の増減の主な要因については以下のとおりである。
 - 農 業 畜産業の増加
 - 林 業 素材生産業(きのこ類)の増加
 - 水産業 海面養殖業(もずくなど)の増加
 - 鉱 業 鉱業一般(石灰石など)の増加
 - 製造業 窯業・土石製品の増加
 - 建設業 公共工事、建築民間工事
 - 電気・ガス・水道業 水道業の増加
 - 卸売・小売業 小売業の増加
 - 金融・保険業 金融業の減少
 - 不動産業 住宅賃貸業の増加
 - 運輸業 水運業の増加
 - 情報通信業 情報サービス業の増加
 - サービス業 対事業所サービス業(業務用物品賃貸業など)の増加
- 構成比(名目)は、第1次産業1.5%、第2次産業13.9%、第3次産業84.5%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		増加寄与度 (%)	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 第1次産業	57,761	61,503	△4.3	6.5	1.5	1.5	△0.1	0.1
農 業	48,303	51,084	△5.4	5.8	1.2	1.3	△0.1	0.1
林 業	569	622	7.2	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	8,889	9,797	1.6	10.2	0.2	0.2	0.0	0.0
2 第2次産業	537,332	561,425	17.3	4.5	13.7	13.9	2.1	0.6
鉱 業	6,091	7,111	17.4	16.7	0.2	0.2	0.0	0.0
製造業	158,643	163,959	1.5	3.4	4.1	4.0	0.1	0.1
建設業	372,598	390,355	25.7	4.8	9.5	9.6	2.0	0.5
3 第3次産業	3,311,167	3,424,229	1.8	3.4	84.6	84.5	1.5	2.9
電気・ガス・水道業	116,276	136,935	10.7	17.8	3.0	3.4	0.3	0.5
卸売・小売業	417,515	422,522	0.9	1.2	10.7	10.4	0.1	0.1
金融・保険業	131,178	130,295	0.4	△0.7	3.4	3.2	0.0	△0.0
不動産業	466,069	494,491	0.1	6.1	11.9	12.2	0.0	0.7
運輸業	214,215	214,526	2.8	0.1	5.5	5.3	0.2	0.0
情報通信業	200,153	206,861	1.8	3.4	5.1	5.1	0.1	0.2
サービス業	1,063,186	1,097,931	3.7	3.3	27.2	27.1	1.0	0.9
政府サービス生産者	623,278	642,330	△0.7	3.1	15.9	15.9	△0.1	0.5
対家計民間非営利サービス生産者	79,297	78,338	△1.8	△1.2	2.0	1.9	△0.0	△0.0
4 小計 (=1+2+3)	3,906,260	4,047,157	3.6	3.6	99.8	99.9	3.6	3.6
5 輸入品に課される税・関税	24,783	30,236	△0.3	22.0	0.6	0.7	△0.0	0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	18,467	26,333	6.5	42.6	0.5	0.7	△0.0	△0.2
7 県内総生産(市場価格) (=4+5-6)	3,912,576	4,051,060	3.5	3.5	100.0	100.0	3.5	3.5

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	57,761	61,503	△4.3	6.5	1.5	1.5	△0.1	0.1
第2次産業	537,332	561,425	17.3	4.5	13.8	13.9	2.1	0.6
第3次産業	3,311,167	3,424,229	1.8	3.4	84.8	84.6	1.5	2.9
小計 (第1次+第2次+第3次)	3,906,260	4,047,157	3.6	3.6	100.0	100.0	3.6	3.6

注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

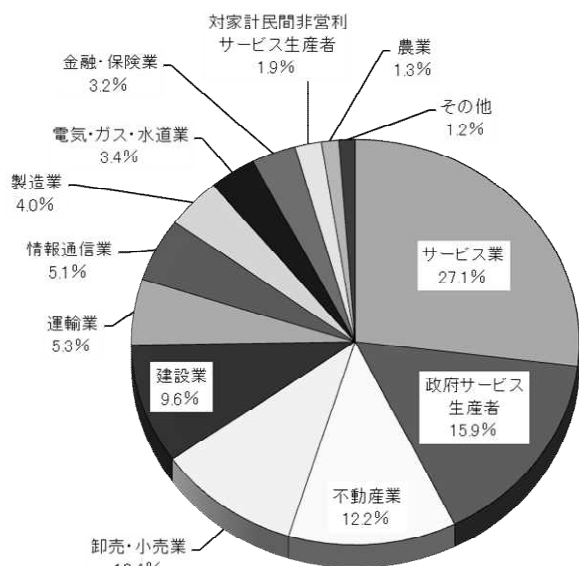
項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		増加寄与度 (%)	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
1 第1次産業	63,537	66,669	0.2	4.9	0.0	0.1
農 業	53,719	57,000	0.6	6.1	0.0	0.1
林 業	478	556	△15.5	16.3	△0.0	0.0
水産業	9,042	8,843	△1.3	△2.2	△0.0	△0.0
2 第2次産業	578,951	591,246	19.5	2.1	2.4	0.3
鉱 業	4,022	4,294	14.0	6.8	0.0	0.0
製造業	210,564	211,026	10.8	0.2	0.4	0.0
建設業	360,899	371,215	24.2	2.9	1.9	0.3
3 第3次産業	3,469,848	3,511,843	2.2	1.2	1.9	1.0
電気・ガス・水道業	102,109	109,024	1.5	6.8	0.0	0.2
卸売・小売業	420,769	413,268	0.5	△1.8	0.1	△0.2
金融・保険業	176,117	176,653	6.2	0.3	0.2	0.0
不動産業	491,379	525,152	0.9	6.9	0.1	0.8
運輸業	213,552	207,931	4.4	△2.6	0.2	△0.1
情報通信業	237,008	242,453	4.4	2.3	0.2	0.1
サービス業	1,072,403	1,080,556	4.1	0.8	1.1	0.2
政府サービス生産者	662,919	664,678	△0.4	0.3	△0.1	0.0
対家計民間非営利サービス生産者	86,857	85,231	△1.2	△1.9	△0.0	△0.0
4 小計	4,111,901	4,169,094	4.3	1.4	4.3	1.4
5 輸入品に課される税・関税	19,106	23,098	△10.5	20.9	△0.1	0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	18,964	17,992	6.7	△5.1	△0.0	0.0
7 県内総生産(市場価格)	4,111,326	4,174,854	4.2	1.5	4.2	1.5

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

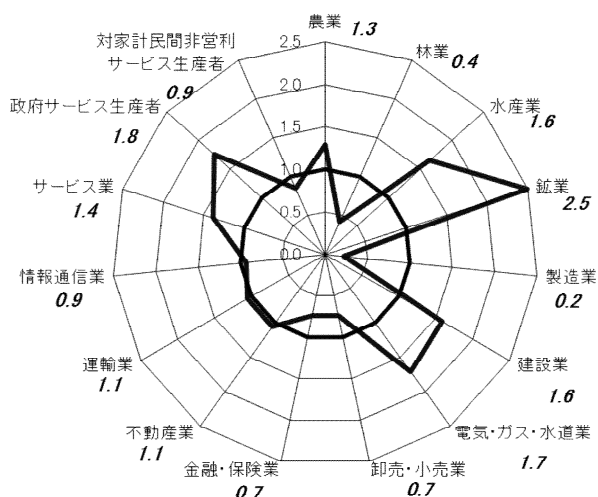
注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。

注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。

注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.7%である。

注1. 特化係数＝県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)

注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆244億円(前年度比1.8%)、1人当たり県民所得212万9千円(前年度比1.4%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、1.1%増加となった。
- 財産所得では、家計（受取賃貸料）などが増加し、10.7%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業などが増加し、0.5%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 64.7%、財産所得 9.2%、企業所得 26.1%となった。

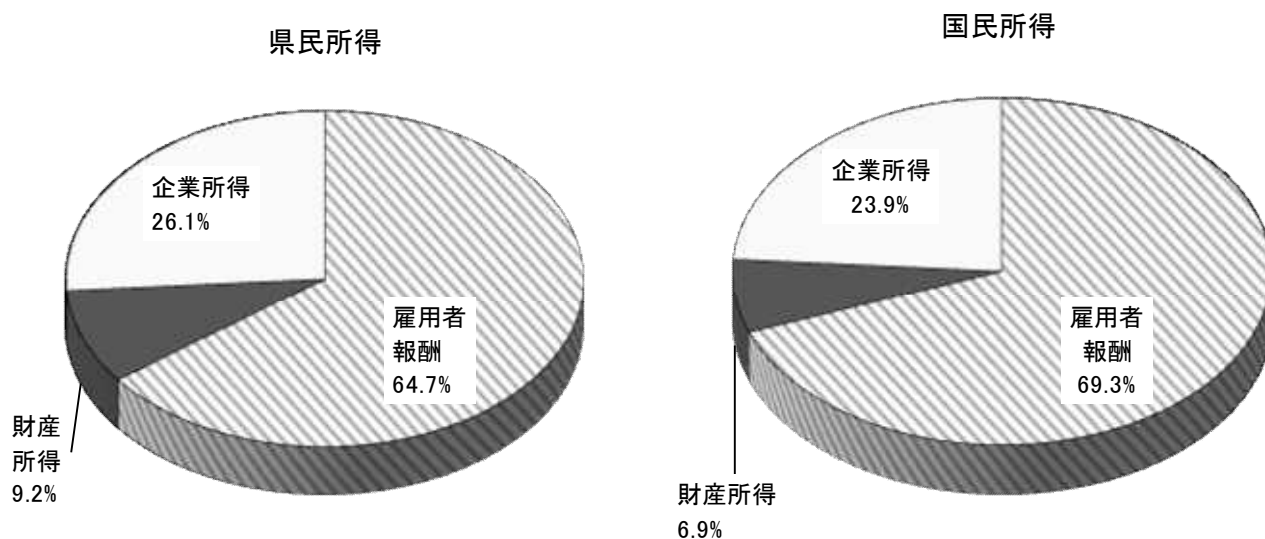
図表7 県民所得

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		増加寄与度（％）	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 県民雇用者報酬	1,935,623	1,956,903	2.7	1.1	65.1	64.7	1.8	0.7
(1) 賃金・俸給	1,623,989	1,646,910	2.6	1.4	54.6	54.5	1.4	0.8
(2) 雇主の社会負担	311,634	309,993	3.0	△0.5	10.5	10.2	0.3	△0.1
a 雇主の現実社会負担	239,883	246,498	2.9	2.8	8.1	8.2	0.2	0.2
b 雇主の帰属社会負担	71,751	63,495	3.1	△11.5	2.4	2.1	0.1	△0.3
2 財産所得	250,982	277,745	4.4	10.7	8.4	9.2	0.4	0.9
a 受 取	328,200	355,725	2.2	8.4	11.0	11.8	0.2	0.9
b 支 払	77,218	77,980	△4.3	1.0	2.6	2.6	0.1	△0.0
3 企業所得	785,577	789,715	7.0	0.5	26.4	26.1	1.8	0.1
(1) 民間法人企業	478,910	486,883	8.8	1.7	16.1	16.1	1.4	0.3
(2) 公的企業	16,792	21,137	5.5	25.9	0.6	0.7	0.0	0.1
(3) 個人企業	289,875	281,695	4.1	△2.8	9.8	9.3	0.4	△0.3
a 農林水産業	20,467	19,352	△0.1	△5.4	0.7	0.6	△0.0	△0.0
b その他の産業	88,043	74,681	16.8	△15.2	3.0	2.5	0.4	△0.4
c 持ち家	181,365	187,662	△0.6	3.5	6.1	6.2	△0.0	0.2
4 県民所得 (1+2+3)	2,972,182	3,024,363	3.9	1.8	100.0	100.0	3.9	1.8

注1. 財産所得＝受取－支払

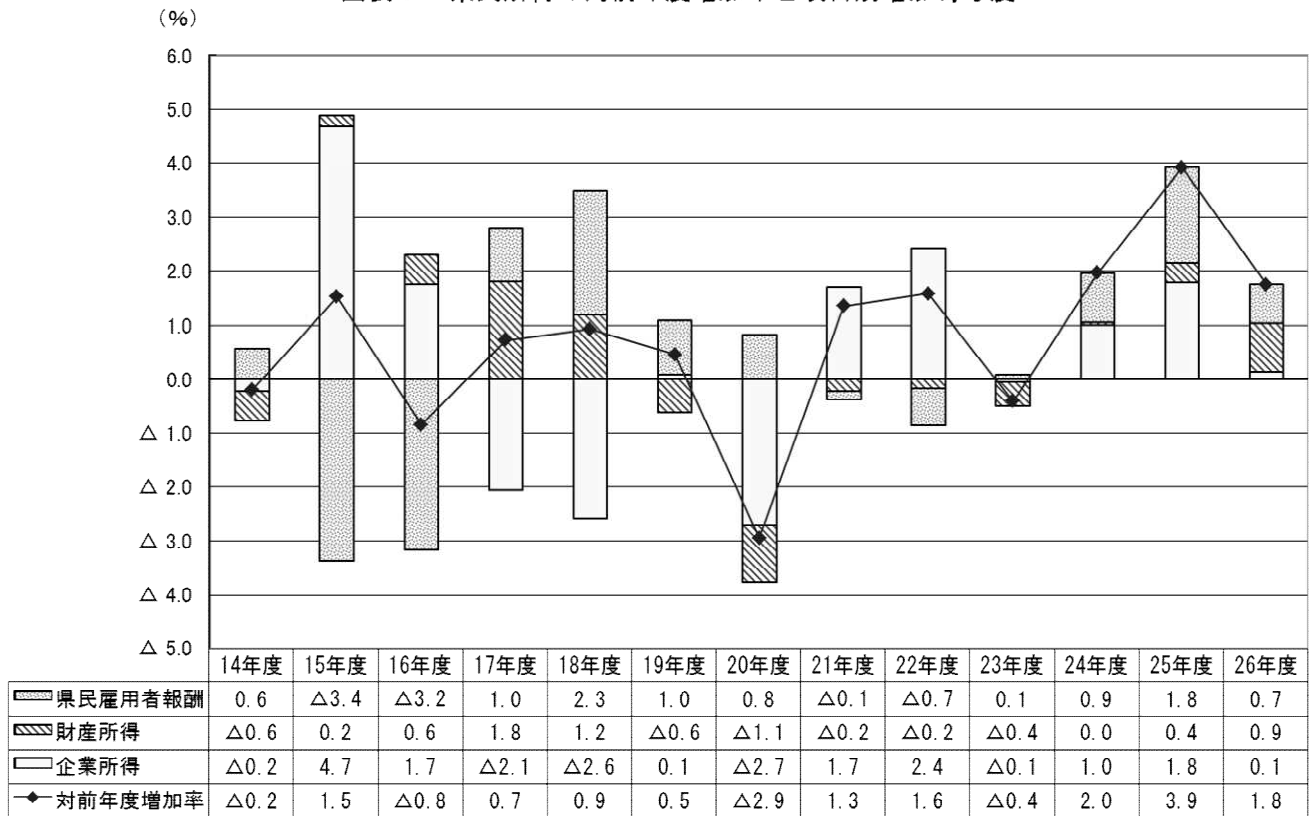
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県（国）民所得の構成比

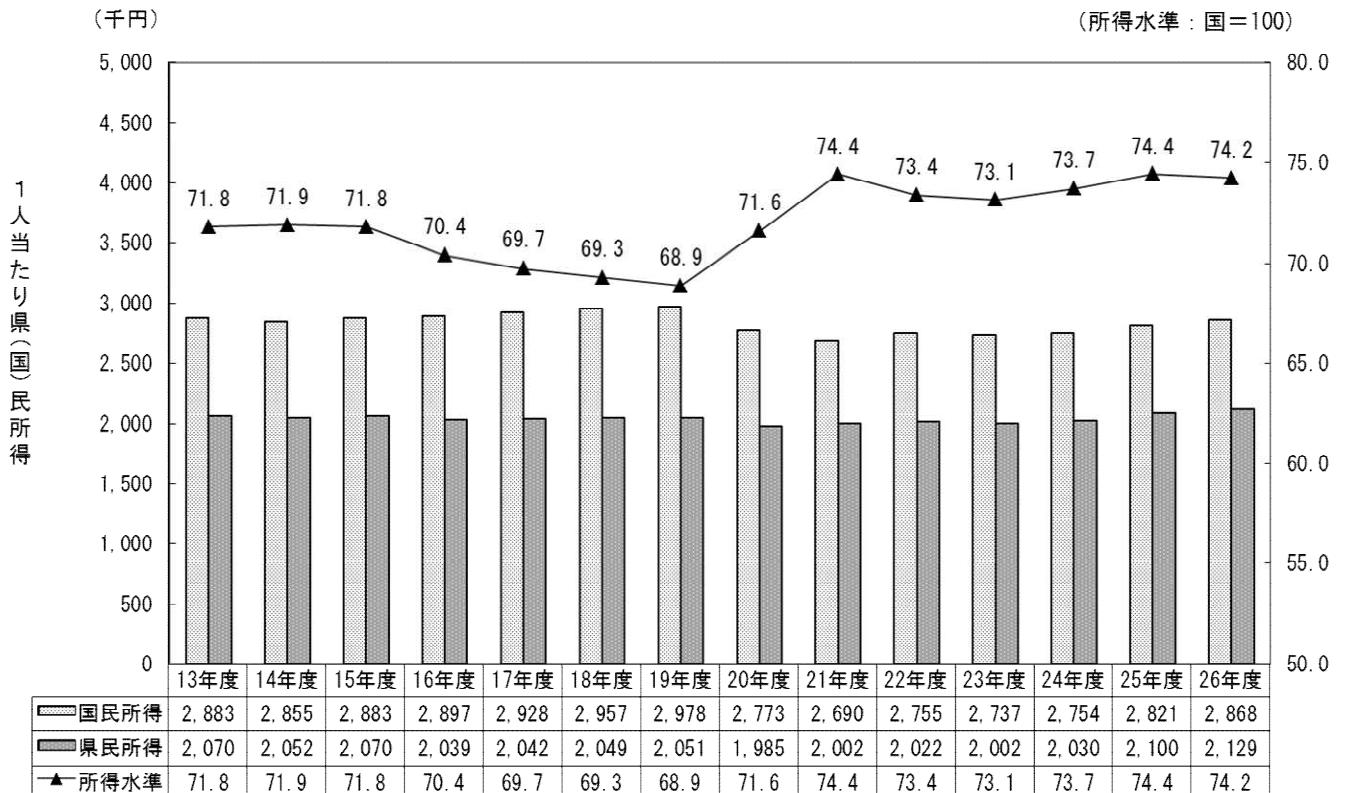


（備考）国民所得については、内閣府「平成26年度 国民経済計算」における年度値。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆511億円(前年度比3.5%)、実質4兆4,127億円(前年度比0.2%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の娯楽などが減少し、名目0.5%減少となった。
- 政府最終消費支出では、社会保障基金の医療費給付などが増加し、名目2.1%増加となった。
- 県内総資本形成では、公的部門の一般政府などが増加し、名目4.7%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)は、移入の増加が大きく、名目1.4%減少となった。

図表11 県内総生産(支出側、名目)

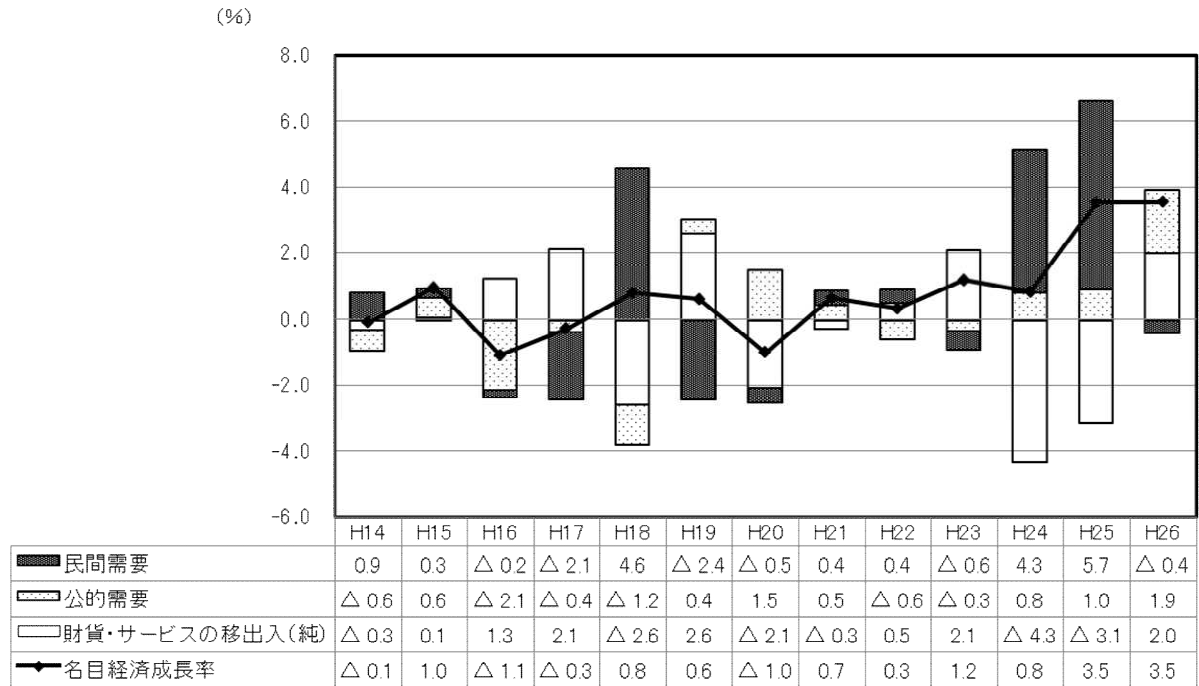
項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	2,478,578	2,465,772	6.2	△0.5	63.3	60.9	3.8	△0.3
(1) 家計最終消費支出	2,417,793	2,409,312	6.2	△0.4	61.8	59.5	3.7	△0.2
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	60,785	56,460	3.8	△7.1	1.6	1.4	0.1	△0.1
2 政府最終消費支出	1,192,590	1,217,891	1.3	2.1	30.5	30.1	0.4	0.6
3 県内総資本形成	998,958	1,045,885	10.2	4.7	25.5	25.8	2.5	1.2
(1) 総固定資本形成	1,004,757	1,063,850	11.6	5.9	25.7	26.3	2.8	1.5
a 民間	665,376	675,096	14.3	1.5	17.0	16.7	2.2	0.2
b 公的	339,381	388,754	6.6	14.5	8.7	9.6	0.6	1.3
(2) 在庫品増加	△5,799	△17,965	-	-	△0.1	△0.4	△0.3	△0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	△838,956	△850,628	△9.9	△1.4	△21.4	△21.0	△2.0	△0.3
5 統計上の不突合	81,406	172,140	-	-	2.1	4.2	△1.1	2.3
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	3,912,576	4,051,060	3.5	3.5	100.0	100.0	3.5	3.5
(参考)								
7 県外からの所得(純)	219,847	223,369	4.5	1.6	5.6	5.5	-	-
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,132,423	4,274,429	3.6	3.4	105.6	105.5	-	-

図表12 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

<平成17暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	2,785,854	2,697,908	7.2	△3.2	63.3	61.1	4.5	△2.0
(1) 家計最終消費支出	2,721,189	2,638,601	7.3	△3.0	61.8	59.8	4.4	△1.9
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	64,665	59,307	4.0	△8.3	1.5	1.3	0.1	△0.1
2 政府最終消費支出	1,228,208	1,228,951	1.4	0.1	27.9	27.9	0.4	0.0
3 県内総資本形成	997,599	1,014,494	8.9	1.7	22.7	23.0	1.9	0.4
(1) 総固定資本形成	1,003,394	1,032,458	10.2	2.9	22.8	23.4	2.2	0.7
a 民間	682,455	676,767	13.1	△0.8	15.5	15.3	1.9	△0.1
b 公的	320,939	355,691	4.6	10.8	7.3	8.1	0.3	0.8
(2) 在庫品増加	△5,795	△17,964	-	-	△0.1	△0.4	△0.3	△0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	△699,419	△716,165	△7.0	△2.4	△15.9	△16.2	△1.1	△0.4
5 統計上の不突合	91,673	187,517	-	-	2.1	4.2	△1.1	2.2
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,403,915	4,412,705	4.6	0.2	100.0	100.0	4.6	0.2
(参考)								
7 県外からの所得(純)	247,575	243,321	5.7	△1.7	5.6	5.5	-	-
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,651,490	4,656,026	4.7	0.1	105.6	105.5	-	-

図表13 名目経済成長率に対する需要項目寄与度の推移

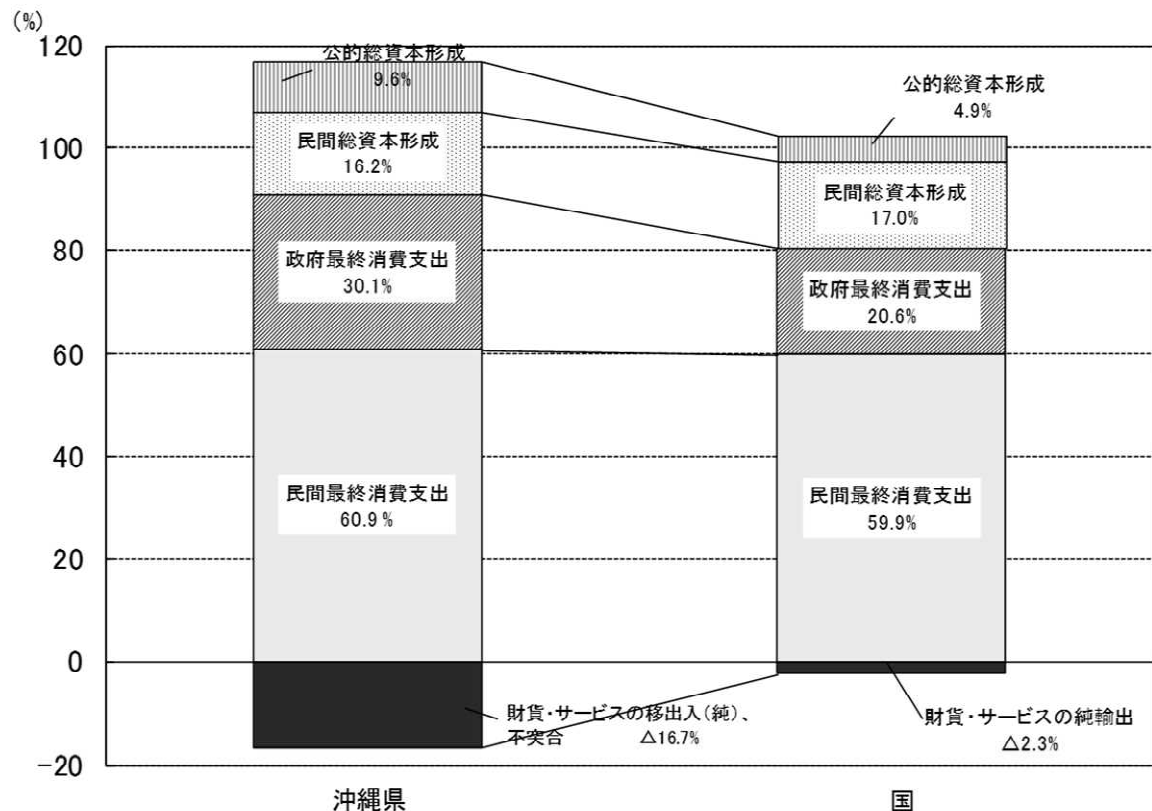


注1. 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加

注2. 公的需要＝政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫品増加

注3. 財貨・サービスの移出入(純)には、統計上の不突合を含む。

図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



〔備考〕国の値は内閣府「平成26年度 国民経済計算」により作成。

I．基本勘定

1．統合勘定

（１）県内総生産勘定（生産側と支出側）

（２）県民可処分所得と使用勘定

（３）資本調達勘定（実物取引）

（４）県外勘定（経常取引）

2．制度部門別所得支出勘定

1. 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）

<実数>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 県内雇用者報酬	1,849,695	1,865,553	1,773,596	1,685,988	1,713,636	1,776,926
2 営業余剰・混合所得	795,441	756,951	881,596	927,307	867,759	809,642
3 固定資本減耗	749,783	768,168	770,429	772,968	789,816	806,710
4 生産・輸入品に課される税	312,565	312,936	312,900	309,098	313,329	318,400
5 (控除) 補助金	36,486	35,717	35,315	32,428	31,553	29,345
県内総生産（生産側）（市場価格）	3,670,998	3,667,891	3,703,206	3,662,933	3,652,987	3,682,333
6 民間最終消費支出	2,168,813	2,200,894	2,219,051	2,173,744	2,121,068	2,239,312
7 政府最終消費支出	1,079,132	1,092,155	1,124,994	1,087,024	1,097,748	1,097,114
〔(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費〕	2,763,448	2,794,703	2,810,714	2,766,784	2,723,088	2,835,537
8 県内総固定資本形成	1,029,079	1,008,439	989,125	961,606	931,919	947,113
9 在庫品増加	4,648	△ 12,198	△ 12,031	11,570	△ 5,154	△ 15,283
10 財貨・サービスの移出入（純）	△ 754,713	△ 762,833	△ 769,355	△ 737,495	△ 723,736	△ 757,536
11 統計上の不突合	144,038	141,435	151,423	166,484	231,142	171,613
県内総生産（支出側）（市場価格）	3,670,998	3,667,891	3,703,206	3,662,933	3,652,987	3,682,333

<対前年度増加率>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 県内雇用者報酬	-	0.9	△ 4.9	△ 4.9	1.6	3.7
2 営業余剰・混合所得	-	△ 4.8	16.5	5.2	△ 6.4	△ 6.7
3 固定資本減耗	-	2.5	0.3	0.3	2.2	2.1
4 生産・輸入品に課される税	-	0.1	△ 0.0	△ 1.2	1.4	1.6
5 (控除) 補助金	-	△ 2.1	△ 1.1	△ 8.2	△ 2.7	△ 7.0
県内総生産（生産側）（市場価格）	-	△ 0.1	1.0	△ 1.1	△ 0.3	0.8
6 民間最終消費支出	-	1.5	0.8	△ 2.0	△ 2.4	5.6
7 政府最終消費支出	-	1.2	3.0	△ 3.4	1.0	△ 0.1
〔(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費〕	-	1.1	0.6	△ 1.6	△ 1.6	4.1
8 県内総固定資本形成	-	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.8	△ 3.1	1.6
9 在庫品増加	-	-	-	-	-	-
10 財貨・サービスの移出入（純）	-	△ 1.1	△ 0.9	4.1	1.9	△ 4.7
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
県内総生産（支出側）（市場価格）	-	△ 0.1	1.0	△ 1.1	△ 0.3	0.8

<構成比>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 県内雇用者報酬	50.4	50.9	47.9	46.0	46.9	48.3
2 営業余剰・混合所得	21.7	20.6	23.8	25.3	23.8	22.0
3 固定資本減耗	20.4	20.9	20.8	21.1	21.6	21.9
4 生産・輸入品に課される税	8.5	8.5	8.4	8.4	8.6	8.6
5 (控除) 補助金	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
県内総生産（生産側）（市場価格）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	59.1	60.0	59.9	59.3	58.1	60.8
7 政府最終消費支出	29.4	29.8	30.4	29.7	30.1	29.8
〔(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費〕	75.3	76.2	75.9	75.5	74.5	77.0
8 県内総固定資本形成	28.0	27.5	26.7	26.3	25.5	25.7
9 在庫品増加	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.4
10 財貨・サービスの移出入（純）	△ 20.6	△ 20.8	△ 20.8	△ 20.1	△ 19.8	△ 20.6
11 統計上の不突合	3.9	3.9	4.1	4.5	6.3	4.7
県内総生産（支出側）（市場価格）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
1,803,891	1,827,485	1,825,191	1,806,136	1,808,782	1,834,362	1,885,811	1,907,118	1
783,467	704,241	732,648	783,111	809,154	815,362	866,524	893,876	2
827,331	844,451	844,409	825,599	825,737	830,958	859,477	907,086	3
313,770	312,972	316,111	311,414	326,139	325,402	329,514	377,406	4
23,473	21,459	26,536	22,261	21,944	26,742	28,750	34,426	5
3,704,986	3,667,690	3,691,823	3,703,999	3,747,868	3,779,342	3,912,576	4,051,060	
2,208,542	2,191,123	2,247,930	2,273,524	2,231,904	2,334,757	2,478,578	2,465,772	6
1,104,803	1,150,420	1,113,477	1,135,311	1,157,070	1,177,821	1,192,590	1,217,891	7
2,816,364	2,842,514	2,877,131	2,926,733	2,910,597	3,030,561	3,179,583	3,213,795	8 家
496,980	499,029	484,276	482,103	478,376	482,017	491,585	469,868	政
887,478	878,306	910,179	860,143	851,036	900,509	1,004,757	1,063,850	8
△ 6,095	13,559	△ 4,552	△ 9,755	△ 14,319	5,726	△ 5,799	△ 17,965	9
△ 728,448	△ 760,595	△ 766,507	△ 748,583	△ 707,684	△ 763,405	△ 838,956	△ 850,628	10
238,706	194,877	191,296	193,359	229,861	123,933	81,406	172,140	11
3,704,986	3,667,690	3,691,823	3,703,999	3,747,868	3,779,342	3,912,576	4,051,060	

(単位：%)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
1.5	1.3	△ 0.1	△ 1.0	0.1	1.4	2.8	1.1	1
△ 3.2	△ 10.1	4.0	6.9	3.3	0.8	6.3	3.2	2
2.6	2.1	△ 0.0	△ 2.2	0.0	0.6	3.4	5.5	3
△ 1.5	△ 0.3	1.0	△ 1.5	4.7	△ 0.2	1.3	14.5	4
△ 20.0	△ 8.6	23.7	△ 16.1	△ 1.4	21.9	7.5	19.7	5
0.6	△ 1.0	0.7	0.3	1.2	0.8	3.5	3.5	
△ 1.4	△ 0.8	2.6	1.1	△ 1.8	4.6	6.2	△ 0.5	6
0.7	4.1	△ 3.2	2.0	1.9	1.8	1.3	2.1	7
△ 0.7	0.9	1.2	1.7	△ 0.6	4.1	4.9	1.1	8 家
△ 0.8	0.4	△ 3.0	△ 0.4	△ 0.8	0.8	2.0	△ 4.4	政
△ 6.3	△ 1.0	3.6	△ 5.5	△ 1.1	5.8	11.6	5.9	8
-	-	-	-	-	-	-	-	9
3.8	△ 4.4	△ 0.8	2.3	5.5	△ 7.9	△ 9.9	△ 1.4	10
-	-	-	-	-	-	-	-	11
0.6	△ 1.0	0.7	0.3	1.2	0.8	3.5	3.5	

(単位：%)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
48.7	49.8	49.4	48.8	48.3	48.5	48.2	47.1	1
21.1	19.2	19.8	21.1	21.6	21.6	22.1	22.1	2
22.3	23.0	22.9	22.3	22.0	22.0	22.0	22.4	3
8.5	8.5	8.6	8.4	8.7	8.6	8.4	9.3	4
0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
59.6	59.7	60.9	61.4	59.6	61.8	63.3	60.9	6
29.8	31.4	30.2	30.7	30.9	31.2	30.5	30.1	7
76.0	77.5	77.9	79.0	77.7	80.2	81.3	79.3	8 家
13.4	13.6	13.1	13.0	12.8	12.8	12.6	11.6	政
24.0	23.9	24.7	23.2	22.7	23.8	25.7	26.3	8
△ 0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.4	9
△ 19.7	△ 20.7	△ 20.8	△ 20.2	△ 18.9	△ 20.2	△ 21.4	△ 21.0	10
6.4	5.3	5.2	5.2	6.1	3.3	2.1	4.2	11
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 民間最終消費支出	2,168,813	2,200,894	2,219,051	2,173,744	2,121,068	2,239,312
2 政府最終消費支出	1,079,132	1,092,155	1,124,994	1,087,024	1,097,748	1,097,114
〔 (再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費 〕	2,763,448	2,794,703	2,810,714	2,766,784	2,723,088	2,835,537
3 県民貯蓄	484,498	498,345	533,330	493,984	495,728	500,889
3 県民貯蓄	343,828	284,719	302,359	290,650	328,888	202,325
県民可処分所得の使用 (1+2+3)	3,591,773	3,577,768	3,646,404	3,551,418	3,547,704	3,538,751
4 県内雇用者報酬	1,849,695	1,865,553	1,773,596	1,685,988	1,713,636	1,776,926
5 県外からの雇用者報酬 (純)	51,206	51,123	51,089	50,949	50,906	51,862
6 営業余剰・混合所得	795,441	756,951	881,596	927,307	867,759	809,642
7 県外からの財産所得 (純)	50,744	67,912	76,911	95,451	147,636	167,376
8 生産・輸入品に課される税	312,565	312,936	312,900	309,098	313,329	318,400
9 (控除) 補助金	36,486	35,717	35,315	32,428	31,553	29,345
10 県外からのその他の経常移転 (純)	568,608	559,010	585,627	515,053	485,991	443,890
県民可処分所得 (4+5+6+7+8-9+10)	3,591,773	3,577,768	3,646,404	3,551,418	3,547,704	3,538,751

(3) 資本調達勘定 (実物取引)

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 県内総固定資本形成	1,029,079	1,008,439	989,125	961,606	931,919	947,113
2 (控除) 固定資本減耗	749,783	768,168	770,429	772,968	789,816	806,710
3 在庫品増加	4,648	△ 12,198	△ 12,031	11,570	△ 5,154	△ 15,283
4 県外に対する債権の変動	235,838	203,915	232,771	184,451	176,747	102,907
資産の変動 (1-2+3+4)	519,782	431,988	439,436	384,659	313,696	228,027
5 県民貯蓄	343,828	284,719	302,359	290,650	328,888	202,325
6 県外からの資本移転等 (純) *	319,992	288,704	288,500	260,493	215,950	197,315
7 (控除) 統計上の不適合	144,038	141,435	151,423	166,484	231,142	171,613
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動 (5+6-7)	519,782	431,988	439,436	384,659	313,696	228,027

* 県外からの資本移転等 (純) については、資料の制約により民間部門の資本取引を推計していない。

(4) 県外勘定 (経常取引)

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 財貨・サービスの移出 (FISIM除く)	907,653	904,812	886,989	854,539	837,080	845,512
2 FISIMの移出入 (純)	△ 22,897	△ 29,746	△ 42,926	△ 46,493	△ 59,339	△ 67,566
3 雇用者報酬 (支払)	51,206	51,123	51,089	50,949	50,906	51,862
4 財産所得 (純)	50,744	67,912	76,911	95,451	147,636	167,376
5 その他の経常移転 (支払)	971,020	926,470	944,761	889,069	884,256	884,877
6 経常県外収支	84,155	84,788	55,728	76,042	39,203	94,408
支 払 (1+2+3+4+5+6)	2,041,881	2,005,359	1,972,552	1,919,557	1,899,742	1,976,469
7 財貨・サービスの移入 (FISIM除く)	1,639,469	1,637,899	1,613,418	1,545,541	1,501,477	1,535,482
8 雇用者報酬 (受取)	-	-	-	-	-	-
9 その他の経常移転 (受取)	402,412	367,460	359,134	374,016	398,265	440,987
受 取 (7+8+9)	2,041,881	2,005,359	1,972,552	1,919,557	1,899,742	1,976,469

注1. 県外勘定 (経常取引) は県外の視点から見た勘定である。

注2. 資本取引は資料の制約により作成していない。

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
2,208,542	2,191,123	2,247,930	2,273,524	2,231,904	2,334,757	2,478,578	2,465,772	1
1,104,803	1,150,420	1,113,477	1,135,311	1,157,070	1,177,821	1,192,590	1,217,891	2
2,816,364	2,842,514	2,877,131	2,926,733	2,910,597	3,030,561	3,179,583	3,213,795	家
496,980	499,029	484,276	482,103	478,376	482,017	491,585	469,868	政
236,834	223,026	264,740	300,891	321,672	282,323	260,826	321,035	3
3,550,179	3,564,569	3,626,147	3,709,726	3,710,646	3,794,901	3,931,994	4,004,698	
1,803,891	1,827,485	1,825,191	1,806,136	1,808,782	1,834,362	1,885,811	1,907,118	4
52,817	52,415	50,685	50,588	50,686	50,874	49,812	49,785	5
783,467	704,241	732,648	783,111	809,154	815,362	866,524	893,876	6
178,559	151,702	164,089	176,513	136,370	159,472	170,035	173,584	7
313,770	312,972	316,111	311,414	326,139	325,402	329,514	377,406	8
23,473	21,459	26,536	22,261	21,944	26,742	28,750	34,426	9
441,148	537,213	563,959	604,225	601,459	636,171	659,048	637,355	10
3,550,179	3,564,569	3,626,147	3,709,726	3,710,646	3,794,901	3,931,994	4,004,698	

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
887,478	878,306	910,179	860,143	851,036	900,509	1,004,757	1,063,850	1
827,331	844,451	844,409	825,599	825,737	830,958	859,477	907,086	2
△ 6,095	13,559	△ 4,552	△ 9,755	△ 14,319	5,726	△ 5,799	△ 17,965	3
142,980	181,878	254,913	253,639	188,112	209,769	191,162	210,166	4
197,032	229,292	316,131	278,428	199,092	285,046	330,643	348,965	
236,834	223,026	264,740	300,891	321,672	282,323	260,826	321,035	5
198,904	201,143	242,687	170,896	107,281	126,656	151,223	200,070	6
238,706	194,877	191,296	193,359	229,861	123,933	81,406	172,140	7
197,032	229,292	316,131	278,428	199,092	285,046	330,643	348,965	

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
858,533	869,339	831,022	831,876	865,227	889,955	911,447	940,501	1
△ 68,228	△ 59,482	△ 60,804	△ 52,758	△ 44,417	△ 43,160	△ 35,551	△ 40,585	2
52,817	52,415	50,685	50,588	50,686	50,874	49,812	49,785	3
178,559	151,702	164,089	176,513	136,370	159,472	170,035	173,584	4
872,808	928,058	936,838	974,202	981,374	1,019,565	1,066,153	1,081,599	5
55,924	19,265	△ 12,226	△ 82,743	△ 80,831	△ 83,112	△ 39,939	△ 10,096	6
1,950,413	1,961,297	1,909,604	1,897,678	1,908,409	1,993,594	2,121,957	2,194,788	
1,518,753	1,570,452	1,536,725	1,527,701	1,528,494	1,610,200	1,714,852	1,750,544	7
-	-	-	-	-	-	-	-	8
431,660	390,845	372,879	369,977	379,915	383,394	407,105	444,244	9
1,950,413	1,961,297	1,909,604	1,897,678	1,908,409	1,993,594	2,121,957	2,194,788	

2. 制度部門別所得支出勘定

①非金融法人企業

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
支 払	1. 財産所得	172,752	147,600	165,961	172,720	183,420	200,731
	(1) 利子	95,462	60,186	64,742	55,719	42,019	44,380
	(2) 法人企業の分配所得	54,863	65,520	79,452	93,891	118,011	132,359
	(3) 賃貸料	22,427	21,894	21,767	23,110	23,390	23,992
	2. 所得・富等に課される経常税	45,710	51,317	53,909	58,052	58,072	72,330
	3. 無基金雇用者社会給付	51,595	61,864	59,621	58,606	57,301	58,764
	4. その他の経常移転	5,325	6,374	6,986	6,372	5,547	7,009
	うち非生命純保険料	3,683	4,483	4,624	4,186	3,846	4,690
	5. 貯蓄	253,492	232,380	309,605	345,739	284,216	224,283
	支払合計	528,874	499,535	596,082	641,489	588,556	563,117
受 取	6. 営業余剰	416,066	375,606	460,206	501,457	443,243	403,070
	7. 財産所得	57,444	57,325	71,233	77,180	84,041	96,427
	(1) 利子	30,242	27,800	34,795	33,614	25,235	33,980
	(2) 法人企業の分配所得	21,607	24,006	30,978	37,890	52,586	56,425
	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	636	539	499	523	606	696
	(4) 賃貸料	4,959	4,980	4,961	5,153	5,614	5,326
	8. 帰属社会負担	51,595	61,864	59,621	58,606	57,301	58,764
	9. その他の経常移転	3,769	4,740	5,022	4,246	3,971	4,856
	うち非生命保険金	3,769	4,740	5,022	4,246	3,971	4,856
	受取合計	528,874	499,535	596,082	641,489	588,556	563,117
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	126,495	93,528	96,980	87,088	75,009	71,019
	受取利子 (FISIM調整前)	27,889	26,096	32,966	31,627	23,107	31,084

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

②金融機関

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
支 払	1. 財産所得	237,927	204,916	184,830	175,797	179,862	190,025
	(1) 利子	170,511	142,217	121,555	108,830	96,818	109,008
	(2) 法人企業の分配所得	5,991	6,823	10,800	13,226	25,355	20,861
	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	60,416	54,958	51,603	52,924	56,889	59,384
	(4) 賃貸料	1,009	918	872	817	800	772
	2. 所得・富等に課される経常税	23,984	16,673	11,312	12,057	18,215	29,361
	3. 現物社会移転以外の社会給付	34,349	33,417	32,343	36,943	38,574	41,538
	(1) 年金基金による社会給付	28,739	30,908	30,040	34,824	36,521	39,349
	(2) 無基金雇用者社会給付	5,610	2,509	2,303	2,119	2,053	2,189
	4. その他の経常移転	20,527	21,245	21,515	22,315	22,114	25,767
	うち非生命純保険料	63	68	65	61	55	66
	非生命保険金	19,076	19,680	19,994	20,902	20,738	24,164
	5. 年金基金年金準備金の変動	8,363	4,075	2,441	△ 2,415	△ 2,356	△ 1,832
	6. 貯蓄	33,721	55,456	77,665	85,384	77,954	40,583
	支払合計	358,871	335,782	330,106	330,081	334,363	325,442
受 取	7. 営業余剰	88,497	102,695	114,087	118,914	107,657	87,221
	8. 財産所得	208,521	175,855	161,184	155,680	169,699	174,293
	(1) 利子	192,243	153,178	132,796	116,718	119,802	126,206
	(2) 法人企業の分配所得	16,275	22,674	28,386	38,960	49,894	48,084
	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	3	3	2	2	3	3
	9. 社会負担	42,712	37,492	34,784	34,528	36,218	39,706
	(1) 現実社会負担	37,102	34,983	32,481	32,409	34,165	37,517
	a. 雇主の自発的現実社会負担	27,046	26,188	24,778	24,642	25,482	28,691
	b. 雇用者の自発的現実社会負担	10,056	8,795	7,703	7,767	8,683	8,826
	(2) 帰属社会負担	5,610	2,509	2,303	2,119	2,053	2,189
	10. その他の経常移転	19,141	19,740	20,051	20,959	20,789	24,222
	うち非生命純保険料	19,076	19,680	19,994	20,902	20,738	24,164
	非生命保険金	65	60	57	57	51	58
	受取合計	358,871	335,782	330,106	330,081	334,363	325,442
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	165,152	137,067	115,690	101,967	87,944	97,044
	受取利子 (FISIM調整前)	344,992	321,978	298,500	275,733	264,562	254,736

(注) 年金基金年金準備金の変動＝現実社会負担(雇主の自発的現実社会負担＋雇用者の自発的現実社会負担)－年金基金による社会給付

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
172,530	189,849	180,087	162,185	228,069	221,778	243,781	307,650	1
45,147	52,967	46,099	46,503	50,331	43,779	50,317	63,588	(1)
102,170	113,186	110,073	90,520	151,048	148,096	159,395	207,011	(2)
25,213	23,696	23,915	25,162	26,690	29,903	34,069	37,051	(3)
70,680	54,925	48,358	63,027	61,700	65,959	71,943	73,462	2
65,052	63,008	63,665	62,172	57,666	57,508	59,681	52,750	3
7,388	5,909	5,734	6,903	10,827	12,210	9,752	10,076	4
5,684	4,171	3,989	4,325	8,195	9,091	6,312	6,559	
233,719	209,925	247,264	289,314	334,355	345,479	378,610	397,461	5
549,369	523,616	545,108	583,601	692,617	702,934	763,767	841,399	
387,977	357,222	378,844	421,013	490,988	499,730	543,777	577,941	6
90,321	99,114	98,648	96,082	135,219	136,238	153,829	203,974	7
38,187	45,873	34,567	36,416	44,500	43,533	45,646	65,814	(1)
45,582	47,437	57,896	53,051	83,584	84,744	99,475	129,285	(2)
771	618	525	543	520	525	538	553	(3)
5,781	5,186	5,660	6,072	6,615	7,436	8,170	8,322	(4)
65,052	63,008	63,665	62,172	57,666	57,508	59,681	52,750	8
6,019	4,272	3,951	4,334	8,744	9,458	6,480	6,734	9
6,019	4,272	3,951	4,334	8,744	9,458	6,480	6,734	
549,369	523,616	545,108	583,601	692,617	702,934	763,767	841,399	
72,923	80,672	71,305	65,262	70,345	63,961	63,567	82,441	
35,101	43,463	31,713	33,633	41,710	41,179	43,552	63,754	

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
181,805	157,260	145,304	145,837	139,023	128,271	118,235	114,665	1
108,316	95,925	84,422	80,290	75,194	63,250	51,903	49,717	(1)
16,803	10,001	8,006	12,828	11,128	13,633	12,235	8,070	(2)
55,929	50,782	52,342	52,225	52,218	50,918	53,629	56,413	(3)
757	552	534	494	483	470	468	465	(4)
20,168	16,712	13,839	11,993	14,461	17,513	22,232	21,238	2
46,853	49,887	53,247	53,027	54,844	59,088	63,748	68,047	3
44,438	47,570	50,903	50,867	52,625	56,901	61,446	66,018	(1)
2,415	2,317	2,344	2,160	2,219	2,187	2,302	2,029	(2)
27,276	24,705	24,543	25,586	35,981	38,065	33,814	32,645	4
73	57	55	57	97	107	78	80	
25,511	22,835	22,148	23,295	33,654	35,777	31,508	30,326	
△ 6,368	△ 10,779	△ 14,082	△ 12,546	△ 13,235	△ 14,877	△ 18,105	△ 20,747	5
50,100	32,137	41,321	42,848	18,532	22,107	17,407	10,265	6
319,834	269,922	264,172	266,745	249,606	250,167	237,331	226,113	
77,154	49,345	48,282	51,064	33,667	25,918	20,715	14,573	7
176,624	158,582	154,527	151,854	140,599	144,184	139,397	133,847	8
134,274	122,327	118,502	110,764	103,289	101,486	101,988	105,415	(1)
42,347	36,252	36,023	41,087	37,308	42,696	37,407	28,429	(2)
3	3	2	3	2	2	2	3	(3)
40,485	39,108	39,165	40,481	41,609	44,211	45,643	47,300	9
38,070	36,791	36,821	38,321	39,390	42,024	43,341	45,271	(1)
29,253	29,178	29,485	30,766	31,819	34,134	34,650	35,400	a
8,817	7,613	7,336	7,555	7,571	7,890	8,691	9,871	b
2,415	2,317	2,344	2,160	2,219	2,187	2,302	2,029	(2)
25,571	22,887	22,198	23,346	33,731	35,854	31,576	30,393	10
25,511	22,835	22,148	23,295	33,654	35,777	31,508	30,326	
60	52	50	51	77	77	68	67	
319,834	269,922	264,172	266,745	249,606	250,167	237,331	226,113	
96,609	86,128	72,940	69,129	63,651	55,061	44,151	42,080	
256,124	236,663	223,338	208,026	195,766	188,602	182,956	183,059	

③一般政府

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
支 払	1. 最終消費支出	1,079,132	1,092,155	1,124,994	1,087,024	1,097,748	1,097,114
	2. 財産所得	73,958	62,450	54,238	50,871	46,755	52,693
	(1) 利子	62,801	50,552	42,473	38,406	34,112	40,429
	(2) 賃貸料	11,157	11,898	11,765	12,465	12,643	12,264
	3. 補助金	36,486	35,717	35,315	32,428	31,553	29,345
	4. 現物社会移転以外の社会給付	437,620	449,024	455,375	468,059	476,860	487,951
	(1) 現金による社会保障給付	306,353	314,649	321,211	329,652	338,222	350,753
受 取	(2) 無基金雇用者社会給付	7,365	7,853	7,659	8,097	7,636	7,314
	(3) 社会扶助給付	123,902	126,522	126,505	130,310	131,002	129,884
	5. その他の経常移転	92,609	61,103	27,815	73,547	97,215	117,188
	うち非生命純保険料	156	153	148	163	160	189
	6. 貯蓄	△ 96,491	△ 149,651	△ 188,218	△ 205,019	△ 202,151	△ 206,124
	支払合計	1,623,314	1,550,798	1,509,519	1,506,910	1,547,980	1,578,167
	(参考) 現物社会移転	594,634	593,810	591,664	593,040	602,020	596,225
受 取	うち現物社会給付	281,231	279,167	286,364	295,895	302,523	303,109
	7. 財産所得	113,357	102,281	93,585	103,122	116,491	134,546
	(1) 利子	91,736	80,607	71,472	80,773	93,595	110,779
	(2) 法人企業の分配所得	8,167	8,255	8,149	8,176	8,311	8,473
	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	23	20	18	19	22	26
	(4) 賃貸料	13,431	13,399	13,946	14,154	14,563	15,268
	8. 生産・輸入品に課される税	312,565	312,936	312,900	309,098	313,329	318,400
受 取	9. 所得・富等に課される経常税	229,095	202,924	193,375	200,450	210,020	222,963
	10. 社会負担	355,052	354,466	352,624	358,041	364,702	369,204
	(1) 現実社会負担	347,687	346,613	344,965	349,944	357,066	361,890
	a. 雇主の強制的現実社会負担	164,438	162,021	159,131	161,011	162,509	166,451
	b. 雇用者の強制的現実社会負担	183,249	184,592	185,834	188,933	194,557	195,439
	(2) 帰属社会負担	7,365	7,853	7,659	8,097	7,636	7,314
	11. その他の経常移転	613,245	578,191	557,035	536,199	543,438	533,054
受 取	うち非生命純保険金	157	146	138	154	154	179
	受取合計	1,623,314	1,550,798	1,509,519	1,506,910	1,547,980	1,578,167
(参考)	支払利子 (FISIM調整前)	92,667	86,820	81,205	78,678	74,595	78,116
	受取利子 (FISIM調整前)	90,819	79,860	70,549	79,749	92,482	109,293

④家計（個人企業を含む）

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
支 払	1. 最終消費支出	2,125,603	2,159,389	2,173,754	2,130,101	2,076,879	2,193,953
	2. 財産所得	41,273	31,962	29,378	30,608	37,398	45,461
	(1) 消費者負債利子	14,810	12,687	12,899	14,345	17,544	22,840
	(2) その他の利子	25,701	18,863	15,628	15,146	18,725	21,399
	(3) 賃貸料	762	412	851	1,117	1,129	1,222
	3. 所得・富等に課される経常税	163,402	138,135	132,836	134,796	139,543	145,390
	4. 社会負担	453,661	455,744	448,953	453,379	460,525	470,147
支 払	(1) 現実社会負担	384,789	381,596	377,446	382,353	391,231	399,407
	a. 雇主の現実社会負担	191,484	188,209	183,909	185,653	187,991	195,142
	b. 雇用者の現実社会負担	193,305	193,387	193,537	196,700	203,240	204,265
	(2) 帰属社会負担	68,872	74,148	71,507	71,026	69,294	70,740
	5. その他の経常移転	112,652	119,639	116,279	115,203	116,093	130,432
	うち非生命純保険料	14,996	14,723	14,892	16,279	16,500	18,989
	6. 貯蓄	138,584	129,932	85,291	44,745	151,396	119,657
受 取	支払合計	3,035,175	3,034,801	2,986,491	2,908,832	2,981,834	3,105,040
	(参考) 可処分所得	2,255,824	2,285,246	2,256,604	2,177,261	2,230,631	2,315,442
	貯蓄率 (%)	6.1	5.7	3.8	2.1	6.8	5.2
	7. 営業余剰・混合所得	290,878	278,650	307,303	306,936	316,859	319,351
	(1) 営業余剰 (持ち家)	152,304	154,185	156,624	159,732	164,575	171,580
	(2) 混合所得	138,574	124,465	150,679	147,204	152,284	147,771
	8. 県民雇用者報酬	1,900,901	1,916,676	1,824,685	1,736,937	1,764,542	1,828,788
受 取	(1) 賃金・俸給	1,640,545	1,654,319	1,569,269	1,480,258	1,507,257	1,562,906
	(2) 雇主の社会負担	260,356	262,357	255,416	256,679	257,285	265,882
	a. 雇主の現実社会負担	191,484	188,209	183,909	185,653	187,991	195,142
	b. 雇主の帰属社会負担	68,872	74,148	71,507	71,026	69,294	70,740
	9. 財産所得	194,864	176,892	182,779	186,764	221,748	247,088
	(1) 利子	40,384	30,358	30,532	29,286	37,389	50,871
	(2) 配当	16,003	14,959	19,376	20,017	41,688	49,985
受 取	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	59,727	54,374	51,062	52,358	56,231	58,628
	(4) 賃貸料	78,750	77,201	81,809	85,103	86,440	87,604
	10. 現物社会移転以外の社会給付	529,970	548,271	551,156	568,056	577,271	593,433
	(1) 現金による社会保障給付	306,353	314,649	321,211	329,652	338,222	350,753
	(2) 年金基金による社会給付	28,739	30,908	30,040	34,824	36,521	39,349
	(3) 無基金雇用者社会給付	68,872	74,148	71,507	71,026	69,294	70,740
	(4) 社会扶助給付	126,006	128,566	128,398	132,554	133,234	132,591
受 取	11. その他の経常移転	110,199	110,237	118,127	112,554	103,770	118,212
	うち非生命純保険金	14,923	14,524	14,568	16,249	16,399	18,860
	12. 年金基金年金準備金の変動	8,363	4,075	2,441	△ 2,415	△ 2,356	△ 1,832
	受取合計	3,035,175	3,034,801	2,986,491	2,908,832	2,981,834	3,105,040
	(参考) 現物社会移転	637,844	635,315	636,961	636,683	646,209	641,584
	うち現物社会給付	281,231	279,167	286,364	295,895	302,523	303,109
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	149,441	155,588	160,974	158,382	160,950	169,306
	受取利子 (FISIM調整前)	34,937	25,342	24,843	22,756	27,868	38,608

(注) 1. 可処分所得 = (受取合計 - 12) - (2 ~ 5 の合計)
2. 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動)

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1,104,803	1,150,420	1,113,477	1,135,311	1,157,070	1,177,821	1,192,590	1,217,891	1
58,492	59,779	61,817	66,530	71,417	72,809	69,010	68,180	2
45,920	46,918	48,731	53,254	57,997	56,532	55,372	56,220	(1)
12,572	12,861	13,086	13,276	13,420	16,277	13,638	11,960	(2)
23,473	21,459	26,536	22,261	21,944	26,742	28,750	34,426	3
491,750	500,906	519,663	548,973	562,830	578,550	592,354	604,602	4
349,009	354,285	365,835	387,239	397,242	399,942	411,550	411,640	(1)
8,032	7,491	7,732	7,682	7,098	6,694	6,683	6,068	(2)
134,709	139,130	146,096	154,052	158,490	171,914	174,121	186,894	(3)
124,797	80,434	100,848	88,640	103,518	100,694	115,364	154,198	5
182	171	167	172	225	235	225	216	
△ 209,489	△ 183,174	△ 173,198	△ 180,549	△ 199,287	△ 191,380	△ 173,028	△ 165,982	6
1,593,826	1,629,824	1,649,143	1,681,166	1,717,492	1,765,236	1,825,040	1,913,315	
607,823	651,391	629,201	653,208	678,694	695,804	701,005	748,023	
318,359	367,322	343,650	360,752	375,441	388,194	402,676	413,585	
141,058	133,479	110,073	109,304	98,380	91,837	96,289	96,631	7
117,248	109,359	86,068	85,294	74,321	67,833	72,112	71,745	(1)
8,326	8,703	8,699	8,777	8,955	9,031	9,156	9,298	(2)
28	23	19	20	19	19	20	20	(3)
15,456	15,394	15,287	15,213	15,085	14,954	15,001	15,568	(4)
313,770	312,972	316,111	311,414	326,139	325,402	329,514	377,406	8
227,889	217,895	216,962	213,611	219,008	229,464	244,612	250,294	9
377,292	382,001	384,407	407,490	420,323	434,046	448,710	465,159	10
369,260	374,510	376,675	399,808	413,225	427,352	442,027	459,091	(1)
169,971	171,646	173,394	186,974	195,531	198,964	205,233	211,098	a
199,289	202,864	203,281	212,834	217,694	228,388	236,794	247,993	b
8,032	7,491	7,732	7,682	7,098	6,694	6,683	6,068	(2)
533,817	583,477	621,590	639,347	653,642	684,487	705,915	723,825	11
168	167	163	166	202	207	215	203	
1,593,826	1,629,824	1,649,143	1,681,166	1,717,492	1,765,236	1,825,040	1,913,315	
79,283	78,328	77,666	77,958	79,050	76,639	74,331	73,416	
115,799	108,354	85,080	84,374	73,440	67,179	71,415	70,991	

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
2,164,657	2,146,558	2,201,436	2,224,412	2,179,457	2,276,224	2,417,793	2,409,312	1
53,239	45,765	35,316	25,225	22,321	18,884	19,987	29,061	2
26,501	24,167	14,976	9,744	10,547	7,506	7,830	9,394	(1)
25,513	20,570	18,929	14,442	10,727	9,992	10,915	17,892	(2)
1,225	1,028	1,411	1,039	1,047	1,386	1,242	1,775	(3)
157,101	155,356	150,011	148,111	150,628	157,270	168,784	171,220	3
485,585	486,929	490,140	513,288	522,607	538,946	557,119	567,857	4
407,330	411,301	413,496	438,129	452,615	469,376	485,368	504,362	(1)
199,224	200,824	202,879	217,740	227,350	233,098	239,883	246,498	a
208,106	210,477	210,617	220,389	225,265	236,278	245,485	257,864	b
78,255	75,628	76,644	75,159	69,992	69,570	71,751	63,495	(2)
116,981	126,090	124,976	125,599	119,475	122,631	101,193	97,443	5
19,268	18,254	17,765	18,551	24,658	25,790	24,583	23,118	
142,923	146,738	135,746	125,931	151,133	81,860	16,698	45,711	6
3,120,486	3,107,436	3,137,625	3,162,566	3,145,621	3,195,815	3,281,574	3,320,604	
2,313,948	2,304,075	2,351,264	2,362,889	2,343,825	2,372,961	2,452,596	2,475,770	
6.2	6.4	5.8	5.4	6.5	3.5	0.7	1.9	
318,336	297,674	305,522	311,034	284,499	289,714	302,032	301,362	7
174,863	177,454	182,844	185,502	187,412	190,598	188,456	195,407	(1)
143,473	120,220	122,678	125,532	97,087	99,116	113,576	105,955	(2)
1,856,708	1,879,900	1,875,876	1,856,724	1,859,468	1,885,236	1,935,623	1,956,903	8
1,579,229	1,603,448	1,596,353	1,563,825	1,562,126	1,582,568	1,623,989	1,646,910	(1)
277,479	276,452	279,523	292,899	297,342	302,668	311,634	309,993	(2)
199,224	200,824	202,879	217,740	227,350	233,098	239,883	246,498	a
78,255	75,628	76,644	75,159	69,992	69,570	71,751	63,495	b
232,238	209,061	218,816	214,454	219,888	225,848	228,351	255,185	9
60,285	53,073	49,888	50,340	50,818	49,115	51,296	56,928	(1)
28,423	17,693	23,643	17,711	21,784	21,280	20,185	26,854	(2)
55,093	50,111	51,774	51,636	51,655	50,348	53,045	55,813	(3)
88,437	88,184	93,511	94,767	95,631	105,105	103,825	115,590	(4)
609,729	621,396	646,563	674,251	686,369	701,428	728,268	734,672	10
349,009	354,285	365,835	387,239	397,242	399,942	411,550	411,640	(1)
44,438	47,570	50,903	50,867	52,625	56,901	61,446	66,018	(2)
78,255	75,628	76,644	75,159	69,992	69,570	71,751	63,495	(3)
138,027	143,913	153,181	160,986	166,510	175,015	183,521	193,519	(4)
109,843	110,184	104,930	118,649	108,632	108,466	105,405	93,229	11
19,004	18,173	17,823	18,563	24,293	25,529	24,454	22,996	
△ 6,368	△ 10,779	△ 14,082	△ 12,546	△ 13,235	△ 14,877	△ 18,105	△ 20,747	12
3,120,486	3,107,436	3,137,625	3,162,566	3,145,621	3,195,815	3,281,574	3,320,604	
651,708	695,956	675,695	702,320	731,141	754,337	761,790	804,483	
318,359	367,322	343,650	360,752	375,441	388,194	402,676	413,585	
173,984	154,472	139,903	125,033	111,779	102,911	98,915	105,476	
48,194	43,428	38,829	39,309	39,642	41,250	44,012	49,918	

⑤対家計民間非営利団体

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
支 払	1. 最終消費支出	43,210	41,505	45,297	43,643	44,189	45,359
	2. 財産所得	1,173	744	591	546	604	846
	（1）利子	1,047	617	448	385	441	684
	（2）賃貸料	126	127	143	161	163	162
	3. 現物社会移転以外の社会給付	6,406	3,966	3,817	4,448	4,536	5,180
	（1）無基金雇用者社会給付	4,302	1,922	1,924	2,204	2,304	2,473
	（2）社会扶助給付	2,104	2,044	1,893	2,244	2,232	2,707
	4. その他の経常移転	178	253	265	213	177	230
	うち非生命純保険料	178	253	265	213	177	230
	5. 貯蓄	14,522	16,602	18,016	19,801	17,473	23,926
支払合計		65,489	63,070	67,986	68,651	66,979	75,541
（参考）現物社会移転		43,210	41,505	45,297	43,643	44,189	45,359
受 取	6. 財産所得	3,641	3,231	3,128	3,247	3,696	4,778
	（1）利子	3,315	2,904	2,769	2,877	3,321	4,388
	（2）法人企業の分配所得	12	15	17	21	26	29
	（3）保険契約者に帰属する財産所得	26	22	21	22	26	31
	（4）賃貸料	288	290	321	327	323	330
	7. 帰属社会負担	4,302	1,922	1,924	2,204	2,304	2,473
	8. その他の経常移転	57,546	57,917	62,934	63,200	60,979	68,290
	うち非生命保険金	162	210	209	196	163	211
受取合計		65,489	63,070	67,986	68,651	66,979	75,541
（参考）支払利子（FISIM調整前）		3,135	2,856	2,698	2,268	2,008	2,063
受取利子（FISIM調整前）		2,944	2,561	2,382	2,463	2,832	3,745

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
43,885	44,565	46,494	49,112	52,447	58,533	60,785	56,460	1
1,023	1,209	843	659	569	356	378	406	2
865	1,070	704	507	392	148	160	172	(1)
158	139	139	152	177	208	218	234	(2)
6,074	7,595	9,988	10,079	11,029	6,282	12,485	9,273	3
2,756	2,812	2,903	3,145	3,009	3,181	3,085	2,648	(1)
3,318	4,783	7,085	6,934	8,020	3,101	9,400	6,625	(2)
304	182	172	190	479	554	310	353	4
304	182	172	190	479	554	310	353	
19,581	17,400	13,607	23,347	16,939	24,257	21,139	33,580	5
70,867	70,951	71,104	83,387	81,463	89,982	95,097	100,072	
43,885	44,565	46,494	49,112	52,447	58,533	60,785	56,460	
5,407	5,328	5,392	5,255	3,683	3,463	3,560	3,909	6
5,013	4,912	4,931	4,766	2,673	2,320	2,199	2,358	(1)
31	28	26	29	504	579	743	931	(2)
32	26	22	23	22	23	24	24	(3)
331	362	413	437	484	541	594	596	(4)
2,756	2,812	2,903	3,145	3,009	3,181	3,085	2,648	7
62,704	62,811	62,809	74,987	74,771	83,338	88,452	93,515	8
260	171	161	181	338	506	291	326	
70,867	70,951	71,104	83,387	81,463	89,982	95,097	100,072	
2,294	2,282	2,202	2,081	1,847	1,620	1,555	1,543	
4,393	4,418	4,349	4,203	2,110	1,902	1,777	1,927	

Ⅱ．主要系列表

- 1．経済活動別県内総生産（生産側、名目）
- 2．経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）
- 3．経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）
- 4．県民所得及び県民可処分所得の分配
- 5．県内総生産（支出側、名目）
- 6．県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）
- 7．県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

<実 数>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 産 業	2,945,817	2,937,427	2,987,064	2,949,298	2,943,462	2,966,793
(1) 農林水産業	68,273	62,126	67,112	67,477	67,612	69,006
① 農 業	57,542	51,278	57,441	56,654	57,276	57,907
② 林 業	268	318	330	408	423	443
③ 水産業	10,463	10,530	9,341	10,415	9,913	10,656
(2) 鉱 業	10,722	9,566	10,063	8,927	8,287	8,003
(3) 製造業	216,021	181,870	212,503	175,687	152,050	156,225
① 食料品	105,695	93,538	99,441	84,853	78,575	78,191
② 織 維	459	589	619	614	473	775
③ パルプ・紙	2,612	2,639	2,717	2,333	2,327	1,760
④ 化 学	2,339	2,684	3,186	3,453	4,240	4,969
⑤ 石油・石炭製品	35,722	16,606	29,271	17,793	4,043	13,263
⑥ 窯業・土石製品	24,142	22,406	22,264	18,501	20,048	17,324
⑦ 一次金属	3,253	4,109	4,456	5,368	7,741	10,374
⑧ 金属製品	10,191	10,414	11,621	9,147	9,809	10,770
⑨ 一般機械	4,883	3,380	12,951	722	4,399	775
⑩ 電気機械	1,136	1,002	1,020	1,446	1,467	1,899
⑪ 輸送用機械	368	293	365	261	579	456
⑫ 精密機械	135	209	220	234	319	251
⑬ その他の製造業	25,086	24,001	24,372	30,962	18,030	15,418
(4) 建設業	350,455	330,213	315,874	282,589	290,924	288,553
(5) 電気・ガス・水道業	110,827	115,528	119,450	114,560	114,398	108,879
① 電気業	71,177	75,749	79,265	75,628	74,722	69,280
② ガス・水道・熱供給業	39,650	39,779	40,185	38,932	39,676	39,599
(6) 卸売・小売業	420,705	408,623	394,640	400,183	392,881	393,319
① 卸売業	188,864	182,405	176,400	179,429	172,880	167,943
② 小売業	231,841	226,218	218,240	220,754	220,001	225,376
(7) 金融・保険業	179,287	192,351	197,812	199,267	192,114	178,838
(8) 不動産業	375,740	379,677	384,396	390,778	400,558	418,655
① 住宅賃貸業	333,878	338,238	343,743	352,565	363,570	379,364
② その他の不動産業	41,862	41,439	40,653	38,213	36,988	39,291
(9) 運輸業	176,455	180,438	185,492	204,008	209,018	208,814
(10) 情報通信業	163,502	169,088	172,392	171,264	190,892	194,556
① 通信業	109,987	113,203	113,710	110,723	107,407	106,489
② 放送業	10,787	10,644	10,703	10,980	11,293	11,269
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	42,728	45,241	47,979	49,561	72,192	76,798
(11) サービス業	873,830	907,947	927,330	934,558	924,728	941,945
① 公共サービス業	229,435	231,930	241,063	249,191	261,715	261,392
② 対事業所サービス業	261,387	271,900	279,498	280,955	262,044	272,364
③ 対個人サービス業	383,008	404,117	406,769	404,412	400,969	408,189
2 政府サービス生産者	654,927	657,684	646,429	649,559	640,419	642,400
(1) 電気・ガス・水道業	22,663	23,168	23,806	24,136	24,016	24,399
(2) サービス業	203,118	201,119	196,220	195,003	193,382	191,492
(3) 公 務	429,146	433,397	426,403	430,420	423,021	426,509
3 対家計民間非営利サービス生産者	59,465	62,409	61,207	62,069	62,293	67,437
(1) サービス業	59,465	62,409	61,207	62,069	62,293	67,437
4 小 計 (1+2+3)	3,660,209	3,657,520	3,694,700	3,660,926	3,646,174	3,676,630
5 輸入品に課される税・関税	28,740	26,677	25,029	21,302	23,220	22,768
6 (控除)総資本形成に係る消費税	17,951	16,306	16,523	19,295	16,407	17,065
7 県内総生産（市場価格）(4+5-6)	3,670,998	3,667,891	3,703,206	3,662,933	3,652,987	3,682,333

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
2,987,899	2,959,654	2,988,216	2,998,201	3,031,884	3,063,477	3,203,685	3,326,489	1
68,224	66,904	66,355	69,311	54,557	60,364	57,761	61,503	(1)
57,865	57,262	57,208	61,487	46,056	51,086	48,303	51,084	①
475	542	543	560	557	531	569	622	②
9,884	9,100	8,604	7,264	7,944	8,747	8,889	9,797	③
8,295	7,564	6,524	5,515	5,429	5,189	6,091	7,111	(2)
162,573	155,317	171,777	163,722	195,122	156,229	158,643	163,959	(3)
78,729	86,050	80,442	75,685	81,271	74,817	83,246	84,933	①
968	518	625	986	552	572	526	553	②
1,603	1,970	1,969	1,797	3,182	1,739	2,100	1,798	③
4,519	4,234	4,185	4,474	4,637	5,268	5,562	5,458	④
17,301	1,960	23,319	19,427	46,896	17,363	12,075	7,665	⑤
19,948	18,494	17,906	18,586	16,769	18,173	16,237	20,054	⑥
4,037	5,687	7,352	4,800	2,752	4,347	5,656	6,739	⑦
11,494	11,544	13,866	16,230	17,087	12,881	10,660	13,311	⑧
949	1,081	679	566	593	822	930	1,069	⑨
1,211	1,359	2,013	1,559	1,501	1,806	1,986	2,368	⑩
1,179	994	234	689	766	699	633	889	⑪
230	308	250	339	677	74	733	853	⑫
20,405	21,118	18,937	18,584	18,439	17,668	18,299	18,269	⑬
266,225	293,111	326,657	310,899	299,571	296,536	372,598	390,355	(4)
108,444	108,339	111,050	107,145	108,995	105,037	116,276	136,935	(5)
67,891	69,076	70,200	66,722	66,116	63,998	77,476	82,833	①
40,553	39,263	40,850	40,423	42,879	41,039	38,800	54,102	②
387,039	385,680	377,677	401,868	411,985	413,937	417,515	422,522	(6)
161,179	154,515	138,696	150,127	156,617	152,701	149,385	151,405	①
225,860	231,165	238,981	251,741	255,368	261,236	268,130	271,117	②
172,682	147,012	147,995	146,624	136,251	130,662	131,178	130,295	(7)
436,506	444,291	456,016	458,894	464,136	465,619	466,069	494,491	(8)
395,040	399,094	407,457	409,654	414,059	417,925	420,409	448,497	①
41,466	45,197	48,559	49,240	50,077	47,694	45,660	45,994	②
208,190	192,402	182,237	188,777	203,446	208,440	214,215	214,526	(9)
193,968	191,545	184,250	183,802	183,043	196,697	200,153	206,861	(10)
107,915	109,428	112,020	113,031	114,074	118,558	118,228	121,467	①
11,432	9,818	9,507	11,276	10,582	10,509	11,111	11,142	②
74,621	72,299	62,723	59,495	58,387	67,630	70,814	74,252	③
975,753	967,489	957,678	961,644	969,349	1,024,767	1,063,186	1,097,931	(11)
280,976	276,154	302,892	320,984	325,215	340,106	348,936	350,155	①
291,220	300,066	277,577	270,116	271,448	296,078	320,048	337,017	②
403,557	391,269	377,209	370,544	372,686	388,583	394,202	410,759	③
647,502	634,077	631,781	628,078	631,515	627,590	623,278	642,330	2
24,953	25,440	24,524	24,486	24,274	23,939	24,189	24,547	(1)
187,860	181,778	180,404	178,450	182,727	182,810	181,023	187,693	(2)
434,689	426,859	426,853	425,142	424,514	420,841	418,066	430,090	(3)
68,093	70,425	69,284	74,104	75,274	80,751	79,297	78,338	3
68,093	70,425	69,284	74,104	75,274	80,751	79,297	78,338	(1)
3,703,494	3,664,156	3,689,281	3,700,383	3,738,673	3,771,818	3,906,260	4,047,157	4
19,760	21,579	18,381	18,916	24,945	24,858	24,783	30,236	5
18,268	18,045	15,839	15,300	15,750	17,334	18,467	26,333	6
3,704,986	3,667,690	3,691,823	3,703,999	3,747,868	3,779,342	3,912,576	4,051,060	7

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

<対前年度増加率（％）>

項 目	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012
1 産 業	△0.3	1.7	△1.3	△0.2	0.8	0.7	△0.9	1.0	0.3	1.1	1.0
(1) 農林水産業	△9.0	8.0	0.5	0.2	2.1	△1.1	△1.9	△0.8	4.5	△21.3	10.6
① 農 業	△10.9	12.0	△1.4	1.1	1.1	△0.1	△1.0	△0.1	7.5	△25.1	10.9
② 林 業	18.7	3.8	23.6	3.7	4.7	7.2	14.1	0.2	3.1	△0.5	△4.7
③ 水産業	0.6	△11.3	11.5	△4.8	7.5	△7.2	△7.9	△5.5	△15.6	9.4	10.1
(2) 鉱 業	△10.8	5.2	△11.3	△7.2	△3.4	3.6	△8.8	△13.7	△15.5	△1.6	△4.4
(3) 製造業	△15.8	16.8	△17.3	△13.5	2.7	4.1	△4.5	10.6	△4.7	19.2	△19.9
① 食料品	△11.5	6.3	△14.7	△7.4	△0.5	0.7	9.3	△6.5	△5.9	7.4	△7.9
② 織 維	28.3	5.1	△0.8	△23.0	63.8	24.9	△46.5	20.7	57.8	△44.0	3.6
③ パルプ・紙	1.0	3.0	△14.1	△0.3	△24.4	△8.9	22.9	△0.1	△8.7	77.1	△45.3
④ 化 学	14.7	18.7	8.4	22.8	17.2	△9.1	△6.3	△1.2	6.9	3.6	13.6
⑤ 石油・石炭製品	△53.5	76.3	△39.2	△77.3	228.0	30.4	△88.7	1089.7	△16.7	141.4	△63.0
⑥ 窯業・土石製品	△7.2	△0.6	△16.9	8.4	△13.6	15.1	△7.3	△3.2	3.8	△9.8	8.4
⑦ 一次金属	26.3	8.4	20.5	44.2	34.0	△61.1	40.9	29.3	△34.7	△42.7	58.0
⑧ 金属製品	2.2	11.6	△21.3	7.2	9.8	6.7	0.4	20.1	17.0	5.3	△24.6
⑨ 一般機械	△30.8	283.2	△94.4	509.3	△82.4	22.5	13.9	△37.2	△16.6	4.8	38.6
⑩ 電気機械	△11.8	1.8	41.8	1.5	29.4	△36.2	12.2	48.1	△22.6	△3.7	20.3
⑪ 輸送用機械	△20.4	24.6	△28.5	121.8	△21.2	158.6	△15.7	△76.5	194.4	11.2	△8.7
⑫ 精密機械	54.8	5.3	6.4	36.3	△21.3	△8.4	33.9	△18.8	35.6	99.7	△89.1
⑬ その他の製造業	△4.3	1.5	27.0	△41.8	△14.5	32.3	3.5	△10.3	△1.9	△0.8	△4.2
(4) 建設業	△5.8	△4.3	△10.5	2.9	△0.8	△7.7	10.1	11.4	△4.8	△3.6	△1.0
(5) 電気・ガス・水道業	4.2	3.4	△4.1	△0.1	△4.8	△0.4	△0.1	2.5	△3.5	1.7	△3.6
① 電気業	6.4	4.6	△4.6	△1.2	△7.3	△2.0	1.7	1.6	△5.0	△0.9	△3.2
② ガス・水道・熱供給業	0.3	1.0	△3.1	1.9	△0.2	2.4	△3.2	4.0	△1.0	6.1	△4.3
(6) 卸売・小売業	△2.9	△3.4	1.4	△1.8	0.1	△1.6	△0.4	△2.1	6.4	2.5	0.5
① 卸売業	△3.4	△3.3	1.7	△3.6	△2.9	△4.0	△4.1	△10.2	8.2	4.3	△2.5
② 小売業	△2.4	△3.5	1.2	△0.3	2.4	0.2	2.3	3.4	5.3	1.4	2.3
(7) 金融・保険業	7.3	2.8	0.7	△3.6	△6.9	△3.4	△14.9	0.7	△0.9	△7.1	△4.1
(8) 不動産業	1.0	1.2	1.7	2.5	4.5	4.3	1.8	2.6	0.6	1.1	0.3
① 住宅賃貸業	1.3	1.6	2.6	3.1	4.3	4.1	1.0	2.1	0.5	1.1	0.9
② その他の不動産業	△1.0	△1.9	△6.0	△3.2	6.2	5.5	9.0	7.4	1.4	1.7	△4.8
(9) 運輸業	2.3	2.8	10.0	2.5	△0.1	△0.3	△7.6	△5.3	3.6	7.8	2.5
(10) 情報通信業	3.4	2.0	△0.7	11.5	1.9	△0.3	△1.2	△3.8	△0.2	△0.4	7.5
① 通信業	2.9	0.4	△2.6	△3.0	△0.9	1.3	1.4	2.4	0.9	0.9	3.9
② 放送業	△1.3	0.6	2.6	2.9	△0.2	1.4	△14.1	△3.2	18.6	△6.2	△0.7
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	5.9	6.1	3.3	45.7	6.4	△2.8	△3.1	△13.2	△5.1	△1.9	15.8
(11) サービス業	3.9	2.1	0.8	△1.1	1.9	3.6	△0.8	△1.0	0.4	0.8	5.7
① 公共サービス業	1.1	3.9	3.4	5.0	△0.1	7.5	△1.7	9.7	6.0	1.3	4.6
② 対事業所サービス業	4.0	2.8	0.5	△6.7	3.9	6.9	3.0	△7.5	△2.7	0.5	9.1
③ 対個人サービス業	5.5	0.7	△0.6	△0.9	1.8	△1.1	△3.0	△3.6	△1.8	0.6	4.3
2 政府サービス生産者	0.4	△1.7	0.5	△1.4	0.3	0.8	△2.1	△0.4	△0.6	0.5	△0.6
(1) 電気・ガス・水道業	2.2	2.8	1.4	△0.5	1.6	2.3	2.0	△3.6	△0.2	△0.9	△1.4
(2) サービス業	△1.0	△2.4	△0.6	△0.8	△1.0	△1.9	△3.2	△0.8	△1.1	2.4	0.0
(3) 公 務	1.0	△1.6	0.9	△1.7	0.8	1.9	△1.8	△0.0	△0.4	△0.1	△0.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	5.0	△1.9	1.4	0.4	8.3	1.0	3.4	△1.6	7.0	1.6	7.3
(1) サービス業	5.0	△1.9	1.4	0.4	8.3	1.0	3.4	△1.6	7.0	1.6	7.3
4 小 計 (1+2+3)	△0.1	1.0	△0.9	△0.4	0.8	0.7	△1.1	0.7	0.3	1.0	0.9
5 輸入品に課される税・関税	△7.2	△6.2	△14.9	9.0	△1.9	△13.2	9.2	△14.8	2.9	31.9	△0.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	△9.2	1.3	16.8	△15.0	4.0	7.0	△1.2	△12.2	△3.4	2.9	10.1
7 県内総生産（市場価格）(4+5-6)	△0.1	1.0	△1.1	△0.3	0.8	0.6	△1.0	0.7	0.3	1.2	0.8

<構成比 (%)>

25 2013	26 2014	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	項目
4.6	3.8	80.2	80.1	80.7	80.5	80.6	80.6	80.6	80.7	80.9	80.9	80.9	81.1	81.9	82.1	1
△4.3	6.5	1.9	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5	1.5	(1)
△5.4	5.8	1.6	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	1.2	1.4	1.2	1.3	①
7.2	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
1.6	10.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	③
17.4	16.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	(2)
1.5	3.4	5.9	5.0	5.7	4.8	4.2	4.2	4.4	4.2	4.7	4.4	5.2	4.1	4.1	4.0	(3)
11.3	2.0	2.9	2.6	2.7	2.3	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.0	2.2	2.0	2.1	2.1	①
△8.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
20.8	△14.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	③
5.6	△1.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④
△30.5	△36.5	1.0	0.5	0.8	0.5	0.1	0.4	0.5	0.1	0.6	0.5	1.3	0.5	0.3	0.2	⑤
△10.7	23.5	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	⑥
30.1	19.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	⑦
△17.2	24.9	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	⑧
13.1	14.9	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⑨
10.0	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	⑩
△9.4	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⑪
890.5	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⑫
3.6	△0.2	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	⑬
25.7	4.8	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.8	7.2	8.0	8.8	8.4	8.0	7.8	9.5	9.6	(4)
10.7	17.8	3.0	3.1	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	3.0	3.4	(5)
21.1	6.9	1.9	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	2.0	2.0	①
△5.5	39.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3	②
0.9	1.2	11.5	11.1	10.7	10.9	10.8	10.7	10.4	10.5	10.2	10.8	11.0	11.0	10.7	10.4	(6)
△2.2	1.4	5.1	5.0	4.8	4.9	4.7	4.6	4.4	4.2	3.8	4.1	4.2	4.0	3.8	3.7	①
2.6	1.1	6.3	6.2	5.9	6.0	6.0	6.1	6.1	6.3	6.5	6.8	6.8	6.9	6.9	6.7	②
0.4	△0.7	4.9	5.2	5.3	5.4	5.3	4.9	4.7	4.0	4.0	4.0	3.6	3.5	3.4	3.2	(7)
0.1	6.1	10.2	10.4	10.4	10.7	11.0	11.4	11.8	12.1	12.4	12.4	12.4	12.3	11.9	12.2	(8)
0.6	6.7	9.1	9.2	9.3	9.6	10.0	10.3	10.7	10.9	11.0	11.1	11.0	11.1	10.7	11.1	①
△4.3	0.7	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	②
2.8	0.1	4.8	4.9	5.0	5.6	5.7	5.7	5.6	5.2	4.9	5.1	5.4	5.5	5.5	5.3	(9)
1.8	3.4	4.5	4.6	4.7	4.7	5.2	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	4.9	5.2	5.1	5.1	(10)
△0.3	2.7	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	①
5.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	②
4.7	4.9	1.2	1.2	1.3	1.4	2.0	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	③
3.7	3.3	23.8	24.8	25.0	25.5	25.3	25.6	26.3	26.4	25.9	26.0	25.9	27.1	27.2	27.1	(11)
2.6	0.3	6.2	6.3	6.5	6.8	7.2	7.1	7.6	7.5	8.2	8.7	8.7	9.0	8.9	8.6	①
8.1	5.3	7.1	7.4	7.5	7.7	7.2	7.4	7.9	8.2	7.5	7.3	7.2	7.8	8.2	8.3	②
1.4	4.2	10.4	11.0	11.0	11.0	11.0	11.1	10.9	10.7	10.2	10.0	9.9	10.3	10.1	10.1	③
△0.7	3.1	17.8	17.9	17.5	17.7	17.5	17.4	17.5	17.3	17.1	17.0	16.8	16.6	15.9	15.9	2
1.0	1.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	(1)
△1.0	3.7	5.5	5.5	5.3	5.3	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.9	4.8	4.6	4.6	(2)
△0.7	2.9	11.7	11.8	11.5	11.8	11.6	11.6	11.7	11.6	11.6	11.5	11.3	11.1	10.7	10.6	(3)
△1.8	△1.2	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	3
△1.8	△1.2	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	(1)
3.6	3.6	99.7	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8	99.9	4
△0.3	22.0	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	5
6.5	42.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	6
3.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7

2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質）
（平成17暦年連鎖価格）

<実数>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 産 業	2,837,966	2,860,533	2,916,780	2,905,702	2,944,723	3,002,948
(1) 農林水産業	66,625	64,060	62,509	65,088	68,556	69,390
① 農 業	57,102	53,613	53,335	54,737	58,172	58,130
② 林 業	200	222	239	368	439	385
③ 水産業	9,396	10,166	8,947	9,983	9,945	10,864
(2) 鉱 業	9,900	9,233	10,014	8,798	8,257	7,846
(3) 製造業	203,293	167,489	197,979	164,070	153,841	166,947
① 食料品	101,223	89,184	96,740	83,731	79,464	80,952
② 織 維	420	560	608	607	469	752
③ パルプ・紙	2,515	2,581	2,597	2,230	2,338	1,847
④ 化 学	2,345	2,788	3,318	3,521	4,223	4,939
⑤ 石油・石炭製品	22,915	7,221	12,243	6,642	5,316	24,718
⑥ 窯業・土石製品	21,678	20,911	21,207	18,160	19,925	17,704
⑦ 一次金属	3,839	4,867	5,086	5,576	7,563	9,988
⑧ 金属製品	8,987	9,351	10,708	8,787	9,755	11,158
⑨ 一般機械	3,487	2,455	9,686	715	4,384	840
⑩ 電気機械	574	604	766	1,242	1,460	2,125
⑪ 輸送用機械	343	272	337	257	575	454
⑫ 精密機械	129	200	214	236	317	263
⑬ その他の製造業	24,026	23,343	24,055	30,801	18,052	15,665
(4) 建設業	348,126	332,675	315,249	281,476	289,932	285,583
(5) 電気・ガス・水道業	87,293	96,002	100,501	101,208	112,790	113,627
① 電気業	50,884	59,208	63,306	64,402	73,994	74,878
② ガス・水道・熱供給業	37,937	37,376	37,536	37,039	38,796	38,753
(6) 卸売・小売業	414,195	412,482	400,619	403,136	392,881	390,453
① 卸売業	192,343	190,081	183,618	182,532	172,880	164,420
② 小売業	222,188	222,650	217,187	220,692	220,001	226,034
(7) 金融・保険業	199,309	197,788	196,685	197,999	192,114	184,295
(8) 不動産業	355,725	366,238	376,098	387,763	400,718	420,773
① 住宅賃貸業	318,351	328,479	337,686	350,298	363,570	381,426
② その他の不動産業	37,206	37,634	38,306	37,444	37,148	39,348
(9) 運輸業	167,045	172,472	179,715	199,050	210,289	214,820
(10) 情報通信業	153,345	164,076	169,600	169,297	191,898	202,719
① 通信業	102,041	108,478	110,311	108,972	108,697	114,921
② 放送業	10,885	11,385	11,494	11,083	11,293	11,117
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	40,341	44,125	47,712	49,159	71,908	76,679
(11) サービス業	839,895	882,327	908,141	928,838	923,447	946,698
① 公共サービス業	223,207	226,500	233,059	249,696	258,934	264,636
② 対事業所サービス業	237,315	253,882	269,642	276,033	263,510	275,136
③ 対個人サービス業	380,273	402,626	405,583	402,893	401,003	406,963
2 政府サービス生産者	629,587	641,157	644,429	649,148	639,779	644,926
(1) 電気・ガス・水道業	22,264	23,298	24,149	24,357	23,992	24,205
(2) サービス業	193,680	193,648	194,397	194,120	193,189	193,095
(3) 公 務	413,567	424,183	425,879	430,681	422,598	427,626
3 対家計民間非営利サービス生産者	55,810	60,238	60,362	61,907	62,355	67,493
(1) サービス業	55,810	60,238	60,362	61,907	62,355	67,493
4 小 計	3,523,177	3,561,851	3,621,493	3,616,548	3,646,857	3,715,355
5 輸入品に課される税・関税	32,946	30,616	28,757	23,140	22,370	20,209
6 (控除)総資本形成に係る消費税	16,000	14,910	15,302	17,454	16,418	17,084
7 県内総生産（連鎖価格）	3,538,404	3,576,350	3,634,067	3,622,039	3,652,809	3,718,381
8 開 差 (7-1-2-3-5+6)	△ 1,905	△ 1,284	△ 959	△ 404	0	△ 111

（注）連鎖方式では、加法整合性がなく、内訳項目の合計が集計項目と一致しないため、開差項目を設けてある。

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
3,044,071	3,042,715	3,036,488	3,067,003	3,140,838	3,188,968	3,361,235	3,418,063	1
72,944	76,002	73,427	74,655	60,502	63,427	63,537	66,669	(1)
62,145	65,164	64,141	66,822	52,446	53,407	53,719	57,000	①
435	516	468	487	548	566	478	556	②
10,331	10,289	8,800	7,466	7,485	9,159	9,042	8,843	③
7,545	6,595	4,533	3,832	3,738	3,528	4,022	4,294	(2)
176,986	177,000	178,104	172,875	216,184	190,000	210,564	211,026	(3)
82,802	85,201	76,014	72,948	77,566	70,996	82,121	82,429	①
934	502	601	951	514	522	465	469	②
1,689	1,957	1,775	1,719	3,102	1,652	2,054	1,765	③
4,354	4,259	4,168	4,518	4,615	5,317	5,431	5,374	④
34,108	25,363	210,265	158,624	448,619	324,181	433,771	179,486	⑤
20,780	20,100	15,651	17,362	16,928	18,631	16,961	21,122	⑥
3,872	5,409	7,130	4,857	2,761	4,313	5,835	6,697	⑦
12,022	12,171	13,976	17,054	18,323	12,501	10,040	11,942	⑧
1,095	1,288	802	692	744	1,009	1,119	1,264	⑨
1,573	2,040	3,236	2,934	3,223	4,190	4,579	5,580	⑩
1,189	1,064	215	659	754	667	564	769	⑪
246	340	262	370	761	49	462	533	⑫
20,913	21,811	18,896	19,200	19,503	18,749	19,484	19,197	⑬
258,872	279,016	318,709	302,760	292,141	290,493	360,899	371,215	(4)
114,851	118,530	115,623	111,093	114,767	100,578	102,109	109,024	(5)
75,044	82,108	77,653	74,578	77,209	63,519	68,561	63,347	①
39,751	36,892	37,917	36,458	37,531	35,998	32,944	44,632	②
381,449	373,053	376,473	403,123	411,837	418,755	420,769	413,268	(6)
153,732	142,768	134,697	146,144	149,361	147,635	142,331	140,317	①
227,886	230,888	243,145	258,353	263,877	272,898	280,708	275,129	②
183,673	162,587	170,766	173,065	164,129	165,838	176,117	176,653	(7)
440,894	450,575	462,849	469,918	481,442	486,872	491,379	525,152	(8)
400,394	407,814	417,259	421,606	429,582	435,854	441,557	476,115	①
40,505	42,716	45,419	47,963	51,376	50,544	49,317	48,377	②
216,139	209,635	171,778	182,561	202,289	204,628	213,552	207,931	(9)
206,294	207,928	202,685	207,306	209,848	226,925	237,008	242,453	(10)
121,601	125,947	129,705	136,622	140,798	147,397	152,735	157,456	①
11,274	10,045	10,676	12,458	11,409	11,312	11,961	11,105	②
73,765	72,704	63,943	60,518	60,262	70,210	74,201	76,022	③
985,655	981,754	956,493	960,825	977,588	1,030,133	1,072,403	1,080,556	(11)
285,387	277,116	292,125	305,019	308,731	318,788	329,570	327,072	①
298,783	309,694	287,643	283,833	287,379	315,226	341,622	347,327	②
401,835	395,507	376,822	371,473	380,992	396,536	402,408	407,903	③
648,688	636,345	652,744	656,147	660,540	665,293	662,919	664,678	2
24,396	24,304	24,118	24,250	23,912	23,774	23,816	23,636	(1)
190,186	185,985	190,163	190,132	195,161	197,346	196,669	197,932	(2)
434,083	426,017	438,444	441,720	441,538	444,284	442,537	443,250	(3)
68,357	71,348	72,767	78,764	80,878	87,928	86,857	85,231	3
68,357	71,348	72,767	78,764	80,878	87,928	86,857	85,231	(1)
3,761,069	3,750,232	3,762,192	3,801,995	3,882,520	3,942,301	4,111,901	4,169,094	4
16,417	17,626	18,150	17,978	21,855	21,344	19,106	23,098	5
17,044	16,938	15,580	15,652	16,156	17,768	18,964	17,992	6
3,759,790	3,750,552	3,764,637	3,804,187	3,888,362	3,945,851	4,111,326	4,174,854	7
△ 699	△ 544	68	△ 53	407	86	173	1,776	8

2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質）
（平成17暦年連鎖価格）

<対前年度増加率（％）>

項 目	平成14年度 2001	平成15年度 2002	平成16年度 2003	平成17年度 2004	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1 産 業	0.8	2.0	△0.4	1.3	2.0	1.4
(1) 農林水産業	△3.8	△2.4	4.1	5.3	1.2	5.1
① 農 業	△6.1	△0.5	2.6	6.3	△0.1	6.9
② 林 業	11.0	7.7	54.0	19.3	△12.3	13.0
③ 水産業	8.2	△12.0	11.6	△0.4	9.2	△4.9
(2) 鉱 業	△6.7	8.5	△12.1	△6.1	△5.0	△3.8
(3) 製造業	△17.6	18.2	△17.1	△6.2	8.5	6.0
① 食料品	△11.9	8.5	△13.4	△5.1	1.9	2.3
② 織 維	33.3	8.6	△0.2	△22.7	60.3	24.2
③ パルプ・紙	2.6	0.6	△14.1	4.8	△21.0	△8.6
④ 化 学	18.9	19.0	6.1	19.9	17.0	△11.8
⑤ 石油・石炭製品	△68.5	69.5	△45.7	△20.0	365.0	38.0
⑥ 窯業・土石製品	△3.5	1.4	△14.4	9.7	△11.1	17.4
⑦ 一次金属	26.8	4.5	9.6	35.6	32.1	△61.2
⑧ 金属製品	4.1	14.5	△17.9	11.0	14.4	7.7
⑨ 一般機械	△29.6	294.5	△92.6	513.1	△80.8	30.4
⑩ 電気機械	5.2	26.8	62.1	17.6	45.5	△26.0
⑪ 輸送用機械	△20.7	23.9	△23.7	123.7	△21.0	161.9
⑫ 精密機械	55.0	7.0	10.3	34.3	△17.0	△6.5
⑬ その他の製造業	△2.8	3.1	28.0	△41.4	△13.2	33.5
(4) 建設業	△4.4	△5.2	△10.7	3.0	△1.5	△9.4
(5) 電気・ガス・水道業	10.0	4.7	0.7	11.4	0.7	1.1
① 電気業	16.4	6.9	1.7	14.9	1.2	0.2
② ガス・水道・熱供給業	△1.5	0.4	△1.3	4.7	△0.1	2.6
(6) 卸売・小売業	△0.4	△2.9	0.6	△2.5	△0.6	△2.3
① 卸売業	△1.2	△3.4	△0.6	△5.3	△4.9	△6.5
② 小売業	0.2	△2.5	1.6	△0.3	2.7	0.8
(7) 金融・保険業	△0.8	△0.6	0.7	△3.0	△4.1	△0.3
(8) 不動産業	3.0	2.7	3.1	3.3	5.0	4.8
① 住宅賃貸業	3.2	2.8	3.7	3.8	4.9	5.0
② その他の不動産業	1.2	1.8	△2.3	△0.8	5.9	2.9
(9) 運輸業	3.2	4.2	10.8	5.6	2.2	0.6
(10) 情報通信業	7.0	3.4	△0.2	13.3	5.6	1.8
① 通信業	6.3	1.7	△1.2	△0.3	5.7	5.8
② 放送業	4.6	1.0	△3.6	1.9	△1.6	1.4
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	9.4	8.1	3.0	46.3	6.6	△3.8
(11) サービス業	5.1	2.9	2.3	△0.6	2.5	4.1
① 公共サービス業	1.5	2.9	7.1	3.7	2.2	7.8
② 対事業所サービス業	7.0	6.2	2.4	△4.5	4.4	8.6
③ 対個人サービス業	5.9	0.7	△0.7	△0.5	1.5	△1.3
2 政府サービス生産者	1.8	0.5	0.7	△1.4	0.8	0.6
(1) 電気・ガス・水道業	4.6	3.7	0.9	△1.5	0.9	0.8
(2) サービス業	△0.0	0.4	△0.1	△0.5	△0.0	△1.5
(3) 公 務	2.6	0.4	1.1	△1.9	1.2	1.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	7.9	0.2	2.6	0.7	8.2	1.3
(1) サービス業	7.9	0.2	2.6	0.7	8.2	1.3
4 小 計	1.1	1.7	△0.1	0.8	1.9	1.2
5 輸入品に課される税・関税	△7.1	△6.1	△19.5	△3.3	△9.7	△18.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	△6.8	2.6	14.1	△5.9	4.1	△0.2
7 県内総生産（連鎖価格）	1.1	1.6	△0.3	0.8	1.8	1.1

平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
△0.0	△0.2	1.0	2.4	1.5	5.4	1.7	1
4.2	△3.4	1.7	△19.0	4.8	0.2	4.9	(1)
4.9	△1.6	4.2	△21.5	1.8	0.6	6.1	①
18.6	△9.3	4.1	12.5	3.3	△15.5	16.3	②
△0.4	△14.5	△15.2	0.3	22.4	△1.3	△2.2	③
△12.6	△31.3	△15.5	△2.5	△5.6	14.0	6.8	(2)
0.0	0.6	△2.9	25.1	△12.1	10.8	0.2	(3)
2.9	△10.8	△4.0	6.3	△8.5	15.7	0.4	①
△46.3	19.7	58.2	△46.0	1.6	△10.9	0.9	②
15.9	△9.3	△3.2	80.5	△46.7	24.3	△14.1	③
△2.2	△2.1	8.4	2.1	15.2	2.1	△1.0	④
△25.6	729.0	△24.6	182.8	△27.7	33.8	△58.6	⑤
△3.3	△22.1	10.9	△2.5	10.1	△9.0	24.5	⑥
39.7	31.8	△31.9	△43.2	56.2	35.3	14.8	⑦
1.2	14.8	22.0	7.4	△31.8	△19.7	18.9	⑧
17.6	△37.7	△13.7	7.5	35.6	10.9	13.0	⑨
29.7	58.6	△9.3	9.9	30.0	9.3	21.9	⑩
△10.5	△79.8	206.5	14.4	△11.5	△15.4	36.3	⑪
38.2	△22.9	41.2	105.7	△93.6	842.9	15.4	⑫
4.3	△13.4	1.6	1.6	△3.9	3.9	△1.5	⑬
7.8	14.2	△5.0	△3.5	△0.6	24.2	2.9	(4)
3.2	△2.5	△3.9	3.3	△12.4	1.5	6.8	(5)
9.4	△5.4	△4.0	3.5	△17.7	7.9	△7.6	①
△7.2	2.8	△3.8	2.9	△4.1	△8.5	35.5	②
△2.2	0.9	7.1	2.2	1.7	0.5	△1.8	(6)
△7.1	△5.7	8.5	2.2	△1.2	△3.6	△1.4	①
1.3	5.3	6.3	2.1	3.4	2.9	△2.0	②
△11.5	5.0	1.3	△5.2	1.0	6.2	0.3	(7)
2.2	2.7	1.5	2.5	1.1	0.9	6.9	(8)
1.9	2.3	1.0	1.9	1.5	1.3	7.8	①
5.5	6.3	5.6	7.1	△1.6	△2.4	△1.9	②
△3.0	△18.1	6.3	10.8	1.2	4.4	△2.6	(9)
0.8	△2.5	2.3	1.2	8.1	4.4	2.3	(10)
3.6	3.0	5.3	3.1	4.7	3.6	3.1	①
△10.9	6.3	16.7	△8.4	△0.9	5.7	△7.2	②
△1.4	△12.1	△5.4	△0.4	16.5	5.7	2.5	③
△0.4	△2.6	0.5	1.7	5.4	4.1	0.8	(11)
△2.9	5.4	4.4	1.2	3.3	3.4	△0.8	①
3.7	△7.1	△1.3	1.2	9.7	8.4	1.7	②
△1.6	△4.7	△1.4	2.6	4.1	1.5	1.4	③
△1.9	2.6	0.5	0.7	0.7	△0.4	0.3	2
△0.4	△0.8	0.5	△1.4	△0.6	0.2	△0.8	(1)
△2.2	2.2	△0.0	2.6	1.1	△0.3	0.6	(2)
△1.9	2.9	0.7	△0.0	0.6	△0.4	0.2	(3)
4.4	2.0	8.2	2.7	8.7	△1.2	△1.9	3
4.4	2.0	8.2	2.7	8.7	△1.2	△1.9	(1)
△0.3	0.3	1.1	2.1	1.5	4.3	1.4	4
7.4	3.0	△0.9	21.6	△2.3	△10.5	20.9	5
△0.6	△8.0	0.5	3.2	10.0	6.7	△5.1	6
△0.2	0.4	1.1	2.2	1.5	4.2	1.5	7

3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター）
（平成17暦年連鎖価格）

<実 数>

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 産 業	103.8	102.7	102.4	101.5	100.0	98.8
(1) 農林水産業	102.5	97.0	107.4	103.7	98.6	99.4
① 農 業	100.8	95.6	107.7	103.5	98.5	99.6
② 林 業	134.2	143.3	138.2	111.0	96.4	115.0
③ 水産業	111.4	103.6	104.4	104.3	99.7	98.1
(2) 鉱 業	108.3	103.6	100.5	101.5	100.4	102.0
(3) 製造業	106.3	108.6	107.3	107.1	98.8	93.6
① 食料品	104.4	104.9	102.8	101.3	98.9	96.6
② 繊 維	109.2	105.2	101.8	101.1	100.8	103.1
③ パルプ・紙	103.9	102.3	104.6	104.6	99.5	95.3
④ 化 学	99.7	96.3	96.0	98.1	100.4	100.6
⑤ 石油・石炭製品	155.9	230.0	239.1	267.9	76.1	53.7
⑥ 窯業・土石製品	111.4	107.2	105.0	101.9	100.6	97.9
⑦ 一次金属	84.7	84.4	87.6	96.3	102.4	103.9
⑧ 金属製品	113.4	111.4	108.5	104.1	100.6	96.5
⑨ 一般機械	140.0	137.7	133.7	101.0	100.3	92.2
⑩ 電気機械	197.9	166.0	133.1	116.4	100.4	89.4
⑪ 輸送用機械	107.3	107.8	108.4	101.5	100.6	100.4
⑫ 精密機械	104.7	104.5	102.7	99.1	100.4	95.6
⑬ その他の製造業	104.4	102.8	101.3	100.5	99.9	98.4
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3	101.0
(5) 電気・ガス・水道業	127.0	120.3	118.9	113.2	101.4	95.8
① 電気業	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8
② ガス・水道・熱供給業	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8
(6) 卸売・小売業	101.6	99.1	98.5	99.3	100.0	100.7
① 卸売業	98.2	96.0	96.1	98.3	100.0	102.1
② 小売業	104.3	101.6	100.5	100.0	100.0	99.7
(7) 金融・保険業	90.0	97.3	100.6	100.6	100.0	97.0
(8) 不動産業	105.6	103.7	102.2	100.8	100.0	99.5
① 住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5
② その他の不動産業	112.5	110.1	106.1	102.1	99.6	99.9
(9) 運輸業	105.6	104.6	103.2	102.5	99.4	97.2
(10) 情報通信業	106.6	103.1	101.6	101.2	99.5	96.0
① 通信業	107.8	104.4	103.1	101.6	98.8	92.7
② 放送業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0	101.4
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	105.9	102.5	100.6	100.8	100.4	100.2
(11) サービス業	104.0	102.9	102.1	100.6	100.1	99.5
① 公共サービス業	102.8	102.4	103.4	99.8	101.1	98.8
② 対事業所サービス業	110.1	107.1	103.7	101.8	99.4	99.0
③ 対個人サービス業	100.7	100.4	100.3	100.4	100.0	100.3
2 政府サービス生産者	104.0	102.6	100.3	100.1	100.1	99.6
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.1	100.8
(2) サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5	100.1	99.2
(3) 公 務	103.8	102.2	100.1	99.9	100.1	99.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9
4 小 計	103.9	102.7	102.0	101.2	100.0	99.0
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	99.9
7 県内総生産（連鎖価格）	103.7	102.6	101.9	101.1	100.0	99.0

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
98.2	97.3	98.4	97.8	96.5	96.1	95.3	97.3	1
93.5	88.0	90.4	92.8	90.2	95.2	90.9	92.3	(1)
93.1	87.9	89.2	92.0	87.8	95.7	89.9	89.6	①
109.1	105.1	116.1	115.0	101.6	93.9	119.0	111.8	②
95.7	88.4	97.8	97.3	106.1	95.5	98.3	110.8	③
109.9	114.7	143.9	143.9	145.3	147.1	151.5	165.6	(2)
91.9	87.7	96.4	94.7	90.3	82.2	75.3	77.7	(3)
95.1	101.0	105.8	103.8	104.8	105.4	101.4	103.0	①
103.6	103.1	103.9	103.7	107.5	109.6	113.1	117.8	②
94.9	100.7	110.9	104.6	102.6	105.3	102.2	101.9	③
103.8	99.4	100.4	99.0	100.5	99.1	102.4	101.6	④
50.7	7.7	11.1	12.2	10.5	5.4	2.8	4.3	⑤
96.0	92.0	114.4	107.0	99.1	97.5	95.7	94.9	⑥
104.3	105.1	103.1	98.8	99.7	100.8	96.9	100.6	⑦
95.6	94.8	99.2	95.2	93.3	103.0	106.2	111.5	⑧
86.6	83.9	84.7	81.8	79.8	81.5	83.1	84.6	⑨
77.0	66.6	62.2	53.1	46.6	43.1	43.4	42.4	⑩
99.2	93.5	108.8	104.6	101.6	104.8	112.3	115.6	⑪
93.5	90.6	95.4	91.6	89.0	152.2	158.5	160.1	⑫
97.6	96.8	100.2	96.8	94.5	94.2	93.9	95.2	⑬
102.8	105.1	102.5	102.7	102.5	102.1	103.2	105.2	(4)
94.4	91.4	96.0	96.4	95.0	104.4	113.9	125.6	(5)
103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	①
103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	②
101.5	103.4	100.3	99.7	100.0	98.8	99.2	102.2	(6)
104.8	108.2	103.0	102.7	104.9	103.4	105.0	107.9	①
99.1	100.1	98.3	97.4	96.8	95.7	95.5	98.5	②
94.0	90.4	86.7	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8	(7)
99.0	98.6	98.5	97.7	96.4	95.6	94.8	94.2	(8)
98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	94.2	①
102.4	105.8	106.9	102.7	97.5	94.4	92.6	95.1	②
96.3	91.8	106.1	103.4	100.6	101.9	100.3	103.2	(9)
94.0	92.1	90.9	88.7	87.2	86.7	84.4	85.3	(10)
88.7	86.9	86.4	82.7	81.0	80.4	77.4	77.1	①
101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.9	92.9	100.3	②
101.2	99.4	98.1	98.3	96.9	96.3	95.4	97.7	③
99.0	98.5	100.1	100.1	99.2	99.5	99.1	101.6	(11)
98.5	99.7	103.7	105.2	105.3	106.7	105.9	107.1	①
97.5	96.9	96.5	95.2	94.5	93.9	93.7	97.0	②
100.4	98.9	100.1	99.7	97.8	98.0	98.0	100.7	③
99.8	99.6	96.8	95.7	95.6	94.3	94.0	96.6	2
102.3	104.7	101.7	101.0	101.5	100.7	101.6	103.9	(1)
98.8	97.7	94.9	93.9	93.6	92.6	92.0	94.8	(2)
100.1	100.2	97.4	96.2	96.1	94.7	94.5	97.0	(3)
99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	3
99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	(1)
98.5	97.7	98.1	97.3	96.3	95.7	95.0	97.1	4
120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	130.9	5
107.2	106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.4	146.4	6
98.5	97.8	98.1	97.4	96.4	95.8	95.2	97.0	7

3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター）
（平成17暦年連鎖価格）

<対前年度増加率（％）>

項 目	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1 産 業	△1.1	△0.3	△0.9	△1.5	△1.2	△0.6
(1) 農林水産業	△5.4	10.7	△3.4	△4.9	0.8	△6.0
① 農 業	△5.1	12.6	△3.9	△4.9	1.2	△6.5
② 林 業	6.7	△3.6	△19.6	△13.2	19.3	△5.1
③ 水産業	△7.0	0.8	△0.1	△4.5	△1.6	△2.5
(2) 鉱 業	△4.3	△3.0	1.0	△1.1	1.6	7.8
(3) 製造業	2.2	△1.2	△0.2	△7.7	△5.3	△1.8
① 食料品	0.4	△2.0	△1.4	△2.4	△2.3	△1.6
② 織 維	△3.7	△3.3	△0.6	△0.3	2.3	0.5
③ パルプ・紙	△1.6	2.3	△0.0	△4.9	△4.2	△0.4
④ 化 学	△3.5	△0.3	2.1	2.4	0.2	3.2
⑤ 石油・石炭製品	47.5	4.0	12.0	△71.6	△29.5	△5.5
⑥ 窯業・土石製品	△3.8	△2.0	△3.0	△1.2	△2.7	△1.9
⑦ 一次金属	△0.4	3.8	9.9	6.3	1.5	0.4
⑧ 金属製品	△1.8	△2.6	△4.1	△3.4	△4.0	△0.9
⑨ 一般機械	△1.7	△2.9	△24.5	△0.6	△8.1	△6.1
⑩ 電気機械	△16.1	△19.8	△12.6	△13.7	△11.0	△13.8
⑪ 輸送用機械	0.5	0.5	△6.3	△0.9	△0.2	△1.2
⑫ 精密機械	△0.2	△1.7	△3.5	1.4	△4.8	△2.2
⑬ その他の製造業	△1.5	△1.5	△0.8	△0.6	△1.5	△0.9
(4) 建設業	△1.4	0.9	0.2	△0.1	0.7	1.8
(5) 電気・ガス・水道業	△5.2	△1.2	△4.8	△10.4	△5.5	△1.5
① 電気業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	△2.5	△0.6	0.8	0.7	0.7	0.7
① 卸売業	△2.3	0.1	2.3	1.7	2.1	2.6
② 小売業	△2.6	△1.1	△0.5	△0.0	△0.3	△0.6
(7) 金融・保険業	8.1	3.4	0.1	△0.6	△3.0	△3.1
(8) 不動産業	△1.9	△1.4	△1.4	△0.8	△0.5	△0.5
① 住宅賃貸業	△1.8	△1.1	△1.1	△0.6	△0.5	△0.8
② その他の不動産業	△2.1	△3.6	△3.8	△2.4	0.3	2.5
(9) 運輸業	△1.0	△1.3	△0.7	△3.0	△2.2	△0.9
(10) 情報通信業	△3.3	△1.4	△0.5	△1.7	△3.5	△2.0
① 通信業	△3.2	△1.2	△1.4	△2.7	△6.2	△4.2
② 放送業	△5.7	△0.4	6.4	0.9	1.4	0.0
③ 情報サービス・映像文字情報制作業	△3.2	△1.9	0.3	△0.4	△0.2	1.0
(11) サービス業	△1.1	△0.8	△1.5	△0.5	△0.6	△0.5
① 公共サービス業	△0.4	1.0	△3.5	1.3	△2.3	△0.3
② 対事業所サービス業	△2.8	△3.2	△1.8	△2.3	△0.5	△1.5
③ 対個人サービス業	△0.3	△0.1	0.1	△0.4	0.3	0.1
2 政府サービス生産者	△1.4	△2.2	△0.2	0.0	△0.5	0.2
(1) 電気・ガス・水道業	△2.3	△0.9	0.5	1.0	0.7	1.5
(2) サービス業	△1.0	△2.8	△0.5	△0.4	△0.9	△0.4
(3) 公 務	△1.5	△2.0	△0.2	0.2	△0.4	0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	△2.8	△2.1	△1.1	△0.4	0.0	△0.3
(1) サービス業	△2.8	△2.1	△1.1	△0.4	0.0	△0.3
4 小 計	△1.2	△0.6	△0.8	△1.2	△1.0	△0.5
5 輸入品に課される税・関税	△0.1	△0.1	5.8	12.8	8.5	6.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	△2.5	△1.3	2.4	△9.6	△0.0	7.3
7 県内総生産（連鎖価格）	△1.1	△0.6	△0.8	△1.1	△1.0	△0.5

平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
△0.9	1.2	△0.7	△1.3	△0.5	△0.8	2.1	1
△5.9	2.7	2.7	△2.9	5.5	△4.5	1.5	(1)
△5.6	1.5	3.2	△4.6	8.9	△6.0	△0.3	①
△3.7	10.4	△0.9	△11.7	△7.6	26.8	△6.1	②
△7.6	10.6	△0.5	9.1	△10.0	2.9	12.7	③
4.3	25.5	0.0	0.9	1.2	3.0	9.3	(2)
△4.5	9.9	△1.8	△4.7	△8.9	△8.4	3.1	(3)
6.2	4.8	△2.0	1.0	0.6	△3.8	1.6	①
△0.5	0.8	△0.2	3.6	1.9	3.2	4.2	②
6.1	10.2	△5.7	△1.9	2.6	△2.9	△0.3	③
△4.2	1.0	△1.4	1.4	△1.4	3.4	△0.8	④
△84.8	43.5	10.4	△14.6	△48.8	△48.0	53.4	⑤
△4.2	24.3	△6.4	△7.5	△1.5	△1.9	△0.8	⑥
0.8	△1.9	△4.1	0.8	1.1	△3.8	3.8	⑦
△0.8	4.6	△4.1	△2.0	10.5	3.0	5.0	⑧
△3.2	0.9	△3.4	△2.5	2.1	2.0	1.8	⑨
△13.5	△6.7	△14.6	△12.4	△7.4	0.6	△2.1	⑩
△5.8	16.4	△3.8	△2.9	3.1	7.2	3.0	⑪
△3.1	5.3	△4.0	△2.8	71.0	4.1	1.0	⑫
△0.8	3.5	△3.4	△2.3	△0.3	△0.3	1.3	⑬
2.2	△2.4	0.2	△0.1	△0.5	1.1	1.9	(4)
△3.2	5.1	0.4	△1.5	10.0	9.0	10.3	(5)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	①
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
1.9	△3.0	△0.6	0.3	△1.2	0.4	3.0	(6)
3.2	△4.9	△0.2	2.1	△1.4	1.5	2.8	①
1.0	△1.8	△0.9	△0.7	△1.1	△0.2	3.2	②
△3.8	△4.2	△2.2	△2.0	△5.1	△5.5	△1.0	(7)
△0.4	△0.1	△0.9	△1.3	△0.8	△0.8	△0.7	(8)
△0.8	△0.2	△0.5	△0.8	△0.5	△0.7	△1.1	①
3.4	1.0	△4.0	△5.1	△3.2	△1.9	2.7	②
△4.7	15.6	△2.5	△2.7	1.3	△1.5	2.9	(9)
△2.0	△1.3	△2.5	△1.6	△0.6	△2.6	1.0	(10)
△2.1	△0.6	△4.2	△2.1	△0.7	△3.8	△0.3	①
△3.6	△8.9	1.6	2.5	0.2	△0.0	8.0	②
△1.7	△1.4	0.2	△1.4	△0.6	△0.9	2.3	③
△0.5	1.6	△0.0	△0.9	0.3	△0.3	2.5	(11)
1.2	4.0	1.5	0.1	1.3	△0.8	1.1	①
△0.6	△0.4	△1.4	△0.7	△0.6	△0.3	3.6	②
△1.5	1.2	△0.4	△1.9	0.2	△0.0	2.8	③
△0.2	△2.9	△1.1	△0.1	△1.3	△0.3	2.8	2
2.3	△2.9	△0.7	0.5	△0.8	0.9	2.3	(1)
△1.1	△2.9	△1.1	△0.2	△1.1	△0.6	3.0	(2)
0.1	△2.8	△1.1	△0.1	△1.5	△0.3	2.7	(3)
△0.9	△3.5	△1.2	△1.1	△1.3	△0.6	0.7	3
△0.9	△3.5	△1.2	△1.1	△1.3	△0.6	0.7	(1)
△0.8	0.4	△0.7	△1.1	△0.6	△0.7	2.2	4
1.7	△17.3	3.9	8.5	2.0	11.4	0.9	5
△0.6	△4.6	△3.8	△0.3	0.1	△0.2	50.3	6
△0.8	0.3	△0.7	△1.0	△0.6	△0.6	2.0	7

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	＜実 数＞					
	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1. 県民雇用者報酬	1,900,901	1,916,676	1,824,685	1,736,937	1,764,542	1,828,788
(1) 賃金・俸給	1,640,545	1,654,319	1,569,269	1,480,258	1,507,257	1,562,906
(2) 雇主の社会負担	260,356	262,357	255,416	256,679	257,285	265,882
a. 雇主の現実社会負担	191,484	188,209	183,909	185,653	187,991	195,142
b. 雇主の帰属社会負担	68,872	74,148	71,507	71,026	69,294	70,740
2. 財産所得（非企業部門）	221,921	206,523	211,764	227,371	277,032	310,033
a. 受取	311,862	282,404	279,492	293,133	341,935	386,412
b. 支払	89,941	75,881	67,728	65,762	64,903	76,379
(1) 一般政府	39,399	39,831	39,347	52,251	69,736	81,853
a. 受取	113,357	102,281	93,585	103,122	116,491	134,546
b. 支払	73,958	62,450	54,238	50,871	46,755	52,693
(2) 家計	180,054	164,205	169,880	172,419	204,204	224,248
①利子	25,574	17,671	17,633	14,941	19,845	28,031
a. 受取	40,384	30,358	30,532	29,286	37,389	50,871
b. 支払（消費者負債利子）	14,810	12,687	12,899	14,345	17,544	22,840
②配当（受取）	16,003	14,959	19,376	20,017	41,688	49,985
③保険契約者に帰属する財産所得	59,727	54,374	51,062	52,358	56,231	58,628
④賃貸料（受取）	78,750	77,201	81,809	85,103	86,440	87,604
(3) 対家計民間非営利団体	2,468	2,487	2,537	2,701	3,092	3,932
a. 受取	3,641	3,231	3,128	3,247	3,696	4,778
b. 支払	1,173	744	591	546	604	846
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	624,264	618,340	746,743	795,387	738,363	666,985
(1) 民間法人企業	370,948	359,961	447,777	497,217	424,795	357,044
a. 非金融法人企業	306,612	279,705	357,556	396,975	335,823	287,673
b. 金融機関	64,336	80,256	90,221	100,242	88,972	69,371
(2) 公的企業	△11,099	△996	8,142	7,497	16,563	13,211
a. 非金融法人企業	△5,854	5,626	7,922	8,942	8,041	11,093
b. 金融機関	△5,245	△6,622	220	△1,445	8,522	2,118
(3) 個人企業	264,415	259,375	290,824	290,673	297,005	296,730
a. 農林水産業	29,740	18,476	27,970	29,377	32,888	30,658
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	98,366	98,499	116,135	110,876	108,781	106,963
c. 持ち家	136,309	142,400	146,719	150,420	155,336	159,109
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,747,086	2,741,539	2,783,192	2,759,695	2,779,937	2,805,806
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	276,079	277,219	277,585	276,670	281,776	289,055
6. 県民所得（市場価格表示）（4+5）	3,023,165	3,018,758	3,060,777	3,036,365	3,061,713	3,094,861
7. その他の経常移転（純）	568,608	559,010	585,627	515,053	485,991	443,890
(1) 非金融法人企業および金融機関	△64,273	△67,054	△66,208	△76,006	△81,544	△107,221
(2) 一般政府	667,163	625,454	619,844	553,084	544,085	520,082
(3) 家計（個人企業を含む）	△89,546	△55,010	△28,785	△22,768	△35,120	△34,324
(4) 対家計民間非営利団体	55,264	55,620	60,776	60,743	58,570	65,353
8. 県民可処分所得（6+7）	3,591,773	3,577,768	3,646,404	3,551,418	3,547,704	3,538,751
(1) 非金融法人企業および金融機関	295,576	291,911	389,711	428,708	359,814	263,034
(2) 一般政府	982,641	942,504	936,776	882,005	895,597	890,990
(3) 家計（個人企業を含む）	2,255,824	2,285,246	2,256,604	2,177,261	2,230,631	2,315,442
(4) 対家計民間非営利団体	57,732	58,107	63,313	63,444	61,662	69,285
（参考）県民総所得（市場価格）	3,772,948	3,786,926	3,831,206	3,809,333	3,851,529	3,901,571

（注）県民総所得（市場価格）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金

(単位：百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	
1,856,708	1,879,900	1,875,876	1,856,724	1,859,468	1,885,236	1,935,623	1,956,903	1
1,579,229	1,603,448	1,596,353	1,563,825	1,562,126	1,582,568	1,623,989	1,646,910	(1)
277,479	276,452	279,523	292,899	297,342	302,668	311,634	309,993	(2)
199,224	200,824	202,879	217,740	227,350	233,098	239,883	246,498	a
78,255	75,628	76,644	75,159	69,992	69,570	71,751	63,495	b
292,687	262,713	256,645	252,080	239,418	240,477	250,982	277,745	2
378,703	347,868	334,281	329,013	321,951	321,148	328,200	355,725	a
86,016	85,155	77,636	76,933	82,533	80,671	77,218	77,980	b
82,566	73,700	48,256	42,774	26,963	19,028	27,279	28,451	(1)
141,058	133,479	110,073	109,304	98,380	91,837	96,289	96,631	a
58,492	59,779	61,817	66,530	71,417	72,809	69,010	68,180	b
205,737	184,894	203,840	204,710	209,341	218,342	220,521	245,791	(2)
33,784	28,906	34,912	40,596	40,271	41,609	43,466	47,534	①
60,285	53,073	49,888	50,340	50,818	49,115	51,296	56,928	a
26,501	24,167	14,976	9,744	10,547	7,506	7,830	9,394	b
28,423	17,693	23,643	17,711	21,784	21,280	20,185	26,854	②
55,093	50,111	51,774	51,636	51,655	50,348	53,045	55,813	③
88,437	88,184	93,511	94,767	95,631	105,105	103,825	115,590	④
4,384	4,119	4,549	4,596	3,114	3,107	3,182	3,503	(3)
5,407	5,328	5,392	5,255	3,683	3,463	3,560	3,909	a
1,023	1,209	843	659	569	356	378	406	b
669,339	593,230	640,092	707,544	706,106	734,357	785,577	789,715	3
357,740	305,438	337,829	399,334	422,472	440,109	478,910	486,883	(1)
293,917	256,476	284,471	342,169	384,970	399,639	441,548	459,043	a
63,823	48,962	53,358	57,165	37,502	40,470	37,362	27,840	b
20,001	11,716	17,081	12,657	10,909	15,912	16,792	21,137	(2)
11,851	10,011	12,934	12,741	13,168	14,551	12,277	15,222	a
8,150	1,705	4,147	△84	△2,259	1,361	4,515	5,915	b
291,598	276,076	285,182	295,553	272,725	278,336	289,875	281,695	(3)
34,022	27,193	26,741	29,691	15,052	20,490	20,467	19,352	a
97,665	85,727	88,304	90,331	79,175	75,357	88,043	74,681	b
159,911	163,156	170,137	175,531	178,498	182,489	181,365	187,662	c
2,818,734	2,735,843	2,772,613	2,816,348	2,804,992	2,860,070	2,972,182	3,024,363	4
290,297	291,513	289,575	289,153	304,195	298,660	300,764	342,980	5
3,109,031	3,027,356	3,062,188	3,105,501	3,109,187	3,158,730	3,272,946	3,367,343	6
441,148	537,213	563,959	604,225	601,459	636,171	659,048	637,355	7
△100,290	△85,871	△80,407	△92,375	△93,729	△103,312	△117,790	△121,041	(1)
522,451	602,033	602,448	622,835	626,625	668,753	691,519	680,478	(2)
△40,095	△36,795	△13,634	5,902	2,291	△8,953	6,577	△8,619	(3)
59,082	57,846	55,552	67,863	66,272	79,683	78,742	86,537	(4)
3,550,179	3,564,569	3,626,147	3,709,726	3,710,646	3,794,901	3,931,994	4,004,698	8
277,451	231,283	274,503	319,616	339,652	352,709	377,912	386,979	(1)
895,314	967,246	940,279	954,762	957,783	986,441	1,019,562	1,051,909	(2)
2,313,948	2,304,075	2,351,264	2,362,889	2,343,825	2,372,961	2,452,596	2,475,770	(3)
63,466	61,965	60,101	72,459	69,386	82,790	81,924	90,040	(4)
3,936,362	3,871,807	3,906,597	3,931,100	3,934,924	3,989,688	4,132,423	4,274,429	

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

項 目	＜対前年度増加率（％）＞											
	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	
1. 県民雇用者報酬	0.8	△4.8	△4.8	1.6	3.6	1.5	1.2	△0.2	△1.0	0.1	1.4	
（1）賃金・俸給	0.8	△5.1	△5.7	1.8	3.7	1.0	1.5	△0.4	△2.0	△0.1	1.3	
（2）雇主の社会負担	0.8	△2.6	0.5	0.2	3.3	4.4	△0.4	1.1	4.8	1.5	1.8	
a. 雇主の現実社会負担	△1.7	△2.3	0.9	1.3	3.8	2.1	0.8	1.0	7.3	4.4	2.5	
b. 雇主の帰属社会負担	7.7	△3.6	△0.7	△2.4	2.1	10.6	△3.4	1.3	△1.9	△6.9	△0.6	
2. 財産所得（非企業部門）	△6.9	2.5	7.4	21.8	11.9	△5.6	△10.2	△2.3	△1.8	△5.0	0.4	
a. 受取	△9.4	△1.0	4.9	16.6	13.0	△2.0	△8.1	△3.9	△1.6	△2.1	△0.2	
b. 支払	△15.6	△10.7	△2.9	△1.3	17.7	12.6	△1.0	△8.8	△0.9	7.3	△2.3	
（1）一般政府	1.1	△1.2	32.8	33.5	17.4	0.9	△10.7	△34.5	△11.4	△37.0	△29.4	
a. 受取	△9.8	△8.5	10.2	13.0	15.5	4.8	△5.4	△17.5	△0.7	△10.0	△6.7	
b. 支払	△15.6	△13.1	△6.2	△8.1	12.7	11.0	2.2	3.4	7.6	7.3	1.9	
（2）家計	△8.8	3.5	1.5	18.4	9.8	△8.3	△10.1	10.2	0.4	2.3	4.3	
①利子	△30.9	△0.2	△15.3	32.8	41.2	20.5	△14.4	20.8	16.3	△0.8	3.3	
a. 受取	△24.8	0.6	△4.1	27.7	36.1	18.5	△12.0	△6.0	0.9	0.9	△3.4	
b. 支払（消費者負債利子）	△14.3	1.7	11.2	22.3	30.2	16.0	△8.8	△38.0	△34.9	8.2	△28.8	
②配当（受取）	△6.5	29.5	3.3	108.3	19.9	△43.1	△37.8	33.6	△25.1	23.0	△2.3	
③保険契約者に帰属する財産所得	△9.0	△6.1	2.5	7.4	4.3	△6.0	△9.0	3.3	△0.3	0.0	△2.5	
④賃貸料（受取）	△2.0	6.0	4.0	1.6	1.3	1.0	△0.3	6.0	1.3	0.9	9.9	
（3）対家計民間非営利団体	0.8	2.0	6.5	14.5	27.2	11.5	△6.0	10.4	1.0	△32.2	△0.2	
a. 受取	△11.3	△3.2	3.8	13.8	29.3	13.2	△1.5	1.2	△2.5	△29.9	△6.0	
b. 支払	△36.6	△20.6	△7.6	10.6	40.1	20.9	18.2	△30.3	△21.8	△13.7	△37.4	
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	△0.9	20.8	6.5	△7.2	△9.7	0.4	△11.4	7.9	10.5	△0.2	4.0	
（1）民間法人企業	△3.0	24.4	11.0	△14.6	△15.9	0.2	△14.6	10.6	18.2	5.8	4.2	
a. 非金融法人企業	△8.8	27.8	11.0	△15.4	△14.3	2.2	△12.7	10.9	20.3	12.5	3.8	
b. 金融機関	24.7	12.4	11.1	△11.2	△22.0	△8.0	△23.3	9.0	7.1	△34.4	7.9	
（2）公的企業	91.0	917.5	△7.9	120.9	△20.2	51.4	△41.4	45.8	△25.9	△13.8	45.9	
a. 非金融法人企業	196.1	40.8	12.9	△10.1	38.0	6.8	△15.5	29.2	△1.5	3.4	10.5	
b. 金融機関	△26.3	103.3	△756.8	689.8	△75.1	284.8	△79.1	143.2	△102.0	△2589.3	160.2	
（3）個人企業	△1.9	12.1	△0.1	2.2	△0.1	△1.7	△5.3	3.3	3.6	△7.7	2.1	
a. 農林水産業	△37.9	51.4	5.0	12.0	△6.8	11.0	△20.1	△1.7	11.0	△49.3	36.1	
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	0.1	17.9	△4.5	△1.9	△1.7	△8.7	△12.2	3.0	2.3	△12.4	△4.8	
c. 持ち家	4.5	3.0	2.5	3.3	2.4	0.5	2.0	4.3	3.2	1.7	2.2	
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	△0.2	1.5	△0.8	0.7	0.9	0.5	△2.9	1.3	1.6	△0.4	2.0	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	0.4	0.1	△0.3	1.8	2.6	0.4	0.4	△0.7	△0.1	5.2	△1.8	
6. 県民所得（市場価格表示）（4+5）	△0.1	1.4	△0.8	0.8	1.1	0.5	△2.6	1.2	1.4	0.1	1.6	
7. その他の経常移転（純）	△1.7	4.8	△12.1	△5.6	△8.7	△0.6	21.8	5.0	7.1	△0.5	5.8	
（1）非金融法人企業および金融機関	△4.3	1.3	△14.8	△7.3	△31.5	6.5	14.4	6.4	△14.9	△1.5	△10.2	
（2）一般政府	△6.3	△0.9	△10.8	△1.6	△4.4	0.5	15.2	0.1	3.4	0.6	6.7	
（3）家計（個人企業を含む）	38.6	47.7	20.9	△54.3	2.3	△16.8	8.2	62.9	143.3	△61.2	△490.8	
（4）対家計民間非営利団体	0.6	9.3	△0.1	△3.6	11.6	△9.6	△2.1	△4.0	22.2	△2.3	20.2	
8. 県民可処分所得（6+7）	△0.4	1.9	△2.6	△0.1	△0.3	0.3	0.4	1.7	2.3	0.0	2.3	
（1）非金融法人企業および金融機関	△1.2	33.5	10.0	△16.1	△26.9	5.5	△16.6	18.7	16.4	6.3	3.8	
（2）一般政府	△4.1	△0.6	△5.8	1.5	△0.5	0.5	8.0	△2.8	1.5	0.3	3.0	
（3）家計（個人企業を含む）	1.3	△1.3	△3.5	2.5	3.8	△0.1	△0.4	2.0	0.5	△0.8	1.2	
（4）対家計民間非営利団体	0.6	9.0	0.2	△2.8	12.4	△8.4	△2.4	△3.0	20.6	△4.2	19.3	
（参考）県民総所得（市場価格）	0.4	1.2	△0.6	1.1	1.3	0.9	△1.6	0.9	0.6	0.1	1.4	

(注) 県民総所得（市場価格）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金

<構成比 (%)>																
25 2013	26 2014	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	
2.7	1.1	69.2	69.9	65.6	62.9	63.5	65.2	65.9	68.7	67.7	65.9	66.3	65.9	65.1	64.7	1
2.6	1.4	59.7	60.3	56.4	53.6	54.2	55.7	56.0	58.6	57.6	55.5	55.7	55.3	54.6	54.5	(1)
3.0	△0.5	9.5	9.6	9.2	9.3	9.3	9.5	9.8	10.1	10.1	10.4	10.6	10.6	10.5	10.2	(2)
2.9	2.8	7.0	6.9	6.6	6.7	6.8	7.0	7.1	7.3	7.3	7.7	8.1	8.2	8.1	8.2	a
3.1	△11.5	2.5	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.1	b
4.4	10.7	8.1	7.5	7.6	8.2	10.0	11.0	10.4	9.6	9.3	9.0	8.5	8.4	8.4	9.2	2
2.2	8.4	11.4	10.3	10.0	10.6	12.3	13.8	13.4	12.7	12.1	11.7	11.5	11.2	11.0	11.8	a
△4.3	1.0	3.3	2.8	2.4	2.4	2.3	2.7	3.1	3.1	2.8	2.7	2.9	2.8	2.6	2.6	b
43.4	4.3	1.4	1.5	1.4	1.9	2.5	2.9	2.9	2.7	1.7	1.5	1.0	0.7	0.9	0.9	(1)
4.8	0.4	4.1	3.7	3.4	3.7	4.2	4.8	5.0	4.9	4.0	3.9	3.5	3.2	3.2	3.2	a
△5.2	△1.2	2.7	2.3	1.9	1.8	1.7	1.9	2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.3	b
1.0	11.5	6.6	6.0	6.1	6.2	7.3	8.0	7.3	6.8	7.4	7.3	7.5	7.6	7.4	8.1	(2)
4.5	9.4	0.9	0.6	0.6	0.5	0.7	1.0	1.2	1.1	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	①
4.4	11.0	1.5	1.1	1.1	1.1	1.3	1.8	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.9	a
4.3	20.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	b
△5.1	33.0	0.6	0.5	0.7	0.7	1.5	1.8	1.0	0.6	0.9	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	②
5.4	5.2	2.2	2.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	③
△1.2	11.3	2.9	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.4	3.4	3.7	3.5	3.8	④
2.4	10.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
2.8	9.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	a
6.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
7.0	0.5	22.7	22.6	26.8	28.8	26.6	23.8	23.7	21.7	23.1	25.1	25.2	25.7	26.4	26.1	3
8.8	1.7	13.5	13.1	16.1	18.0	15.3	12.7	12.7	11.2	12.2	14.2	15.1	15.4	16.1	16.1	(1)
10.5	4.0	11.2	10.2	12.8	14.4	12.1	10.3	10.4	9.4	10.3	12.1	13.7	14.0	14.9	15.2	a
△7.7	△25.5	2.3	2.9	3.2	3.6	3.2	2.5	2.3	1.8	1.9	2.0	1.3	1.4	1.3	0.9	b
5.5	25.9	△0.4	△0.0	0.3	0.3	0.6	0.5	0.7	0.4	0.6	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	(2)
△15.6	24.0	△0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	a
231.7	31.0	△0.2	△0.2	0.0	△0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	△0.0	△0.1	0.0	0.2	0.2	b
4.1	△2.8	9.6	9.5	10.4	10.5	10.7	10.6	10.3	10.1	10.3	10.5	9.7	9.7	9.8	9.3	(3)
△0.1	△5.4	1.1	0.7	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	0.5	0.7	0.7	0.6	a
16.8	△15.2	3.6	3.6	4.2	4.0	3.9	3.8	3.5	3.1	3.2	3.2	2.8	2.6	3.0	2.5	b
△0.6	3.5	5.0	5.2	5.3	5.5	5.6	5.7	5.7	6.0	6.1	6.2	6.4	6.4	6.1	6.2	c
3.9	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
0.7	14.0	10.0	10.1	10.0	10.0	10.1	10.3	10.3	10.7	10.4	10.3	10.8	10.4	10.1	11.3	5
3.6	2.9	110.0	110.1	110.0	110.0	110.1	110.3	110.3	110.7	110.4	110.3	110.8	110.4	110.1	111.3	6
3.6	△3.3	20.7	20.4	21.0	18.7	17.5	15.8	15.7	19.6	20.3	21.5	21.4	22.2	22.2	21.1	7
△14.0	△2.8	△2.3	△2.4	△2.4	△2.8	△2.9	△3.8	△3.6	△3.1	△2.9	△3.3	△3.3	△3.6	△4.0	△4.0	(1)
3.4	△1.6	24.3	22.8	22.3	20.0	19.6	18.5	18.5	22.0	21.7	22.1	22.3	23.4	23.3	22.5	(2)
173.5	△231.0	△3.3	△2.0	△1.0	△0.8	△1.3	△1.2	△1.4	△1.3	△0.5	0.2	0.1	△0.3	0.2	△0.3	(3)
△1.2	9.9	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1	2.3	2.1	2.1	2.0	2.4	2.4	2.8	2.6	2.9	(4)
3.6	1.8	130.7	130.5	131.0	128.7	127.6	126.1	125.9	130.3	130.8	131.7	132.3	132.7	132.3	132.4	8
7.1	2.4	10.8	10.6	14.0	15.5	12.9	9.4	9.8	8.5	9.9	11.3	12.1	12.3	12.7	12.8	(1)
3.4	3.2	35.8	34.4	33.7	32.0	32.2	31.8	31.8	35.4	33.9	33.9	34.1	34.5	34.3	34.8	(2)
3.4	0.9	82.1	83.4	81.1	78.9	80.2	82.5	82.1	84.2	84.8	83.9	83.6	83.0	82.5	81.9	(3)
△1.0	9.9	2.1	2.1	2.3	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.2	2.6	2.5	2.9	2.8	3.0	(4)
3.6	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5. 県内総生産（支出側、名目）

項 目	<実 数>					
	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 民間最終消費支出	2,168,813	2,200,894	2,219,051	2,173,744	2,121,068	2,239,312
(1)家計最終消費支出	2,125,603	2,159,389	2,173,754	2,130,101	2,076,879	2,193,953
a 食料・非アルコール飲料	308,624	301,824	302,443	301,459	289,429	300,707
b アルコール飲料・たばこ	57,508	63,974	65,413	63,054	61,534	66,048
c 被服・履物	82,603	75,270	70,446	63,335	59,250	63,081
d 住居・電気・ガス・水道	493,333	505,254	516,999	525,421	546,307	564,693
e 家具・家庭用機器・家事サービス	90,713	84,555	85,942	83,779	71,064	82,243
f 保健・医療	70,037	72,039	77,941	77,239	79,612	77,580
g 交通	204,743	211,180	218,188	210,024	198,897	221,631
h 通信	56,501	60,064	66,968	65,841	66,528	70,234
i 娯楽・レジャー・文化	230,363	231,763	227,893	216,196	211,019	226,111
j 教育	46,523	54,677	64,314	53,968	52,921	43,952
k 外食・宿泊	171,873	177,531	170,508	154,004	133,389	142,908
l その他	312,783	321,257	306,697	315,780	306,929	334,764
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,833,508	1,860,720	1,870,999	1,823,767	1,762,338	1,871,006
持ち家の帰属家賃	292,095	298,669	302,755	306,334	314,541	322,947
(2)対家計民間非営利団体	43,210	41,505	45,297	43,643	44,189	45,359
最終消費支出						
2 政府最終消費支出	1,079,132	1,092,155	1,124,994	1,087,024	1,097,748	1,097,114
(1)国 出 先 機 関	224,710	229,114	263,686	229,796	242,752	249,149
(2) 県	306,185	309,525	303,793	295,074	291,874	288,435
(3)市 町 村	255,264	261,961	261,029	256,090	250,089	245,591
(4)社 会 保 障 基 金	292,973	291,555	296,486	306,064	313,033	313,939
(再掲)						
家計現実最終消費	2,763,448	2,794,703	2,810,714	2,766,784	2,723,088	2,835,537
政府現実最終消費	484,498	498,345	533,330	493,984	495,728	500,889
3 県内総資本形成	1,033,727	996,241	977,094	973,176	926,765	931,830
(1)総固定資本形成	1,029,079	1,008,439	989,125	961,606	931,919	947,113
a 民 間	558,945	575,434	566,737	580,285	573,947	633,594
(a)住 宅	165,939	166,656	163,265	159,657	164,249	189,240
(b)企 業 設 備	393,006	408,778	403,472	420,628	409,698	444,354
b 公 的	470,134	433,005	422,388	381,321	357,972	313,519
(a)住 宅	16,109	12,037	12,829	15,904	14,148	11,718
(b)企 業 設 備	53,977	39,199	37,913	40,339	41,886	29,279
(c)一 般 政 府	400,048	381,769	371,646	325,078	301,938	272,522
(2)在 庫 品 増 加	4,648	△ 12,198	△ 12,031	11,570	△ 5,154	△ 15,283
a 民 間 企 業	5,027	△ 12,216	△ 11,722	11,312	△ 5,050	△ 15,373
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 379	18	△ 309	258	△ 104	90
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 610,675	△ 621,398	△ 617,932	△ 571,011	△ 492,594	△ 585,923
(1)財貨・サービスの移出入(純)	△ 754,713	△ 762,833	△ 769,355	△ 737,495	△ 723,736	△ 757,536
(2)統 計 上 の 不 突 合	144,038	141,435	151,423	166,484	231,142	171,613
5 県内総生産（支出側）（市場価格）(1+2+3+4)	3,670,998	3,667,891	3,703,206	3,662,933	3,652,987	3,682,333
(参考)						
県外からの所得(純)	101,950	119,035	128,000	146,400	198,542	219,238
県民総所得(市場価格)	3,772,948	3,786,926	3,831,206	3,809,333	3,851,529	3,901,571

(単位:百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
2,208,542	2,191,123	2,247,930	2,273,524	2,231,904	2,334,757	2,478,578	2,465,772	1
2,164,657	2,146,558	2,201,436	2,224,412	2,179,457	2,276,224	2,417,793	2,409,312	(1)
288,073	311,213	323,886	326,026	322,335	354,280	351,186	367,401	a
63,020	57,528	62,011	57,676	61,875	64,029	70,056	64,343	b
61,333	59,245	62,195	59,783	59,073	63,460	63,432	77,925	c
581,131	594,894	596,981	603,438	612,068	616,053	628,236	667,177	d
73,195	76,080	87,910	79,861	83,144	89,893	103,294	101,837	e
79,182	80,158	88,586	91,135	92,027	92,951	97,166	99,917	f
223,261	209,234	199,714	202,847	202,228	215,491	230,497	218,532	g
71,631	74,592	77,661	80,333	82,255	84,324	92,804	96,726	h
216,498	206,674	207,426	215,690	211,281	222,499	235,086	211,542	i
43,857	42,543	53,103	34,675	31,223	39,316	49,678	44,359	j
151,818	139,883	145,131	141,591	146,283	153,850	177,132	157,118	k
311,658	294,513	296,832	331,357	275,663	280,078	319,224	302,435	l
1,832,467	1,806,620	1,864,181	1,885,352	1,838,518	1,933,276	2,073,883	2,047,042	
332,190	339,938	337,255	339,060	340,939	342,948	343,910	362,270	
43,885	44,565	46,494	49,112	52,447	58,533	60,785	56,460	(2)
1,104,803	1,150,420	1,113,477	1,135,311	1,157,070	1,177,821	1,192,590	1,217,891	2
239,536	248,038	228,284	229,555	221,440	224,800	227,052	237,113	(1)
286,777	276,743	279,099	282,310	292,834	296,118	290,400	293,914	(2)
247,282	245,471	249,587	250,388	254,690	255,165	260,039	260,732	(3)
331,208	380,168	356,507	373,058	388,106	401,738	415,099	426,132	(4)
2,816,364	2,842,514	2,877,131	2,926,733	2,910,597	3,030,561	3,179,583	3,213,795	家
496,980	499,029	484,276	482,103	478,376	482,017	491,585	469,868	政
881,383	891,865	905,627	850,388	836,717	906,235	998,958	1,045,885	3
887,478	878,306	910,179	860,143	851,036	900,509	1,004,757	1,063,850	(1)
565,818	546,979	524,848	517,695	542,976	582,220	665,376	675,096	a
141,577	144,170	151,526	144,898	151,594	176,879	211,269	204,711	(a)
424,241	402,809	373,322	372,797	391,382	405,341	454,107	470,385	(b)
321,660	331,327	385,331	342,448	308,060	318,289	339,381	388,754	b
13,728	10,565	9,921	15,958	7,703	10,868	9,925	11,938	(a)
30,041	30,976	42,492	33,532	28,302	37,277	36,745	40,791	(b)
277,891	289,786	332,918	292,958	272,055	270,144	292,711	336,025	(c)
△ 6,095	13,559	△ 4,552	△ 9,755	△ 14,319	5,726	△ 5,799	△ 17,965	(2)
△ 5,955	13,527	△ 4,817	△ 9,241	△ 14,147	5,690	△ 5,914	△ 17,917	a
△ 140	32	265	△ 514	△ 172	36	115	△ 48	b
△ 489,742	△ 565,718	△ 575,211	△ 555,224	△ 477,823	△ 639,472	△ 757,550	△ 678,488	4
△ 728,448	△ 760,595	△ 766,507	△ 748,583	△ 707,684	△ 763,405	△ 838,956	△ 850,628	(1)
238,706	194,877	191,296	193,359	229,861	123,933	81,406	172,140	(2)
3,704,986	3,667,690	3,691,823	3,703,999	3,747,868	3,779,342	3,912,576	4,051,060	5
231,376	204,117	214,774	227,101	187,056	210,346	219,847	223,369	外
3,936,362	3,871,807	3,906,597	3,931,100	3,934,924	3,989,688	4,132,423	4,274,429	総

5. 県内総生産（支出側、名目）

<対前年度増加率(%)>

項 目	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012
1 民間最終消費支出	1.5	0.8	△ 2.0	△ 2.4	5.6	△ 1.4	△ 0.8	2.6	1.1	△ 1.8	4.6
(1)家計最終消費支出	1.6	0.7	△ 2.0	△ 2.5	5.6	△ 1.3	△ 0.8	2.6	1.0	△ 2.0	4.4
a 食料・非アルコール飲料	△ 2.2	0.2	△ 0.3	△ 4.0	3.9	△ 4.2	8.0	4.1	0.7	△ 1.1	9.9
b アルコール飲料・たばこ	11.2	2.2	△ 3.6	△ 2.4	7.3	△ 4.6	△ 8.7	7.8	△ 7.0	7.3	3.5
c 被服・履物	△ 8.9	△ 6.4	△ 10.1	△ 6.4	6.5	△ 2.8	△ 3.4	5.0	△ 3.9	△ 1.2	7.4
d 住居・電気・ガス・水道	2.4	2.3	1.6	4.0	3.4	2.9	2.4	0.4	1.1	1.4	0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 6.8	1.6	△ 2.5	△ 15.2	15.7	△ 11.0	3.9	15.5	△ 9.2	4.1	8.1
f 保健・医療	2.9	8.2	△ 0.9	3.1	△ 2.6	2.1	1.2	10.5	2.9	1.0	1.0
g 交通	3.1	3.3	△ 3.7	△ 5.3	11.4	0.7	△ 6.3	△ 4.5	1.6	△ 0.3	6.6
h 通信	6.3	11.5	△ 1.7	1.0	5.6	2.0	4.1	4.1	3.4	2.4	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	0.6	△ 1.7	△ 5.1	△ 2.4	7.2	△ 4.3	△ 4.5	0.4	4.0	△ 2.0	5.3
j 教育	17.5	17.6	△ 16.1	△ 1.9	△ 16.9	△ 0.2	△ 3.0	24.8	△ 34.7	△ 10.0	25.9
k 外食・宿泊	3.3	△ 4.0	△ 9.7	△ 13.4	7.1	6.2	△ 7.9	3.8	△ 2.4	3.3	5.2
l その他	2.7	△ 4.5	3.0	△ 2.8	9.1	△ 6.9	△ 5.5	0.8	11.6	△ 16.8	1.6
(再掲)											
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1.5	0.6	△ 2.5	△ 3.4	6.2	△ 2.1	△ 1.4	3.2	1.1	△ 2.5	5.2
持ち家の帰属家賃	2.3	1.4	1.2	2.7	2.7	2.9	2.3	△ 0.8	0.5	0.6	0.6
(2)対家計民間非営利団体	△ 3.9	9.1	△ 3.7	1.3	2.6	△ 3.2	1.5	4.3	5.6	6.8	11.6
最終消費支出											
2 政府最終消費支出	1.2	3.0	△ 3.4	1.0	△ 0.1	0.7	4.1	△ 3.2	2.0	1.9	1.8
(1)国 出 先 機 関	2.0	15.1	△ 12.9	5.6	2.6	△ 3.9	3.5	△ 8.0	0.6	△ 3.5	1.5
(2) 県	1.1	△ 1.9	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.6	△ 3.5	0.9	1.2	3.7	1.1
(3)市 町 村	2.6	△ 0.4	△ 1.9	△ 2.3	△ 1.8	0.7	△ 0.7	1.7	0.3	1.7	0.2
(4)社 会 保 障 基 金	△ 0.5	1.7	3.2	2.3	0.3	5.5	14.8	△ 6.2	4.6	4.0	3.5
(再掲)											
家計現実最終消費	1.1	0.6	△ 1.6	△ 1.6	4.1	△ 0.7	0.9	1.2	1.7	△ 0.6	4.1
政府現実最終消費	2.9	7.0	△ 7.4	0.4	1.0	△ 0.8	0.4	△ 3.0	△ 0.4	△ 0.8	0.8
3 県内総資本形成	△ 3.6	△ 1.9	△ 0.4	△ 4.8	0.5	△ 5.4	1.2	1.5	△ 6.1	△ 1.6	8.3
(1)総固定資本形成	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.8	△ 3.1	1.6	△ 6.3	△ 1.0	3.6	△ 5.5	△ 1.1	5.8
a 民 間	3.0	△ 1.5	2.4	△ 1.1	10.4	△ 10.7	△ 3.3	△ 4.0	△ 1.4	4.9	7.2
(a)住 宅	0.4	△ 2.0	△ 2.2	2.9	15.2	△ 25.2	1.8	5.1	△ 4.4	4.6	16.7
(b)企 業 設 備	4.0	△ 1.3	4.3	△ 2.6	8.5	△ 4.5	△ 5.1	△ 7.3	△ 0.1	5.0	3.6
b 公 的	△ 7.9	△ 2.5	△ 9.7	△ 6.1	△ 12.4	2.6	3.0	16.3	△ 11.1	△ 10.0	3.3
(a)住 宅	△ 25.3	6.6	24.0	△ 11.0	△ 17.2	17.2	△ 23.0	△ 6.1	60.9	△ 51.7	41.1
(b)企 業 設 備	△ 27.4	△ 3.3	6.4	3.8	△ 30.1	2.6	3.1	37.2	△ 21.1	△ 15.6	31.7
(c)一 般 政 府	△ 4.6	△ 2.7	△ 12.5	△ 7.1	△ 9.7	2.0	4.3	14.9	△ 12.0	△ 7.1	△ 0.7
(2)在 庫 品 増 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民 間 企 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1.8	0.6	7.6	13.7	△ 18.9	16.4	△ 15.5	△ 1.7	3.5	13.9	△ 33.8
(1)財貨・サービスの移出入(純)	△ 1.1	△ 0.9	4.1	1.9	△ 4.7	3.8	△ 4.4	△ 0.8	2.3	5.5	△ 7.9
(2)統 計 上 の 不 突 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）（市場価格）(1+2+3+4)	△ 0.1	1.0	△ 1.1	△ 0.3	0.8	0.6	△ 1.0	0.7	0.3	1.2	0.8
(参考)											
県外からの所得(純)	16.8	7.5	14.4	35.6	10.4	5.5	△ 11.8	5.2	5.7	△ 17.6	12.5
県民総所得(市場価格)	0.4	1.2	△ 0.6	1.1	1.3	0.9	△ 1.6	0.9	0.6	0.1	1.4

<構 成 比 (%)>																
25 2013	26 2014	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	項目
6.2	△ 0.5	59.1	60.0	59.9	59.3	58.1	60.8	59.6	59.7	60.9	61.4	59.6	61.8	63.3	60.9	1
6.2	△ 0.4	57.9	58.9	58.7	58.2	56.9	59.6	58.4	58.5	59.6	60.1	58.2	60.2	61.8	59.5	(1)
△ 0.9	4.6	8.4	8.2	8.2	8.2	7.9	8.2	7.8	8.5	8.8	8.8	8.6	9.4	9.0	9.1	a
9.4	△ 8.2	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.6	b
△ 0.0	22.8	2.3	2.1	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	c
2.0	6.2	13.4	13.8	14.0	14.3	15.0	15.3	15.7	16.2	16.2	16.3	16.3	16.3	16.1	16.5	d
14.9	△ 1.4	2.5	2.3	2.3	2.3	1.9	2.2	2.0	2.1	2.4	2.2	2.2	2.4	2.6	2.5	e
4.5	2.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	f
7.0	△ 5.2	5.6	5.8	5.9	5.7	5.4	6.0	6.0	5.7	5.4	5.5	5.4	5.7	5.9	5.4	g
10.1	4.2	1.5	1.6	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	2.4	h
5.7	△ 10.0	6.3	6.3	6.2	5.9	5.8	6.1	5.8	5.6	5.6	5.8	5.6	5.9	6.0	5.2	i
26.4	△ 10.7	1.3	1.5	1.7	1.5	1.4	1.2	1.2	1.2	1.4	0.9	0.8	1.0	1.3	1.1	j
15.1	△ 11.3	4.7	4.8	4.6	4.2	3.7	3.9	4.1	3.8	3.9	3.8	3.9	4.1	4.5	3.9	k
14.0	△ 5.3	8.5	8.8	8.3	8.6	8.4	9.1	8.4	8.0	8.0	8.9	7.4	7.4	8.2	7.5	l
7.3	△ 1.3	49.9	50.7	50.5	49.8	48.2	50.8	49.5	49.3	50.5	50.9	49.1	51.2	53.0	50.5	(2)
0.3	5.3	8.0	8.1	8.2	8.4	8.6	8.8	9.0	9.3	9.1	9.2	9.1	9.1	8.8	8.9	
3.8	△ 7.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	1.4	
1.3	2.1	29.4	29.8	30.4	29.7	30.1	29.8	29.8	31.4	30.2	30.7	30.9	31.2	30.5	30.1	2
1.0	4.4	6.1	6.2	7.1	6.3	6.6	6.8	6.5	6.8	6.2	6.2	5.9	5.9	5.8	5.9	(1)
△ 1.9	1.2	8.3	8.4	8.2	8.1	8.0	7.8	7.7	7.5	7.6	7.6	7.8	7.8	7.4	7.3	(2)
1.9	0.3	7.0	7.1	7.0	7.0	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4	(3)
3.3	2.7	8.0	7.9	8.0	8.4	8.6	8.5	8.9	10.4	9.7	10.1	10.4	10.6	10.6	10.5	(4)
4.9	1.1	75.3	76.2	75.9	75.5	74.5	77.0	76.0	77.5	77.9	79.0	77.7	80.2	81.3	79.3	家
2.0	△ 4.4	13.2	13.6	14.4	13.5	13.6	13.6	13.4	13.6	13.1	13.0	12.8	12.8	12.6	11.6	政
10.2	4.7	28.2	27.2	26.4	26.6	25.4	25.3	23.8	24.3	24.5	23.0	22.3	24.0	25.5	25.8	3
11.6	5.9	28.0	27.5	26.7	26.3	25.5	25.7	24.0	23.9	24.7	23.2	22.7	23.8	25.7	26.3	(1)
14.3	1.5	15.2	15.7	15.3	15.8	15.7	17.2	15.3	14.9	14.2	14.0	14.5	15.4	17.0	16.7	a
19.4	△ 3.1	4.5	4.5	4.4	4.4	4.5	5.1	3.8	3.9	4.1	3.9	4.0	4.7	5.4	5.1	(a)
12.0	3.6	10.7	11.1	10.9	11.5	11.2	12.1	11.5	11.0	10.1	10.1	10.4	10.7	11.6	11.6	(b)
6.6	14.5	12.8	11.8	11.4	10.4	9.8	8.5	8.7	9.0	10.4	9.2	8.2	8.4	8.7	9.6	b
△ 8.7	20.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	(a)
△ 1.4	11.0	1.5	1.1	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	1.2	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	(b)
8.4	14.8	10.9	10.4	10.0	8.9	8.3	7.4	7.5	7.9	9.0	7.9	7.3	7.1	7.5	8.3	(c)
-	-	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.4	(2)
-	-	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.2	△ 0.2	△ 0.4	a
-	-	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	b
△ 18.5	10.4	△ 16.6	△ 16.9	△ 16.7	△ 15.6	△ 13.5	△ 15.9	△ 13.2	△ 15.4	△ 15.6	△ 15.0	△ 12.7	△ 16.9	△ 19.4	△ 16.7	4
△ 9.9	△ 1.4	△ 20.6	△ 20.8	△ 20.8	△ 20.1	△ 19.8	△ 20.6	△ 19.7	△ 20.7	△ 20.8	△ 20.2	△ 18.9	△ 20.2	△ 21.4	△ 21.0	(1)
-	-	3.9	3.9	4.1	4.5	6.3	4.7	6.4	5.3	5.2	5.2	6.1	3.3	2.1	4.2	(2)
3.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
4.5	1.6	2.8	3.2	3.5	4.0	5.4	6.0	6.2	5.6	5.8	6.1	5.0	5.6	5.6	5.5	外
3.6	3.4	102.8	103.2	103.5	104.0	105.4	106.0	106.2	105.6	105.8	106.1	105.0	105.6	105.6	105.5	総

6. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）
（平成17暦年基準）

項 目	<実 数>					
	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 民間最終消費支出	2,105,314	2,161,999	2,192,537	2,160,888	2,123,622	2,254,191
(1)家計最終消費支出	2,063,606	2,120,986	2,147,330	2,117,070	2,079,389	2,209,103
a 食料・非アルコール飲料	302,572	296,778	298,857	297,297	290,009	300,107
b アルコール飲料・たばこ	59,164	66,226	65,941	63,054	61,595	64,374
c 被服・履物	80,353	74,525	70,587	63,398	59,191	62,457
d 住居・電気・ガス・水道	477,573	495,347	510,364	523,328	545,216	566,961
e 家具・家庭用機器・家事サービス	77,334	75,428	79,946	81,736	71,565	85,138
f 保健・医療	67,931	71,115	77,169	77,316	79,612	78,602
g 交通	211,730	219,980	226,336	214,092	197,907	217,712
h 通信	53,606	57,423	64,269	64,110	67,336	73,237
i 娯楽・レジャー・文化	201,896	211,077	213,583	209,087	213,799	240,289
j 教育	44,776	53,605	63,740	54,022	52,974	44,217
k 外食・宿泊	173,259	179,506	171,365	153,850	133,256	141,915
l その他	313,410	319,977	305,171	315,780	306,929	334,096
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,781,661	1,829,602	1,849,635	1,812,563	1,764,218	1,881,903
持ち家の帰属家賃	281,945	291,384	297,694	304,507	315,171	327,201
(2)対家計民間非営利団体	41,708	41,013	45,207	43,818	44,233	45,088
最終消費支出						
2 政府最終消費支出	1,041,633	1,072,844	1,119,397	1,087,024	1,096,651	1,105,960
(1)国 出 先 機 関	216,902	225,063	262,374	229,796	242,509	251,158
(2) 県	295,545	304,052	302,282	295,074	291,583	290,761
(3)市 町 村	246,394	257,329	259,730	256,090	249,839	247,571
(4)社 会 保 障 基 金	282,792	286,400	295,011	306,064	312,720	316,470
(再掲)						
家計現実最終消費	2,677,472	2,744,346	2,779,137	2,753,928	2,725,040	2,857,251
政府現実最終消費	469,475	490,497	532,797	493,984	495,233	502,900
3 県内総資本形成	1,010,561	991,301	979,222	975,753	924,590	922,600
(1)総固定資本形成	1,006,056	1,003,469	991,371	964,121	929,717	937,720
a 民 間	536,487	563,767	562,590	579,411	573,456	630,230
(a)住 宅	166,773	169,194	165,081	160,459	163,758	184,985
(b)企 業 設 備	369,714	394,573	397,509	418,952	409,698	445,245
b 公 的	469,569	439,702	428,781	384,710	356,261	307,490
(a)住 宅	16,288	12,283	13,024	16,016	14,106	11,466
(b)企 業 設 備	54,031	39,836	38,451	40,664	41,719	28,846
(c)一 般 政 府	399,250	387,583	377,306	328,030	300,436	267,178
(2)在 庫 品 増 加	4,505	△ 12,168	△ 12,149	11,632	△ 5,127	△ 15,120
a 民 間 企 業	5,037	△ 12,192	△ 11,652	11,312	△ 5,030	△ 15,206
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 532	24	△ 497	320	△ 97	86
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 669,079	△ 706,439	△ 715,203	△ 619,394	△ 472,349	△ 510,905
(1)財貨・サービスの移出入(純)	△ 805,997	△ 842,173	△ 861,364	△ 783,256	△ 704,653	△ 686,738
(2)統 計 上 の 不 突 合	136,918	135,734	146,161	163,862	232,304	175,833
5 県内総生産（支出側）（市場価格）(1+2+3+4)	3,488,429	3,519,705	3,575,953	3,604,271	3,672,514	3,771,846
(参考)						
県外からの所得(純)	96,911	114,237	123,552	144,094	199,540	224,629
県民総所得(市場価格)	3,585,340	3,633,942	3,699,505	3,748,365	3,872,054	3,996,475

(単位:百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
2,237,150	2,231,409	2,375,686	2,503,653	2,494,641	2,597,565	2,785,854	2,697,908	1
2,193,527	2,186,844	2,327,305	2,452,119	2,439,434	2,535,362	2,721,189	2,638,601	(1)
286,639	299,532	316,295	322,479	318,828	353,573	347,708	349,572	a
60,713	54,789	59,512	52,576	51,821	53,942	59,369	53,220	b
60,546	58,255	61,457	60,204	59,489	63,843	63,496	75,803	c
585,817	602,729	616,079	626,623	637,571	644,407	659,220	702,292	d
77,950	83,057	102,460	103,179	118,439	140,457	172,444	167,771	e
80,063	80,804	88,763	91,226	92,490	93,512	97,950	99,519	f
215,087	199,460	198,523	198,287	193,520	206,211	218,067	200,304	g
76,447	79,437	83,416	86,660	89,020	91,656	101,315	104,795	h
242,168	250,211	297,598	394,314	417,552	399,459	438,594	377,753	i
44,033	42,930	55,144	36,693	33,252	42,321	53,648	47,190	j
149,575	136,338	141,730	138,273	143,556	150,539	172,643	146,977	k
314,488	299,302	306,328	341,605	283,896	295,441	336,734	313,404	l
1,853,517	1,835,306	1,974,896	2,093,704	2,075,183	2,164,206	2,344,508	2,236,971	
340,010	351,539	352,409	358,414	364,251	371,156	376,681	401,630	
43,623	44,565	48,381	51,534	55,207	62,203	64,665	59,307	(2)
1,111,471	1,156,200	1,132,735	1,160,850	1,183,098	1,211,750	1,228,208	1,228,951	2
240,982	249,284	232,232	234,719	226,421	231,276	233,833	239,266	(1)
288,508	278,134	283,926	288,661	299,422	304,648	299,073	296,584	(2)
248,774	246,704	253,904	256,020	260,419	262,515	267,805	263,099	(3)
333,207	382,078	362,673	381,450	396,836	413,311	427,497	430,002	(4)
2,851,143	2,889,577	3,012,237	3,165,432	3,182,012	3,304,056	3,498,233	3,446,912	家
497,478	498,032	496,184	499,071	495,727	505,259	515,829	479,947	政
865,372	862,652	902,531	859,118	847,235	916,022	997,599	1,014,494	3
871,142	849,501	907,039	868,766	861,498	910,303	1,003,394	1,032,458	(1)
561,815	539,925	534,377	537,133	565,673	603,568	682,455	676,767	a
135,870	135,498	147,113	140,541	146,185	171,894	199,876	187,293	(a)
425,945	404,427	387,264	396,592	419,488	431,674	482,579	489,474	(b)
309,327	309,576	372,662	331,633	295,825	306,735	320,939	355,691	b
13,187	9,892	9,613	15,448	7,407	10,541	9,417	10,993	(a)
29,194	29,361	41,700	33,134	27,829	36,690	35,640	38,664	(b)
266,946	270,323	321,349	283,051	260,589	259,504	275,882	306,034	(c)
△ 5,770	13,151	△ 4,508	△ 9,648	△ 14,263	5,719	△ 5,795	△ 17,964	(2)
△ 5,671	13,108	△ 4,755	△ 9,250	△ 14,147	5,696	△ 5,867	△ 17,917	a
△ 99	43	247	△ 398	△ 116	23	72	△ 47	b
△ 393,480	△ 435,533	△ 554,029	△ 501,741	△ 360,555	△ 515,744	△ 607,746	△ 528,648	4
△ 639,569	△ 638,319	△ 753,920	△ 711,686	△ 615,957	△ 653,754	△ 699,419	△ 716,165	(1)
246,089	202,786	199,891	209,945	255,402	138,010	91,673	187,517	(2)
3,820,513	3,814,728	3,856,923	4,021,880	4,164,419	4,209,593	4,403,915	4,412,705	5
238,532	212,401	224,424	246,581	207,840	234,238	247,575	243,321	外
4,059,045	4,027,129	4,081,347	4,268,461	4,372,259	4,443,831	4,651,490	4,656,026	総

6. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）
（平成17暦年基準）

項 目	＜対前年度増加率（％）＞										
	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012
1 民間最終消費支出	2.7	1.4	△ 1.4	△ 1.7	6.1	△ 0.8	△ 0.3	6.5	5.4	△ 0.4	4.1
(1)家計最終消費支出	2.8	1.2	△ 1.4	△ 1.8	6.2	△ 0.7	△ 0.3	6.4	5.4	△ 0.5	3.9
a 食料・非アルコール飲料	△ 1.9	0.7	△ 0.5	△ 2.5	3.5	△ 4.5	4.5	5.6	2.0	△ 1.1	10.9
b アルコール飲料・たばこ	11.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 2.3	4.5	△ 5.7	△ 9.8	8.6	△ 11.7	△ 1.4	4.1
c 被服・履物	△ 7.3	△ 5.3	△ 10.2	△ 6.6	5.5	△ 3.1	△ 3.8	5.5	△ 2.0	△ 1.2	7.3
d 住居・電気・ガス・水道	3.7	3.0	2.5	4.2	4.0	3.3	2.9	2.2	1.7	1.7	1.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 2.5	6.0	2.2	△ 12.4	19.0	△ 8.4	6.6	23.4	0.7	14.8	18.6
f 保健・医療	4.7	8.5	0.2	3.0	△ 1.3	1.9	0.9	9.8	2.8	1.4	1.1
g 交通	3.9	2.9	△ 5.4	△ 7.6	10.0	△ 1.2	△ 7.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.4	6.6
h 通信	7.1	11.9	△ 0.2	5.0	8.8	4.4	3.9	5.0	3.9	2.7	3.0
i 娯楽・レジャー・文化	4.5	1.2	△ 2.1	2.3	12.4	0.8	3.3	18.9	32.5	5.9	△ 4.3
j 教育	19.7	18.9	△ 15.2	△ 1.9	△ 16.5	△ 0.4	△ 2.5	28.5	△ 33.5	△ 9.4	27.3
k 外食・宿泊	3.6	△ 4.5	△ 10.2	△ 13.4	6.5	5.4	△ 8.8	4.0	△ 2.4	3.8	4.9
l その他	2.1	△ 4.6	3.5	△ 2.8	8.9	△ 5.9	△ 4.8	2.3	11.5	△ 16.9	4.1
(再掲)											
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2.7	1.1	△ 2.0	△ 2.7	6.7	△ 1.5	△ 1.0	7.6	6.0	△ 0.9	4.3
持ち家の帰属家賃	3.3	2.2	2.3	3.5	3.8	3.9	3.4	0.2	1.7	1.6	1.9
(2)対家計民間非営利団体	△ 1.7	10.2	△ 3.1	0.9	1.9	△ 3.2	2.2	8.6	6.5	7.1	12.7
最終消費支出											
2 政府最終消費支出	3.0	4.3	△ 2.9	0.9	0.8	0.5	4.0	△ 2.0	2.5	1.9	2.4
(1)国 出 先 機 関	3.8	16.6	△ 12.4	5.5	3.6	△ 4.1	3.4	△ 6.8	1.1	△ 3.5	2.1
(2) 県	2.9	△ 0.6	△ 2.4	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.8	△ 3.6	2.1	1.7	3.7	1.7
(3)市 町 村	4.4	0.9	△ 1.4	△ 2.4	△ 0.9	0.5	△ 0.8	2.9	0.8	1.7	0.8
(4)社 会 保 障 基 金	1.3	3.0	3.7	2.2	1.2	5.3	14.7	△ 5.1	5.2	4.0	4.2
(再掲)											
家計現実最終消費	2.5	1.3	△ 0.9	△ 1.0	4.9	△ 0.2	1.3	4.2	5.1	0.5	3.8
政府現実最終消費	4.5	8.6	△ 7.3	0.3	1.5	△ 1.1	0.1	△ 0.4	0.6	△ 0.7	1.9
3 県内総資本形成	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.2	△ 0.2	△ 6.2	△ 0.3	4.6	△ 4.8	△ 1.4	8.1
(1)総固定資本形成	△ 0.3	△ 1.2	△ 2.7	△ 3.6	0.9	△ 7.1	△ 2.5	6.8	△ 4.2	△ 0.8	5.7
a 民 間	5.1	△ 0.2	3.0	△ 1.0	9.9	△ 10.9	△ 3.9	△ 1.0	0.5	5.3	6.7
(a)住 宅	1.5	△ 2.4	△ 2.8	2.1	13.0	△ 26.6	△ 0.3	8.6	△ 4.5	4.0	17.6
(b)企 業 設 備	6.7	0.7	5.4	△ 2.2	8.7	△ 4.3	△ 5.1	△ 4.2	2.4	5.8	2.9
b 公 的	△ 6.4	△ 2.5	△ 10.3	△ 7.4	△ 13.7	0.6	0.1	20.4	△ 11.0	△ 10.8	3.7
(a)住 宅	△ 24.6	6.0	23.0	△ 11.9	△ 18.7	15.0	△ 25.0	△ 2.8	60.7	△ 52.1	42.3
(b)企 業 設 備	△ 26.3	△ 3.5	5.8	2.6	△ 30.9	1.2	0.6	42.0	△ 20.5	△ 16.0	31.8
(c)一 般 政 府	△ 2.9	△ 2.7	△ 13.1	△ 8.4	△ 11.1	△ 0.1	1.3	18.9	△ 11.9	△ 7.9	△ 0.4
(2)在 庫 品 増 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民 間 企 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)財貨・サービスの移出入(純)	△ 4.5	△ 2.3	9.1	10.0	2.5	6.9	0.2	△ 18.1	5.6	13.5	△ 6.1
(2)統 計 上 の 不 突 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）（市場価格）(1+2+3+4)	0.9	1.6	0.8	1.9	2.7	1.3	△ 0.2	1.1	4.3	3.5	1.1
(参考)											
県外からの所得(純)	17.9	8.2	16.6	38.5	12.6	6.2	△ 11.0	5.7	9.9	△ 15.7	12.7
県民総所得(市場価格)	1.4	1.8	1.3	3.3	3.2	1.6	△ 0.8	1.3	4.6	2.4	1.6

<構 成 比 (%)>																
25 2013	26 2014	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007	20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	項目
7.2	△ 3.2	60.4	61.4	61.3	60.0	57.8	59.8	58.6	58.5	61.6	62.3	59.9	61.7	63.3	61.1	1
7.3	△ 3.0	59.2	60.3	60.0	58.7	56.6	58.6	57.4	57.3	60.3	61.0	58.6	60.2	61.8	59.8	(1)
△ 1.7	0.5	8.7	8.4	8.4	8.2	7.9	8.0	7.5	7.9	8.2	8.0	7.7	8.4	7.9	7.9	a
10.1	△ 10.4	1.7	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.4	1.5	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	b
△ 0.5	19.4	2.3	2.1	2.0	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	1.5	1.4	1.7	c
2.3	6.5	13.7	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0	15.3	15.8	16.0	15.6	15.3	15.3	15.0	15.9	d
22.8	△ 2.7	2.2	2.1	2.2	2.3	1.9	2.3	2.0	2.2	2.7	2.6	2.8	3.3	3.9	3.8	e
4.7	1.6	1.9	2.0	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	f
5.7	△ 8.1	6.1	6.2	6.3	5.9	5.4	5.8	5.6	5.2	5.1	4.9	4.6	4.9	5.0	4.5	g
10.5	3.4	1.5	1.6	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	h
9.8	△ 13.9	5.8	6.0	6.0	5.8	5.8	6.4	6.3	6.6	7.7	9.8	10.0	9.5	10.0	8.6	i
26.8	△ 12.0	1.3	1.5	1.8	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1	1.4	0.9	0.8	1.0	1.2	1.1	j
14.7	△ 14.9	5.0	5.1	4.8	4.3	3.6	3.8	3.9	3.6	3.7	3.4	3.4	3.6	3.9	3.3	k
14.0	△ 6.9	9.0	9.1	8.5	8.8	8.4	8.9	8.2	7.8	7.9	8.5	6.8	7.0	7.6	7.1	l
8.3	△ 4.6	51.1	52.0	51.7	50.3	48.0	49.9	48.5	48.1	51.2	52.1	49.8	51.4	53.2	50.7	(2)
1.5	6.6	8.1	8.3	8.3	8.4	8.6	8.7	8.9	9.2	9.1	8.9	8.7	8.8	8.6	9.1	
4.0	△ 8.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.3	
1.4	0.1	29.9	30.5	31.3	30.2	29.9	29.3	29.1	30.3	29.4	28.9	28.4	28.8	27.9	27.9	2
1.1	2.3	6.2	6.4	7.3	6.4	6.6	6.7	6.3	6.5	6.0	5.8	5.4	5.5	5.3	5.4	(1)
△ 1.8	△ 0.8	8.5	8.6	8.5	8.2	7.9	7.7	7.6	7.3	7.4	7.2	7.2	7.2	6.8	6.7	(2)
2.0	△ 1.8	7.1	7.3	7.3	7.1	6.8	6.6	6.5	6.5	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	(3)
3.4	0.6	8.1	8.1	8.2	8.5	8.5	8.4	8.7	10.0	9.4	9.5	9.5	9.8	9.7	9.7	(4)
5.9	△ 1.5	76.8	78.0	77.7	76.4	74.2	75.8	74.6	75.7	78.1	78.7	76.4	78.5	79.4	78.1	家
2.1	△ 7.0	13.5	13.9	14.9	13.7	13.5	13.3	13.0	13.1	12.9	12.4	11.9	12.0	11.7	10.9	政
8.9	1.7	29.0	28.2	27.4	27.1	25.2	24.5	22.7	22.6	23.4	21.4	20.3	21.8	22.7	23.0	3
10.2	2.9	28.8	28.5	27.7	26.7	25.3	24.9	22.8	22.3	23.5	21.6	20.7	21.6	22.8	23.4	(1)
13.1	△ 0.8	15.4	16.0	15.7	16.1	15.6	16.7	14.7	14.2	13.9	13.4	13.6	14.3	15.5	15.3	a
16.3	△ 6.3	4.8	4.8	4.6	4.5	4.5	4.9	3.6	3.6	3.8	3.5	3.5	4.1	4.5	4.2	(a)
11.8	1.4	10.6	11.2	11.1	11.6	11.2	11.8	11.1	10.6	10.0	9.9	10.1	10.3	11.0	11.1	(b)
4.6	10.8	13.5	12.5	12.0	10.7	9.7	8.2	8.1	8.1	9.7	8.2	7.1	7.3	7.3	8.1	b
△ 10.7	16.7	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	(a)
△ 2.9	8.5	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	1.1	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	(b)
6.3	10.9	11.4	11.0	10.6	9.1	8.2	7.1	7.0	7.1	8.3	7.0	6.3	6.2	6.3	6.9	(c)
-	-	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.4	(2)
-	-	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.4	a
-	-	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	b
-	-	△ 19.2	△ 20.1	△ 20.0	△ 17.2	△ 12.9	△ 13.5	△ 10.3	△ 11.4	△ 14.4	△ 12.5	△ 8.7	△ 12.3	△ 13.8	△ 12.0	4
△ 7.0	△ 2.4	△ 23.1	△ 23.9	△ 24.1	△ 21.7	△ 19.2	△ 18.2	△ 16.7	△ 16.7	△ 19.5	△ 17.7	△ 14.8	△ 15.5	△ 15.9	△ 16.2	(1)
-	-	3.9	3.9	4.1	4.5	6.3	4.7	6.4	5.3	5.2	5.2	6.1	3.3	2.1	4.2	(2)
4.6	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
5.7	△ 1.7	2.8	3.2	3.5	4.0	5.4	6.0	6.2	5.6	5.8	6.1	5.0	5.6	5.6	5.5	外
4.7	0.1	102.8	103.2	103.5	104.0	105.4	106.0	106.2	105.6	105.8	106.1	105.0	105.6	105.6	105.5	総

7. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）
（平成17暦年基準）

項 目	<実 数>					
	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
1 民間最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.3
(1)家計最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.3
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0
d 住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2	99.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	102.9	101.7	101.2	100.6	99.9	99.4
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.6	99.8	98.7
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(1)国 出 先 機 関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(2) 県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(3)市 町 村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(4)社 会 保 障 基 金	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(再掲)						
家計現実最終消費	103.2	101.8	101.1	100.5	99.9	99.2
政府現実最終消費	103.2	101.6	100.1	100.0	100.1	99.6
3 県内総資本形成	102.3	100.5	99.8	99.7	100.2	101.0
(1)総固定資本形成	102.3	100.5	99.8	99.7	100.2	101.0
a 民 間	104.2	102.1	100.7	100.2	100.1	100.5
(a)住 宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3
(b)企 業 設 備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8
b 公 的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0
(a)住 宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2
(b)企 業 設 備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5
(c)一 般 政 府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0
(2)在 庫 品 増 加	-	-	-	-	-	-
a 民 間 企 業	99.8	100.2	100.6	100.0	100.4	101.1
b 公的(公的企業・一般政府)	71.3	76.4	62.2	80.7	107.7	105.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合						
(1)財貨・サービスの移出入(純)	93.6	90.6	89.3	94.2	102.7	110.3
(2)統 計 上 の 不 突 合	105.2	104.2	103.6	101.6	99.5	97.6
5 県内総生産（支出側）（市場価格）（1+2+3+4）	105.2	104.2	103.6	101.6	99.5	97.6
(参考)						
県外からの所得(純)	105.2	104.2	103.6	101.6	99.5	97.6
県民総所得(市場価格)	105.2	104.2	103.6	101.6	99.5	97.6

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項目
98.7	98.2	94.6	90.8	89.5	89.9	89.0	91.4	1
98.7	98.2	94.6	90.7	89.3	89.8	88.9	91.3	(1)
100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	105.1	a
103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9	b
101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8	c
99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0	d
93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7	e
98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4	f
103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1	g
93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.6	92.3	h
89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0	i
99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0	j
101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9	k
99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5	l
98.9	98.4	94.4	90.0	88.6	89.3	88.5	91.5	
97.7	96.7	95.7	94.6	93.6	92.4	91.3	90.2	
100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1	94.0	95.2	(2)
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	2
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(1)
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(2)
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(3)
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(4)
98.8	98.4	95.5	92.5	91.5	91.7	90.9	93.2	家
99.9	100.2	97.6	96.6	96.5	95.4	95.3	97.9	政
101.9	103.4	100.3	99.0	98.8	98.9	100.1	103.1	3
101.9	103.4	100.3	99.0	98.8	98.9	100.1	103.0	(1)
100.7	101.3	98.2	96.4	96.0	96.5	97.5	99.8	a
104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	109.3	(a)
99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.9	94.1	96.1	(b)
104.0	107.0	103.4	103.3	104.1	103.8	105.7	109.3	b
104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	108.6	(a)
102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	103.1	105.5	(b)
104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.1	106.1	109.8	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
105.0	103.2	101.3	99.9	100.0	99.9	100.8	100.0	a
142.0	74.7	107.1	129.1	147.7	154.6	158.8	103.1	b
								4
113.9	119.2	101.7	105.2	114.9	116.8	120.0	118.8	(1)
97.0	96.1	95.7	92.1	90.0	89.8	88.8	91.8	(2)
97.0	96.1	95.7	92.1	90.0	89.8	88.8	91.8	5
97.0	96.1	95.7	92.1	90.0	89.8	88.8	91.8	外
97.0	96.1	95.7	92.1	90.0	89.8	88.8	91.8	総

7. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）
（平成17暦年基準）

<対前年度増加率(%)>

項 目	14 2002	15 2003	16 2004	17 2005	18 2006	19 2007
1 民間最終消費支出	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
(1)家計最終消費支出	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
a 食料・非アルコール飲料	△ 0.3	△ 0.5	0.2	△ 1.6	0.4	0.3
b アルコール飲料・たばこ	△ 0.6	2.7	0.8	△ 0.1	2.7	1.2
c 被服・履物	△ 1.8	△ 1.2	0.1	0.2	0.9	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 4.4	△ 4.1	△ 4.7	△ 3.1	△ 2.7	△ 2.8
f 保健・医療	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.1	0.1	△ 1.3	0.2
g 交通	△ 0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0
h 通信	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 3.8	△ 2.9	△ 2.3
i 娯楽・レジャー・文化	△ 3.8	△ 2.8	△ 3.1	△ 4.5	△ 4.7	△ 5.0
j 教育	△ 1.8	△ 1.1	△ 1.0	0.0	△ 0.5	0.2
k 外食・宿泊	△ 0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8
l その他	0.6	0.1	△ 0.5	0.0	0.2	△ 1.1
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5
持ち家の帰属家賃	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	△ 2.3	△ 1.0	△ 0.6	0.3	0.7	0.0
2 政府最終消費支出	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.9	0.2
(1)国 出 先 機 関	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.9	0.2
(2) 県	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.9	0.2
(3)市 町 村	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.9	0.2
(4)社 会 保 障 基 金	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.9	0.2
(再掲)						
家計現実最終消費	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4
政府現実最終消費	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.1	0.1	△ 0.5	0.3
3 県内総資本形成	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	0.9
(1)総固定資本形成	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	0.9
a 民 間	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.1	0.4	0.2
(a)住 宅	△ 1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9
(b)企 業 設 備	△ 2.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
b 公 的	△ 1.6	0.0	0.6	1.4	1.5	2.0
(a)住 宅	△ 0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9
(b)企 業 設 備	△ 1.5	0.2	0.6	1.2	1.1	1.4
(c)一 般 政 府	△ 1.7	0.0	0.6	1.4	1.5	2.1
(2)在 庫 品 増 加	-	-	-	-	-	-
a 民 間 企 業	0.4	0.4	△ 0.6	0.4	0.7	3.9
b 公的(公的企業・一般政府)	7.2	△ 18.6	29.7	33.5	△ 2.3	35.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
(1)財貨・サービスの移出入(純)	△ 3.2	△ 1.4	5.5	9.0	7.4	3.3
(2)統 計 上 の 不 突 合	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.6
5 県内総生産（支出側）（市場価格）（1+2+3+4）	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.6
(参考)						
県外からの所得(純)	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.6
県民総所得(市場価格)	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.6

20 2008	21 2009	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	項目
△ 0.5	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.4	0.4	△ 1.0	2.7	1
△ 0.5	△ 3.7	△ 4.1	△ 1.5	0.6	△ 1.0	2.7	(1)
3.4	△ 1.4	△ 1.3	0.0	△ 0.9	0.8	4.1	a
1.2	△ 0.8	5.3	8.8	△ 0.6	△ 0.6	2.5	b
0.4	△ 0.5	△ 1.9	0.0	0.1	0.5	2.9	c
△ 0.5	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	d
△ 2.4	△ 6.3	△ 9.8	△ 9.3	△ 8.8	△ 6.4	1.3	e
0.3	0.6	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	1.2	f
1.1	△ 4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	3.2	g
0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.8	h
△ 7.6	△ 15.6	△ 21.5	△ 7.5	10.1	△ 3.8	4.5	i
△ 0.5	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.3	1.5	j
1.1	△ 0.2	0.0	△ 0.5	0.3	0.4	4.2	k
△ 0.7	△ 1.5	0.1	0.1	△ 2.4	0.0	1.8	l
△ 0.5	△ 4.1	△ 4.7	△ 1.6	0.8	△ 0.9	3.4	
△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.2	
△ 0.6	△ 3.9	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.1	1.3	(2)
0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.1	2.1	2
0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.1	2.1	(1)
0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.1	2.1	(2)
0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.1	2.1	(3)
0.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.1	2.1	(4)
△ 0.4	△ 2.9	△ 3.1	△ 1.1	0.2	△ 0.9	2.5	家
0.3	△ 2.6	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	2.7	政
1.5	△ 3.0	△ 1.3	△ 0.2	0.1	1.2	3.0	3
1.5	△ 3.0	△ 1.3	△ 0.2	0.1	1.2	2.9	(1)
0.6	△ 3.1	△ 1.8	△ 0.4	0.5	1.0	2.4	a
2.1	△ 3.2	0.1	0.6	△ 0.8	2.7	3.4	(a)
0.0	△ 3.2	△ 2.5	△ 0.7	0.6	0.2	2.1	(b)
2.9	△ 3.4	△ 0.1	0.8	△ 0.3	1.8	3.4	b
2.6	△ 3.4	0.1	0.7	△ 0.9	2.2	3.0	(a)
2.5	△ 3.4	△ 0.7	0.5	△ 0.1	1.5	2.3	(b)
3.0	△ 3.4	△ 0.1	0.9	△ 0.3	1.9	3.5	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
△ 1.7	△ 1.8	△ 1.4	0.1	△ 0.1	0.9	△ 0.8	a
△ 47.4	43.4	20.5	14.4	4.7	2.7	△ 35.1	b
-	-	-	-	-	-	-	4
4.7	△ 14.7	3.4	9.2	1.7	2.7	△ 1.0	(1)
△ 0.9	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.3	△ 0.2	△ 1.1	3.4	(2)
△ 0.9	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.3	△ 0.2	△ 1.1	3.4	5
△ 0.9	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.3	△ 0.2	△ 1.1	3.4	外
△ 0.9	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.3	△ 0.2	△ 1.1	3.4	総

Ⅲ. 付 表

1. 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）
2. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）
3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）（平成13～26年度）

1. 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

項 目	平 成 13 年 度			平 成 14 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計
1. 特別会計	95,558	101,640	197,198	95,995	102,236	198,231
（1）年金（除く児童手当および子ども手当）	80,431	96,581	177,012	81,707	95,960	177,667
a. 健康保険（除く介護保険）	25,717	25,717	51,434	25,902	25,902	51,804
b. 厚生年金	54,714	54,714	109,428	55,805	55,805	111,610
c. 国民年金	-	16,150	16,150	-	14,253	14,253
（2）労働保険	14,776	4,708	19,484	13,958	5,946	19,904
a. 労災保険	7,321	-	7,321	4,796	-	4,796
b. 雇用保険	7,455	4,708	12,163	9,162	5,946	15,108
（3）船員保険（除く介護保険）	351	351	702	330	330	660
2. 国民健康保険（除く介護保険）	-	28,542	28,542	-	28,934	28,934
3. 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-
4. 共済組合	61,723	40,256	101,979	58,889	38,680	97,569
（1）国家公務員共済組合	9,319	9,312	18,631	9,198	9,275	18,473
a. 短期経理	3,098	3,107	6,205	3,083	3,089	6,172
b. 長期経理	6,054	6,087	12,141	5,950	6,072	12,022
c. 業務経理	56	0	56	55	0	55
d. 保健経理	111	118	229	110	114	224
（2）地方公務員共済組合	50,122	28,543	78,665	48,601	28,245	76,846
a. 短期経理	9,825	9,809	19,634	9,522	9,719	19,241
b. 長期経理	39,881	18,476	58,357	38,676	18,271	56,947
c. 業務経理	123	63	186	119	62	181
d. 保健経理	293	195	488	284	193	477
（3）その他	2,282	2,401	4,683	1,090	1,160	2,250
a. 短期経理	217	238	455	224	242	466
b. 長期経理	2,062	2,160	4,222	863	915	1,778
c. 業務経理	3	3	6	3	3	6
5. 組合管掌健康保険	3,211	3,211	6,422	3,129	3,129	6,258
6. 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-
7. 児童手当および子ども手当	2,005	-	2,005	2,086	-	2,086
8. 基金	240	81	321	235	-	235
9. 介護保険	1,701	9,519	11,220	1,687	11,613	13,300
合 計	164,438	183,249	347,687	162,021	184,592	346,613

(単位：百万円)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度			
雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	
95,552	101,428	196,980	96,429	102,110	198,539	99,010	104,970	203,980	1
80,405	95,582	175,987	81,179	96,119	177,298	83,008	98,137	181,145	(1)
27,871	27,871	55,742	28,085	28,085	56,170	28,215	28,215	56,430	a
52,534	52,534	105,068	53,094	53,094	106,188	54,793	54,793	109,586	b
-	15,177	15,177	-	14,940	14,940	-	15,129	15,129	c
14,804	5,503	20,307	14,903	5,644	20,547	15,659	6,490	22,149	(2)
6,549	-	6,549	6,437	-	6,437	6,329	-	6,329	a
8,255	5,503	13,758	8,466	5,644	14,110	9,330	6,490	15,820	b
343	343	686	347	347	694	343	343	686	(3)
-	29,119	29,119	-	29,876	29,876	-	30,338	30,338	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
56,145	37,105	93,250	56,627	38,058	94,685	55,285	39,885	95,170	4
8,314	8,263	16,577	8,778	8,754	17,532	8,864	8,809	17,673	(1)
3,014	3,022	6,036	3,105	3,134	6,239	3,048	3,042	6,090	a
5,135	5,131	10,266	5,507	5,501	11,008	5,649	5,649	11,298	b
60	0	60	52	0	52	52	0	52	c
105	110	215	114	119	233	115	118	233	d
46,782	27,668	74,450	46,745	28,216	74,961	45,194	29,873	75,067	(2)
9,103	9,434	18,537	9,655	9,894	19,549	9,846	9,801	19,647	a
37,290	17,983	55,273	36,702	18,070	54,772	34,963	19,817	54,780	b
113	62	175	116	62	178	110	62	172	c
276	189	465	272	190	462	275	193	468	d
1,049	1,174	2,223	1,104	1,088	2,192	1,227	1,203	2,430	(3)
246	266	512	250	269	519	266	283	549	a
800	905	1,705	851	815	1,666	957	916	1,873	b
3	3	6	3	4	7	4	4	8	c
3,442	3,442	6,884	3,386	3,386	6,772	3,311	3,311	6,622	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
2,168	-	2,168	2,389	-	2,389	2,487	-	2,487	7
228	-	228	232	-	232	229	-	229	8
1,596	14,740	16,336	1,948	15,503	17,451	2,187	16,053	18,240	9
159,131	185,834	344,965	161,011	188,933	349,944	162,509	194,557	357,066	

1. 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）（つづき）

項 目	平 成 18 年 度			平 成 19 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計
1. 特別会計	101,107	106,691	207,798	102,575	109,339	211,914
（1）年金（除く児童手当および子ども手当）	85,204	99,858	185,062	88,360	103,889	192,249
a. 健康保険（除く介護保険）	28,410	28,410	56,820	29,048	29,048	58,096
b. 厚生年金	56,794	56,794	113,588	59,312	59,312	118,624
c. 国民年金	-	14,654	14,654	-	15,529	15,529
（2）労働保険	15,560	6,490	22,050	13,882	5,117	18,999
a. 労災保険	6,230	-	6,230	6,206	-	6,206
b. 雇用保険	9,330	6,490	15,820	7,676	5,117	12,793
（3）船員保険（除く介護保険）	343	343	686	333	333	666
2. 国民健康保険（除く介護保険）	-	30,887	30,887	-	31,790	31,790
3. 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-
4. 共済組合	56,773	38,455	95,228	57,705	38,028	95,733
（1）国家公務員共済組合	9,108	8,922	18,030	9,392	8,964	18,356
a. 短期経理	3,144	3,101	6,245	3,124	3,118	6,242
b. 長期経理	5,793	5,704	11,497	5,788	5,730	11,518
c. 業務経理	57	0	57	367	0	367
d. 保健経理	114	117	231	113	116	229
（2）地方公務員共済組合	46,434	28,343	74,777	46,927	27,838	74,765
a. 短期経理	9,765	9,602	19,367	9,478	9,201	18,679
b. 長期経理	36,282	18,487	54,769	37,051	18,388	55,439
c. 業務経理	112	61	173	149	0	149
d. 保健経理	275	193	468	249	249	498
（3）その他	1,231	1,190	2,421	1,386	1,226	2,612
a. 短期経理	273	287	560	281	298	579
b. 長期経理	954	899	1,853	1,101	924	2,025
c. 業務経理	4	4	8	4	4	8
5. 組合管掌健康保険	3,323	3,323	6,646	3,373	3,373	6,746
6. 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-
7. 児童手当および子ども手当	2,857	-	2,857	3,873	-	3,873
8. 基金	235	-	235	234	-	234
9. 介護保険	2,156	16,083	18,239	2,211	16,759	18,970
合 計	166,451	195,439	361,890	169,971	199,289	369,260

(単位：百万円)

平成20年度			平成21年度			平成22年度			
雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	
105,320	110,751	216,071	104,062	109,941	214,003	113,471	118,727	232,198	1
90,978	105,267	196,245	92,454	106,207	198,661	100,009	113,495	213,504	(1)
28,969	28,969	57,938	28,966	28,952	57,918	33,944	33,891	67,835	a
62,009	62,009	124,018	63,488	63,488	126,976	66,065	66,065	132,130	b
-	14,289	14,289	-	13,767	13,767	-	13,539	13,539	c
14,021	5,163	19,184	11,402	3,528	14,930	13,462	5,232	18,694	(2)
6,276	-	6,276	5,228	-	5,228	5,179	-	5,179	a
7,745	5,163	12,908	6,174	3,528	9,702	8,283	5,232	13,515	b
321	321	642	206	206	412	0	0	0	(3)
-	27,356	27,356	-	26,710	26,710	-	26,351	26,351	2
-	5,635	5,635	-	6,137	6,137	-	6,479	6,479	3
56,466	38,300	94,766	59,167	38,625	97,792	60,649	38,855	99,504	4
9,734	9,026	18,760	10,507	9,533	20,040	9,315	9,289	18,604	(1)
3,119	3,173	6,292	3,563	3,618	7,181	3,581	3,668	7,249	a
5,779	5,738	11,517	5,851	5,803	11,654	5,554	5,515	11,069	b
724	0	724	984	0	984	78	0	78	c
112	115	227	109	112	221	102	106	208	d
45,284	27,973	73,257	47,168	27,759	74,927	49,901	28,324	78,225	(2)
9,740	9,733	19,473	9,554	9,566	19,120	9,653	9,985	19,638	a
35,161	18,000	53,161	37,220	17,961	55,181	39,855	18,116	57,971	b
140	0	140	157	0	157	163	0	163	c
243	240	483	237	232	469	230	223	453	d
1,448	1,301	2,749	1,492	1,333	2,825	1,433	1,242	2,675	(3)
310	335	645	311	333	644	286	301	587	a
1,134	961	2,095	1,176	995	2,171	1,143	937	2,080	b
4	5	9	5	5	10	4	4	8	c
3,441	3,441	6,882	3,421	3,421	6,842	3,415	3,415	6,830	5
-	439	439	-	1,179	1,179	-	1,024	1,024	6
4,122	-	4,122	4,297	-	4,297	6,391	-	6,391	7
228	-	228	253	-	253	236	-	236	8
2,069	16,942	19,011	2,194	17,268	19,462	2,812	17,983	20,795	9
171,646	202,864	374,510	173,394	203,281	376,675	186,974	212,834	399,808	

1. 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）（つづき）

項 目	平 成 23 年 度			平 成 24 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計
1. 特別会計	117,874	122,134	240,008	122,748	127,391	250,139
（1）年金（除く児童手当および子ども手当）	103,982	116,642	220,624	109,883	122,751	232,634
a. 健康保険（除く介護保険）	35,299	35,246	70,545	38,164	38,111	76,275
b. 厚生年金	68,683	68,683	137,366	71,719	71,719	143,438
c. 国民年金	-	12,713	12,713	-	12,921	12,921
（2）労働保険	13,892	5,492	19,384	12,865	4,640	17,505
a. 労災保険	5,196	-	5,196	4,978	-	4,978
b. 雇用保険	8,696	5,492	14,188	7,887	4,640	12,527
（3）船員保険（除く介護保険）	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険（除く介護保険）	-	26,480	26,480	-	26,534	26,534
3. 後期高齢者医療	-	6,810	6,810	-	7,327	7,327
4. 共済組合	63,911	39,465	103,376	61,675	40,954	102,629
（1）国家公務員共済組合	9,386	9,306	18,692	9,887	9,828	19,715
a. 短期経理	3,390	3,434	6,824	3,742	3,779	7,521
b. 長期経理	5,827	5,767	11,594	5,975	5,947	11,922
c. 業務経理	67	0	67	71	0	71
d. 保健経理	102	105	207	99	102	201
（2）地方公務員共済組合	51,914	29,219	81,133	49,504	30,023	79,527
a. 短期経理	10,567	10,649	21,216	11,188	11,212	22,400
b. 長期経理	40,957	18,349	59,306	37,930	18,594	56,524
c. 業務経理	162	0	162	161	0	161
d. 保健経理	228	221	449	225	217	442
（3）その他	2,611	940	3,551	2,284	1,103	3,387
a. 短期経理	323	340	663	400	414	814
b. 長期経理	2,282	595	2,877	1,877	683	2,560
c. 業務経理	6	5	11	7	6	13
5. 組合管掌健康保険	3,666	3,666	7,332	3,938	3,938	7,876
6. 全国健康保険協会	-	907	907	-	810	810
7. 児童手当および子ども手当	6,873	-	6,873	7,253	-	7,253
8. 基金	280	-	280	242	-	242
9. 介護保険	2,927	18,232	21,159	3,108	21,434	24,542
合 計	195,531	217,694	413,225	198,964	228,388	427,352

(単位：百万円)

平成25年度			平成26年度			
雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合 計	
129,684	133,775	263,459	137,193	141,012	278,205	1
116,034	128,964	244,998	122,847	135,999	258,846	(1)
39,810	39,757	79,567	41,617	41,564	83,181	a
76,224	76,224	152,448	81,230	81,230	162,460	b
-	12,983	12,983	-	13,205	13,205	c
13,650	4,811	18,461	14,346	5,013	19,359	(2)
5,471	-	5,471	5,824	-	5,824	a
8,179	4,811	12,990	8,522	5,013	13,535	b
0	0	0	0	0	0	(3)
-	26,711	26,711	-	26,872	26,872	2
-	7,719	7,719	-	8,076	8,076	3
60,930	41,698	102,628	58,511	43,843	102,354	4
10,178	10,118	20,296	11,173	11,078	22,251	(1)
3,956	4,008	7,964	4,290	4,332	8,622	a
6,053	6,010	12,063	6,704	6,639	13,343	b
70	0	70	75	0	75	c
99	100	199	104	107	211	d
48,421	30,321	78,742	44,896	31,410	76,306	(2)
11,775	11,495	23,270	11,872	11,738	23,610	a
36,260	18,613	54,873	32,632	19,457	52,089	b
165	0	165	169	0	169	c
221	213	434	223	215	438	d
2,331	1,259	3,590	2,442	1,355	3,797	(3)
482	494	976	515	529	1,044	a
1,842	759	2,601	1,919	819	2,738	b
7	6	13	8	7	15	c
3,899	3,899	7,798	3,968	3,968	7,936	5
-	687	687	-	641	641	6
7,242	-	7,242	7,411	-	7,411	7
223	-	223	241	-	241	8
3,255	22,305	25,560	3,774	23,581	27,355	9
205,233	236,794	442,027	211,098	247,993	459,091	

２．一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

項 目	平 成 13 年 度			平 成 14 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計
１．社会保障給付	306,353	281,231	587,584	314,649	279,167	593,816
（１）特別会計	229,907	48,259	278,166	237,162	47,440	284,602
①年金（除く児童手当）	206,514	47,078	253,592	215,879	46,409	262,288
a．健康保険	2,750	47,078	49,828	2,553	46,409	48,962
b．厚生年金	76,269	－	76,269	79,935	－	79,935
c．国民年金	127,495	－	127,495	133,391	－	133,391
②労働保険	22,861	862	23,723	20,767	759	21,526
a．労災保険	2,561	862	3,423	2,658	759	3,417
b．雇用保険	20,300	－	20,300	18,109	－	18,109
③船員保険	532	319	851	516	272	788
（２）国民健康保険	1,793	71,728	73,521	1,775	66,888	68,663
（３）後期高齢者医療	－	89,818	89,818	－	89,914	89,914
（４）共済組合	63,368	13,391	76,759	62,443	13,568	76,011
①国家公務員共済組合	22,952	3,493	26,445	22,956	3,461	26,417
a．短期経理	520	3,493	4,013	553	3,461	4,014
b．長期経理	22,432	－	22,432	22,403	－	22,403
②地方公務員共済組合	36,532	9,898	46,430	37,689	9,548	47,237
a．短期経理	1,949	9,898	11,847	2,069	9,548	11,617
b．長期経理	34,583	－	34,583	35,620	－	35,620
③その他	3,884	0	3,884	1,798	559	2,357
a．短期経理	568	0	568	0	559	559
b．長期経理	3,316	－	3,316	1,798	－	1,798
（５）組合管掌健康保険	1,956	3,583	5,539	1,957	3,335	5,292
（６）全国健康保険協会	－	－	－	－	－	－
（７）児童手当及び子ども手当	7,342	－	7,342	7,527	－	7,527
（８）基金	1,751	－	1,751	3,471	－	3,471
（９）介護保険	236	54,452	54,688	314	58,022	58,336
２．無基金雇用者社会給付	7,365	－	7,365	7,853	－	7,853
３．社会扶助給付	123,902	－	123,902	126,522	－	126,522
合 計	437,620	281,231	718,851	449,024	279,167	728,191

(単位：百万円)

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度			
現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	
321,211	286,364	607,575	329,652	295,895	625,547	338,222	302,523	640,745	1
244,290	45,162	289,452	249,238	47,685	296,923	257,199	50,087	307,286	(1)
224,221	44,051	268,272	230,875	46,558	277,433	239,128	48,844	287,972	①
2,614	44,051	46,665	2,853	46,558	49,411	2,970	48,844	51,814	a
83,356	-	83,356	85,730	-	85,730	88,799	-	88,799	b
138,251	-	138,251	142,292	-	142,292	147,359	-	147,359	c
19,593	864	20,457	17,907	835	18,742	17,642	916	18,558	②
2,719	864	3,583	2,745	835	3,580	2,710	916	3,626	a
16,874	-	16,874	15,162	-	15,162	14,932	-	14,932	b
476	247	723	456	292	748	429	327	756	③
1,736	76,201	77,937	1,677	80,589	82,266	1,679	87,190	88,869	(2)
-	90,995	90,995	-	91,725	91,725	-	89,817	89,817	(3)
63,641	13,082	76,723	64,506	12,964	77,470	64,530	13,008	77,538	(4)
22,900	3,232	26,132	22,492	3,240	25,732	21,792	2,876	24,668	①
505	3,232	3,737	532	3,240	3,772	744	2,876	3,620	a
22,395	-	22,395	21,960	-	21,960	21,048	-	21,048	b
38,742	9,293	48,035	39,945	9,093	49,038	40,659	9,474	50,133	②
1,947	9,293	11,240	2,200	9,093	11,293	2,246	9,474	11,720	a
36,795	-	36,795	37,745	-	37,745	38,413	-	38,413	b
1,999	557	2,556	2,069	631	2,700	2,079	658	2,737	③
0	557	557	0	631	631	0	658	658	a
1,999	-	1,999	2,069	-	2,069	2,079	-	2,079	b
1,967	3,288	5,255	1,970	3,235	5,205	2,012	3,475	5,487	(5)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)
7,637	-	7,637	10,429	-	10,429	11,033	-	11,033	(7)
1,651	-	1,651	1,534	-	1,534	1,481	-	1,481	(8)
289	57,636	57,925	298	59,697	59,995	288	58,946	59,234	(9)
7,659	-	7,659	8,097	-	8,097	7,636	-	7,636	2
126,505	-	126,505	130,310	-	130,310	131,002	-	131,002	3
455,375	286,364	741,739	468,059	295,895	763,954	476,860	302,523	779,383	

2. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）（つづき）

項 目	平 成 18 年 度			平 成 19 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計
1. 社会保障給付	350,753	303,109	653,862	349,009	318,359	667,368
(1) 特別会計	265,559	50,534	316,093	271,957	54,248	326,205
①年金（除く児童手当）	247,148	49,280	296,428	253,646	52,933	306,579
a. 健康保険	3,096	49,280	52,376	3,233	52,933	56,166
b. 厚生年金	91,096	－	91,096	93,129	－	93,129
c. 国民年金	152,956	－	152,956	157,284	－	157,284
②労働保険	18,001	969	18,970	17,923	970	18,893
a. 労災保険	2,894	969	3,863	2,930	970	3,900
b. 雇用保険	15,107	－	15,107	14,993	－	14,993
③船員保険	410	285	695	388	345	733
(2) 国民健康保険	1,806	90,511	92,317	1,857	97,982	99,839
(3) 後期高齢者医療	－	86,858	86,858	－	87,582	87,582
(4) 共済組合	65,469	12,772	78,241	54,848	13,013	67,861
①国家公務員共済組合	21,886	2,779	24,665	22,038	2,871	24,909
a. 短期経理	753	2,779	3,532	773	2,871	3,644
b. 長期経理	21,133	－	21,133	21,265	－	21,265
②地方公務員共済組合	41,416	9,308	50,724	30,029	9,418	39,447
a. 短期経理	2,286	9,308	11,594	2,396	9,418	11,814
b. 長期経理	39,130	－	39,130	27,633	－	27,633
③その他	2,167	685	2,852	2,781	724	3,505
a. 短期経理	0	685	685	0	724	724
b. 長期経理	2,167	－	2,167	2,781	－	2,781
(5) 組合管掌健康保険	2,200	3,460	5,660	2,376	3,654	6,030
(6) 全国健康保険協会	－	－	－	－	－	－
(7) 児童手当及び子ども手当	13,965	－	13,965	16,336	－	16,336
(8) 基金	1,516	－	1,516	1,371	－	1,371
(9) 介護保険	238	58,974	59,212	264	61,880	62,144
2. 無基金雇用者社会給付	7,314	－	7,314	8,032	－	8,032
3. 社会扶助給付	129,884	－	129,884	134,709	－	134,709
合 計	487,951	303,109	791,060	491,750	318,359	810,109

(単位：百万円)

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度			
現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	
354,285	367,322	721,607	365,835	343,650	709,485	387,239	360,752	747,991	1
272,624	49,447	322,071	280,867	1,441	282,308	282,007	1,154	283,161	(1)
253,355	48,158	301,513	262,783	-	262,783	267,138	-	267,138	①
2,832	48,158	50,990	-	-	-	-	-	-	a
89,632	-	89,632	97,081	-	97,081	100,290	-	100,290	b
160,891	-	160,891	165,702	-	165,702	166,848	-	166,848	c
18,906	963	19,869	17,814	1,115	18,929	14,869	1,154	16,023	②
3,011	963	3,974	3,219	1,115	4,334	3,149	1,154	4,303	a
15,895	-	15,895	14,595	-	14,595	11,720	-	11,720	b
363	326	689	270	326	596	-	-	-	③
1,755	99,839	101,594	1,771	102,486	104,257	2,002	106,461	108,463	(2)
-	87,537	87,537	-	101,150	101,150	-	107,560	107,560	(3)
56,262	13,086	69,348	56,754	13,194	69,948	59,125	12,856	71,981	(4)
22,456	2,881	25,337	23,010	2,924	25,934	23,377	2,998	26,375	①
745	2,881	3,626	950	2,924	3,874	886	2,998	3,884	a
21,711	-	21,711	22,060	-	22,060	22,491	-	22,491	b
30,875	9,493	40,368	31,403	9,542	40,945	32,218	9,858	42,076	②
2,571	9,493	12,064	2,690	9,542	12,232	3,094	9,858	12,952	a
28,304	-	28,304	28,713	-	28,713	29,124	-	29,124	b
2,931	712	3,643	2,341	728	3,069	3,530	0	3,530	③
0	712	712	0	728	728	707	0	707	a
2,931	-	2,931	2,341	-	2,341	2,823	-	2,823	b
2,511	3,744	6,255	2,710	3,663	6,373	2,841	3,739	6,580	(5)
2,832	48,158	50,990	5,304	51,217	56,521	6,054	54,311	60,365	(6)
16,695	-	16,695	16,844	-	16,844	33,659	-	33,659	(7)
1,319	-	1,319	1,299	-	1,299	1,240	-	1,240	(8)
287	65,511	65,798	286	70,499	70,785	311	74,671	74,982	(9)
7,491	-	7,491	7,732	-	7,732	7,682	-	7,682	2
139,130	-	139,130	146,096	-	146,096	154,052	-	154,052	3
500,906	367,322	868,228	519,663	343,650	863,313	548,973	360,752	909,725	

2. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）（つづき）

項 目	平 成 23 年 度			平 成 24 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計
1. 社会保障給付	397,242	375,441	772,683	399,942	388,194	788,136
(1) 特別会計	285,335	1,066	286,401	293,282	1,160	294,442
①年金（除く児童手当）	269,880	－	269,880	278,260	－	278,260
a. 健康保険	－	－	－	－	－	－
b. 厚生年金	102,863	－	102,863	106,191	－	106,191
c. 国民年金	167,017	－	167,017	172,069	－	172,069
②労働保険	15,455	1,066	16,521	15,022	1,160	16,182
a. 労災保険	3,114	1,066	4,180	3,129	1,160	4,289
b. 雇用保険	12,341	－	12,341	11,893	－	11,893
③船員保険	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	1,905	109,769	111,674	1,885	112,524	114,409
(3) 後期高齢者医療	－	113,071	113,071	－	116,780	116,780
(4) 共済組合	60,541	12,801	73,342	63,211	13,079	76,290
①国家公務員共済組合	24,665	2,995	27,660	26,979	3,143	30,122
a. 短期経理	1,176	2,995	4,171	1,142	3,143	4,285
b. 長期経理	23,489	－	23,489	25,837	－	25,837
②地方公務員共済組合	32,696	9,806	42,502	32,887	9,936	42,823
a. 短期経理	3,119	9,806	12,925	2,996	9,936	12,932
b. 長期経理	29,577	－	29,577	29,891	－	29,891
③その他	3,180	0	3,180	3,345	0	3,345
a. 短期経理	895	0	895	995	0	995
b. 長期経理	2,285	－	2,285	2,350	－	2,350
(5) 組合管掌健康保険	2,879	4,176	7,055	2,962	4,066	7,028
(6) 全国健康保険協会	6,261	56,098	62,359	6,245	57,530	63,775
(7) 児童手当及び子ども手当	38,769	－	38,769	30,878	－	30,878
(8) 基金	1,226	－	1,226	1,144	－	1,144
(9) 介護保険	326	78,460	78,786	335	83,055	83,390
2. 無基金雇用者社会給付	7,098	－	7,098	6,694	－	6,694
3. 社会扶助給付	158,490	－	158,490	171,914	－	171,914
合 計	562,830	375,441	938,271	578,550	388,194	966,744

(単位：百万円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			
現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	現物社会移転 以外の社会給 付（現金によ る社会給付）	現物社会移転	合 計	
411,550	402,676	814,226	411,640	413,585	825,225	1
299,759	1,264	301,023	304,060	1,418	305,478	(1)
285,764	-	285,764	290,721	-	290,721	①
-	-	-	-	-	-	a
108,230	-	108,230	108,973	-	108,973	b
177,534	-	177,534	181,748	-	181,748	c
13,995	1,264	15,259	13,339	1,418	14,757	②
3,111	1,264	4,375	3,148	1,418	4,566	a
10,884	-	10,884	10,191	-	10,191	b
-	-	-	-	-	-	③
1,883	113,697	115,580	1,684	115,459	117,143	(2)
-	122,759	122,759	-	125,956	125,956	(3)
63,879	12,976	76,855	58,678	12,767	71,445	(4)
27,755	3,162	30,917	24,397	2,823	27,220	①
1,154	3,162	4,316	1,457	2,823	4,280	a
26,601	-	26,601	22,940	-	22,940	b
32,072	9,814	41,886	30,963	9,944	40,907	②
3,017	9,814	12,831	3,162	9,944	13,106	a
29,055	-	29,055	27,801	-	27,801	b
4,052	0	4,052	3,318	0	3,318	③
1,074	0	1,074	1,212	0	1,212	a
2,978	-	2,978	2,106	-	2,106	b
3,108	4,051	7,159	3,130	4,016	7,146	(5)
5,346	60,762	66,108	6,460	62,993	69,453	(6)
36,170	-	36,170	36,284	-	36,284	(7)
1,068	-	1,068	1,037	-	1,037	(8)
337	87,167	87,504	307	90,976	91,283	(9)
6,683	-	6,683	6,068	-	6,068	2
174,121	-	174,121	186,894	-	186,894	3
592,354	402,676	995,030	604,602	413,585	1,018,187	

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成13年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,165,805	2,219,988	2,945,817	557,157	2,388,660
(1) 農林水産業	114,772	46,499	68,273	14,190	54,083
農 業	93,937	36,395	57,542	11,866	45,676
林 業	905	637	268	178	90
水産業	19,930	9,467	10,463	2,146	8,317
(2) 鉱 業	23,207	12,485	10,722	2,641	8,081
(3) 製造業	605,686	389,665	216,021	23,153	192,868
食料品	239,760	134,065	105,695		
繊維工業	931	472	459		
パルプ・紙	5,603	2,991	2,612		
化学	5,950	3,611	2,339		
石油・石炭製品	179,968	144,246	35,722		
窯業・土石製品	61,010	36,868	24,142		
一次金属	10,760	7,507	3,253		
金属製品	39,254	29,063	10,191		
一般機械	16,192	11,309	4,883		
電気機械	3,621	2,485	1,136		
輸送用機械	1,265	897	368		
精密機械	318	183	135		
その他の製造業	41,054	15,968	25,086		
(4) 建設業	742,776	392,321	350,455	34,774	315,681
(5) 電気・ガス・水道業	200,216	89,389	110,827	39,420	71,407
(6) 卸売・小売業	619,109	198,404	420,705	36,067	384,638
(7) 金融・保険業	255,970	76,683	179,287	15,728	163,559
(8) 不動産業	454,688	78,948	375,740	142,096	233,644
(9) 運輸業	354,187	177,732	176,455	46,023	130,432
(10) 情報通信業	295,360	131,858	163,502	35,146	128,356
(11) サービス業	1,499,834	626,004	873,830	167,919	705,911
2 政府サービス生産者	838,192	183,265	654,927	186,503	468,424
(1) 電気・ガス・水道業	39,742	17,079	22,663	18,154	4,509
(2) サービス業	244,706	41,588	203,118	38,147	164,971
(3) 公 務	553,744	124,598	429,146	130,202	298,944
3 対家計民間非営利サービス生産者	84,993	25,528	59,465	6,123	53,342
(1) サービス業	84,993	25,528	59,465	6,123	53,342
小 計	6,088,990	2,428,781	3,660,209	749,783	2,910,426
輸入品に課される税・関税	28,740	0	28,740	0	28,740
(控除)総資本形成に係る消費税	17,951	0	17,951	0	17,951
合 計	6,099,779	2,428,781	3,670,998	749,783	2,921,215

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
255,144	2,133,516	1,338,075	795,441	1 産 業
4,063	50,020	16,157	33,863	(1) 農林水産業
3,421	42,255	12,389	29,866	農 業
23	67	88	△21	林 業
619	7,698	3,680	4,018	水産業
718	7,363	5,753	1,610	(2) 鉱 業
68,387	124,481	81,173	43,308	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
19,592	296,089	219,585	76,504	(4) 建設業
10,839	60,568	35,615	24,953	(5) 電気・ガス・水道業
56,622	328,016	192,680	135,336	(6) 卸売・小売業
△298	163,857	75,360	88,497	(7) 金融・保険業
35,464	198,180	17,200	180,980	(8) 不動産業
12,014	118,418	87,637	30,781	(9) 運輸業
11,484	116,872	77,410	39,462	(10) 情報通信業
36,259	669,652	529,505	140,147	(11) サービス業
9,063	459,361	459,361	0	2 政府サービス生産者
122	4,387	4,387	0	(1) 電気・ガス・水道業
15	164,956	164,956	0	(2) サービス業
8,926	290,018	290,018	0	(3) 公 務
1,083	52,259	52,259	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,083	52,259	52,259	0	(1) サービス業
265,290	2,645,136	1,849,695	795,441	小 計
28,740	0	0	0	輸入品に課される税・関税
17,951	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
276,079	2,645,136	1,849,695	795,441	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成14年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,202,796	2,265,369	2,937,427	570,550	2,366,877
(1) 農林水産業	116,057	53,931	62,126	19,896	42,230
農 業	95,520	44,242	51,278	17,695	33,583
林 業	1,075	757	318	204	114
水産業	19,462	8,932	10,530	1,997	8,533
(2) 鉱 業	19,645	10,079	9,566	2,326	7,240
(3) 製造業	596,560	414,690	181,870	21,280	160,590
食料品	222,496	128,958	93,538		
繊維工業	1,122	533	589		
パルプ・紙	5,590	2,951	2,639		
化学	6,803	4,119	2,684		
石油・石炭製品	197,002	180,396	16,606		
窯業・土石製品	57,373	34,967	22,406		
一次金属	11,545	7,436	4,109		
金属製品	37,132	26,718	10,414		
一般機械	13,271	9,891	3,380		
電気機械	3,610	2,608	1,002		
輸送用機械	879	586	293		
精密機械	451	242	209		
その他の製造業	39,286	15,285	24,001		
(4) 建設業	700,827	370,614	330,213	32,840	297,373
(5) 電気・ガス・水道業	199,266	83,738	115,528	42,927	72,601
(6) 卸売・小売業	607,778	199,155	408,623	34,769	373,854
(7) 金融・保険業	272,380	80,029	192,351	16,672	175,679
(8) 不動産業	466,415	86,738	379,677	143,106	236,571
(9) 運輸業	363,512	183,074	180,438	47,556	132,882
(10) 情報通信業	305,481	136,393	169,088	35,830	133,258
(11) サービス業	1,554,875	646,928	907,947	173,348	734,599
2 政府サービス生産者	854,874	197,190	657,684	190,850	466,834
(1) 電気・ガス・水道業	41,170	18,002	23,168	18,590	4,578
(2) サービス業	244,173	43,054	201,119	38,988	162,131
(3) 公 務	569,531	136,134	433,397	133,272	300,125
3 対家計民間非営利サービス生産者	91,157	28,748	62,409	6,768	55,641
(1) サービス業	91,157	28,748	62,409	6,768	55,641
小 計	6,148,827	2,491,307	3,657,520	768,168	2,889,352
輸入品に課される税・関税	26,677	0	26,677	0	26,677
(控除)総資本形成に係る消費税	16,306	0	16,306	0	16,306
合 計	6,159,198	2,491,307	3,667,891	768,168	2,899,723

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
256,214	2,110,663	1,353,712	756,951	1 産 業
3,741	38,489	17,456	21,033	(1) 農林水産業
3,111	30,472	13,866	16,606	農 業
24	90	99	△9	林 業
606	7,927	3,491	4,436	水産業
663	6,577	4,766	1,811	(2) 鉱 業
65,673	94,917	71,988	22,929	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
19,295	278,078	221,156	56,922	(4) 建設業
10,828	61,773	37,347	24,426	(5) 電気・ガス・水道業
54,850	319,004	191,363	127,641	(6) 卸売・小売業
275	175,404	72,709	102,695	(7) 金融・保険業
36,335	200,236	17,306	182,930	(8) 不動産業
12,751	120,131	81,711	38,420	(9) 運輸業
12,029	121,229	75,962	45,267	(10) 情報通信業
39,774	694,825	561,948	132,877	(11) サービス業
8,952	457,882	457,882	0	2 政府サービス生産者
6	4,572	4,572	0	(1) 電気・ガス・水道業
16	162,115	162,115	0	(2) サービス業
8,930	291,195	291,195	0	(3) 公 務
1,682	53,959	53,959	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,682	53,959	53,959	0	(1) サービス業
266,848	2,622,504	1,865,553	756,951	小 計
26,677	0	0	0	輸入品に課される税・関税
16,306	0	0	0	(控除)総資本形成に係る消費税
277,219	2,622,504	1,865,553	756,951	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成15年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,197,236	2,210,172	2,987,064	569,871	2,417,193
(1) 農林水産業	116,397	49,285	67,112	14,534	52,578
農 業	96,990	39,549	57,441	12,406	45,035
林 業	1,188	858	330	227	103
水産業	18,219	8,878	9,341	1,901	7,440
(2) 鉱 業	20,339	10,276	10,063	2,505	7,558
(3) 製造業	574,673	362,170	212,503	21,583	190,920
食料品	231,367	131,926	99,441		
繊維工業	1,209	590	619		
パルプ・紙	5,704	2,987	2,717		
化学	7,589	4,403	3,186		
石油・石炭製品	147,348	118,077	29,271		
窯業・土石製品	54,944	32,680	22,264		
一次金属	14,672	10,216	4,456		
金属製品	37,312	25,691	11,621		
一般機械	28,352	15,401	12,951		
電気機械	3,543	2,523	1,020		
輸送用機械	1,283	918	365		
精密機械	516	296	220		
その他の製造業	40,834	16,462	24,372		
(4) 建設業	666,463	350,589	315,874	30,184	285,690
(5) 電気・ガス・水道業	200,316	80,866	119,450	45,212	74,238
(6) 卸売・小売業	596,033	201,393	394,640	32,391	362,249
(7) 金融・保険業	275,667	77,855	197,812	16,756	181,056
(8) 不動産業	473,852	89,456	384,396	144,408	239,988
(9) 運輸業	384,670	199,178	185,492	50,406	135,086
(10) 情報通信業	308,665	136,273	172,392	36,140	136,252
(11) サービス業	1,580,161	652,831	927,330	175,752	751,578
2 政府サービス生産者	883,593	237,164	646,429	193,788	452,641
(1) 電気・ガス・水道業	42,529	18,723	23,806	19,141	4,665
(2) サービス業	237,708	41,488	196,220	38,892	157,328
(3) 公 務	603,356	176,953	426,403	135,755	290,648
3 対家計民間非営利サービス生産者	91,516	30,309	61,207	6,770	54,437
(1) サービス業	91,516	30,309	61,207	6,770	54,437
小 計	6,172,345	2,477,645	3,694,700	770,429	2,924,271
輸入品に課される税・関税	25,029	0	25,029	0	25,029
(控除)総資本形成に係る消費税	16,523	0	16,523	0	16,523
合 計	6,180,851	2,477,645	3,703,206	770,429	2,932,777

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
258,713	2,158,480	1,276,884	881,596	1 産 業
4,028	48,550	17,008	31,542	(1) 農林水産業
3,429	41,606	13,324	28,282	農 業
27	76	90	△14	林 業
572	6,868	3,594	3,274	水産業
699	6,859	4,842	2,017	(2) 鉱 業
68,488	122,432	67,095	55,337	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
18,998	266,692	200,952	65,740	(4) 建設業
11,029	63,209	37,712	25,497	(5) 電気・ガス・水道業
54,521	307,728	170,455	137,273	(6) 卸売・小売業
527	180,529	66,442	114,087	(7) 金融・保険業
35,729	204,259	16,555	187,704	(8) 不動産業
14,279	120,807	78,231	42,576	(9) 運輸業
12,641	123,611	71,455	52,156	(10) 情報通信業
37,774	713,804	546,137	167,667	(11) サービス業
9,081	443,560	443,560	0	2 政府サービス生産者
67	4,598	4,598	0	(1) 電気・ガス・水道業
17	157,311	157,311	0	(2) サービス業
8,997	281,651	281,651	0	(3) 公 務
1,285	53,152	53,152	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,285	53,152	53,152	0	(1) サービス業
269,079	2,655,192	1,773,596	881,596	小 計
25,029	0	0	0	輸入品に課される税・関税
16,523	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
277,585	2,655,192	1,773,596	881,596	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成16年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,116,055	2,166,757	2,949,298	572,249	2,377,049
(1) 農林水産業	114,285	46,808	67,477	13,905	53,572
農 業	94,415	37,761	56,654	11,764	44,890
林 業	1,267	859	408	238	170
水産業	18,603	8,188	10,415	1,903	8,512
(2) 鉱 業	18,321	9,394	8,927	2,363	6,564
(3) 製造業	502,450	326,763	175,687	20,419	155,268
食料品	211,096	126,243	84,853		
繊維工業	1,250	636	614		
パルプ・紙	5,283	2,950	2,333		
化学	7,475	4,022	3,453		
石油・石炭製品	112,024	94,231	17,793		
窯業・土石製品	50,395	31,894	18,501		
一次金属	20,199	14,831	5,368		
金属製品	31,589	22,442	9,147		
一般機械	11,372	10,650	722		
電気機械	4,034	2,588	1,446		
輸送用機械	1,006	745	261		
精密機械	521	287	234		
その他の製造業	46,206	15,244	30,962		
(4) 建設業	599,442	316,853	282,589	25,197	257,392
(5) 電気・ガス・水道業	202,547	87,987	114,560	41,486	73,074
(6) 卸売・小売業	600,226	200,043	400,183	30,070	370,113
(7) 金融・保険業	277,532	78,265	199,267	18,580	180,687
(8) 不動産業	479,975	89,197	390,778	146,730	244,048
(9) 運輸業	410,522	206,514	204,008	55,534	148,474
(10) 情報通信業	305,875	134,611	171,264	37,150	134,114
(11) サービス業	1,604,880	670,322	934,558	180,815	753,743
2 政府サービス生産者	835,244	185,685	649,559	194,384	455,175
(1) 電気・ガス・水道業	42,467	18,331	24,136	19,530	4,606
(2) サービス業	234,035	39,032	195,003	37,228	157,775
(3) 公 務	558,742	128,322	430,420	137,626	292,794
3 対家計民間非営利サービス生産者	92,554	30,485	62,069	6,335	55,734
(1) サービス業	92,554	30,485	62,069	6,335	55,734
小 計	6,043,853	2,382,927	3,660,926	772,968	2,887,958
輸入品に課される税・関税	21,302	0	21,302	0	21,302
(控除)総資本形成に係る消費税	19,295	0	19,295	0	19,295
合 計	6,045,860	2,382,927	3,662,933	772,968	2,889,965

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
264,088	2,112,961	1,185,654	927,307	1 産 業
3,728	49,844	16,976	32,868	(1) 農林水産業
3,136	41,754	13,262	28,492	農 業
27	143	103	40	林 業
565	7,947	3,611	4,336	水産業
602	5,962	4,188	1,774	(2) 鉱 業
65,944	89,324	67,540	21,784	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
18,483	238,909	195,189	43,720	(4) 建設業
10,223	62,851	34,533	28,318	(5) 電気・ガス・水道業
55,029	315,084	167,604	147,480	(6) 卸売・小売業
829	179,858	60,944	118,914	(7) 金融・保険業
38,081	205,967	16,400	189,567	(8) 不動産業
16,295	132,179	77,587	54,592	(9) 運輸業
13,493	120,621	65,141	55,480	(10) 情報通信業
41,381	712,362	479,552	232,810	(11) サービス業
9,111	446,064	446,064	0	2 政府サービス生産者
15	4,591	4,591	0	(1) 電気・ガス・水道業
14	157,761	157,761	0	(2) サービス業
9,082	283,712	283,712	0	(3) 公 務
1,464	54,270	54,270	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,464	54,270	54,270	0	(1) サービス業
274,663	2,613,295	1,685,988	927,307	小 計
21,302	0	0	0	輸入品に課される税・関税
19,295	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
276,670	2,613,295	1,685,988	927,307	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成17年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,245,711	2,302,249	2,943,462	588,622	2,354,840
(1) 農林水産業	115,765	48,153	67,612	11,507	56,105
農 業	95,501	38,225	57,276	9,242	48,034
林 業	1,349	926	423	260	163
水産業	18,915	9,002	9,913	2,005	7,908
(2) 鉱 業	17,540	9,253	8,287	2,237	6,050
(3) 製造業	535,469	383,419	152,050	22,025	130,025
食料品	198,771	120,196	78,575		
繊維工業	1,076	603	473		
パルプ・紙	5,429	3,102	2,327		
化学	9,087	4,847	4,240		
石油・石炭製品	153,054	149,011	4,043		
窯業・土石製品	51,659	31,611	20,048		
一次金属	27,791	20,050	7,741		
金属製品	32,260	22,451	9,809		
一般機械	9,366	4,967	4,399		
電気機械	4,550	3,083	1,467		
輸送用機械	1,458	879	579		
精密機械	642	323	319		
その他の製造業	40,326	22,296	18,030		
(4) 建設業	631,708	340,784	290,924	26,030	264,894
(5) 電気・ガス・水道業	210,127	95,729	114,398	40,207	74,191
(6) 卸売・小売業	604,884	212,003	392,881	28,601	364,280
(7) 金融・保険業	274,686	82,572	192,114	18,911	173,203
(8) 不動産業	491,812	91,254	400,558	149,913	250,645
(9) 運輸業	436,452	227,434	209,018	60,369	148,649
(10) 情報通信業	346,982	156,090	190,892	38,218	152,674
(11) サービス業	1,580,286	655,558	924,728	190,604	734,124
2 政府サービス生産者	837,148	196,729	640,419	195,107	445,312
(1) 電気・ガス・水道業	41,001	16,985	24,016	19,912	4,104
(2) サービス業	232,056	38,674	193,382	36,076	157,306
(3) 公 務	564,091	141,070	423,021	139,119	283,902
3 対家計民間非営利サービス生産者	91,522	29,229	62,293	6,087	56,206
(1) サービス業	91,522	29,229	62,293	6,087	56,206
小 計	6,174,381	2,528,207	3,646,174	789,816	2,856,358
輸入品に課される税・関税	23,220	0	23,220	0	23,220
(控除)総資本形成に係る消費税	16,407	0	16,407	0	16,407
合 計	6,181,194	2,528,207	3,652,987	789,816	2,863,171

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
264,330	2,090,510	1,222,751	867,759	1 産 業
3,812	52,293	15,888	36,405	(1) 農林水産業
3,214	44,820	12,087	32,733	農 業
30	133	106	27	林 業
568	7,340	3,695	3,645	水産業
575	5,475	4,026	1,449	(2) 鉱 業
67,303	62,722	68,748	△6,026	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
18,418	246,476	194,250	52,226	(4) 建設業
10,332	63,859	32,679	31,180	(5) 電気・ガス・水道業
54,634	309,646	187,757	121,889	(6) 卸売・小売業
1,094	172,109	64,452	107,657	(7) 金融・保険業
39,363	211,282	19,317	191,965	(8) 不動産業
16,815	131,834	73,058	58,776	(9) 運輸業
11,801	140,873	65,026	75,847	(10) 情報通信業
40,183	693,941	497,550	196,391	(11) サービス業
9,210	436,102	436,102	0	2 政府サービス生産者
20	4,084	4,084	0	(1) 電気・ガス・水道業
15	157,291	157,291	0	(2) サービス業
9,175	274,727	274,727	0	(3) 公 務
1,423	54,783	54,783	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,423	54,783	54,783	0	(1) サービス業
274,963	2,581,395	1,713,636	867,759	小 計
23,220	0	0	0	輸入品に課される税・関税
16,407	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
281,776	2,581,395	1,713,636	867,759	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成18年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,284,415	2,317,622	2,966,793	603,721	2,363,072
(1) 農林水産業	118,316	49,310	69,006	12,146	56,860
農 業	95,826	37,919	57,907	9,657	48,250
林 業	1,361	918	443	260	183
水産業	21,129	10,473	10,656	2,229	8,427
(2) 鉱 業	15,979	7,976	8,003	2,082	5,921
(3) 製造業	542,186	385,961	156,225	21,164	135,061
食料品	204,228	126,037	78,191		
繊維工業	1,432	657	775		
パルプ・紙	5,186	3,426	1,760		
化学	9,838	4,869	4,969		
石油・石炭製品	154,351	141,088	13,263		
窯業・土石製品	49,546	32,222	17,324		
一次金属	33,139	22,765	10,374		
金属製品	33,242	22,472	10,770		
一般機械	5,508	4,733	775		
電気機械	4,910	3,011	1,899		
輸送用機械	1,222	766	456		
精密機械	662	411	251		
その他の製造業	38,922	23,504	15,418		
(4) 建設業	623,220	334,667	288,553	23,116	265,437
(5) 電気・ガス・水道業	213,125	104,246	108,879	39,569	69,310
(6) 卸売・小売業	609,668	216,349	393,319	31,041	362,278
(7) 金融・保険業	261,473	82,635	178,838	18,576	160,262
(8) 不動産業	507,353	88,698	418,655	155,894	262,761
(9) 運輸業	442,834	234,020	208,814	60,995	147,819
(10) 情報通信業	353,666	159,110	194,556	39,826	154,730
(11) サービス業	1,596,595	654,650	941,945	199,312	742,633
2 政府サービス生産者	834,379	191,979	642,400	196,698	445,702
(1) 電気・ガス・水道業	41,231	16,832	24,399	20,235	4,164
(2) サービス業	230,856	39,364	191,492	35,171	156,321
(3) 公 務	562,292	135,783	426,509	141,292	285,217
3 対家計民間非営利サービス生産者	96,181	28,744	67,437	6,291	61,146
(1) サービス業	96,181	28,744	67,437	6,291	61,146
小 計	6,214,975	2,538,345	3,676,630	806,710	2,869,920
輸入品に課される税・関税	22,768	0	22,768	0	22,768
(控除)総資本形成に係る消費税	17,065	0	17,065	0	17,065
合 計	6,220,678	2,538,345	3,682,333	806,710	2,875,623

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
273,014	2,090,058	1,280,416	809,642	1 産 業
3,879	52,981	18,788	34,193	(1) 農林水産業
3,240	45,010	14,376	30,634	農 業
30	153	151	2	林 業
609	7,818	4,261	3,557	水産業
549	5,372	3,740	1,632	(2) 鉱 業
68,225	66,836	74,174	△7,338	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
18,823	246,614	202,352	44,262	(4) 建設業
9,964	59,346	33,095	26,251	(5) 電気・ガス・水道業
55,551	306,727	188,040	118,687	(6) 卸売・小売業
3,480	156,782	69,561	87,221	(7) 金融・保険業
40,523	222,238	21,123	201,115	(8) 不動産業
16,925	130,894	72,695	58,199	(9) 運輸業
12,313	142,417	62,747	79,670	(10) 情報通信業
42,782	699,851	534,101	165,750	(11) サービス業
9,125	436,577	436,577	0	2 政府サービス生産者
5	4,159	4,159	0	(1) 電気・ガス・水道業
16	156,305	156,305	0	(2) サービス業
9,104	276,113	276,113	0	(3) 公 務
1,213	59,933	59,933	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,213	59,933	59,933	0	(1) サービス業
283,352	2,586,568	1,776,926	809,642	小 計
22,768	0	0	0	輸入品に課される税・関税
17,065	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
289,055	2,586,568	1,776,926	809,642	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成19年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,304,098	2,316,199	2,987,899	620,785	2,367,114
(1) 農林水産業	119,220	50,996	68,224	10,704	57,520
農 業	98,913	41,048	57,865	8,480	49,385
林 業	1,454	979	475	268	207
水産業	18,853	8,969	9,884	1,956	7,928
(2) 鉱 業	16,561	8,266	8,295	2,171	6,124
(3) 製造業	549,816	387,243	162,573	22,611	139,962
食料品	204,134	125,405	78,729		
繊維工業	1,645	677	968		
パルプ・紙	4,897	3,294	1,603		
化学	9,394	4,875	4,519		
石油・石炭製品	165,602	148,301	17,301		
窯業・土石製品	49,964	30,016	19,948		
一次金属	27,788	23,751	4,037		
金属製品	32,035	20,541	11,494		
一般機械	7,231	6,282	949		
電気機械	3,779	2,568	1,211		
輸送用機械	2,405	1,226	1,179		
精密機械	520	290	230		
その他の製造業	40,422	20,017	20,405		
(4) 建設業	577,242	311,017	266,225	20,879	245,346
(5) 電気・ガス・水道業	216,234	107,790	108,444	39,615	68,829
(6) 卸売・小売業	601,778	214,739	387,039	32,535	354,504
(7) 金融・保険業	254,561	81,879	172,682	17,886	154,796
(8) 不動産業	530,124	93,618	436,506	165,238	271,268
(9) 運輸業	452,323	244,133	208,190	60,348	147,842
(10) 情報通信業	353,741	159,773	193,968	40,440	153,528
(11) サービス業	1,632,498	656,745	975,753	208,358	767,395
2 政府サービス生産者	829,003	181,501	647,502	200,042	447,460
(1) 電気・ガス・水道業	42,128	17,175	24,953	20,810	4,143
(2) サービス業	225,763	37,903	187,860	34,899	152,961
(3) 公 務	561,112	126,423	434,689	144,333	290,356
3 対家計民間非営利サービス生産者	98,176	30,083	68,093	6,504	61,589
(1) サービス業	98,176	30,083	68,093	6,504	61,589
小 計	6,231,277	2,527,783	3,703,494	827,331	2,876,163
輸入品に課される税・関税	19,760	0	19,760	0	19,760
(控除)総資本形成に係る消費税	18,268	0	18,268	0	18,268
合 計	6,232,769	2,527,783	3,704,986	827,331	2,877,655

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
278,136	2,088,978	1,305,511	783,467	1 産 業
3,828	53,692	15,895	37,797	(1) 農林水産業
3,226	46,159	11,689	34,470	農 業
32	175	154	21	林 業
570	7,358	4,052	3,306	水産業
537	5,587	3,899	1,688	(2) 鉱 業
68,772	71,190	75,707	△4,517	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
16,436	228,910	215,759	13,151	(4) 建設業
10,014	58,815	33,964	24,851	(5) 電気・ガス・水道業
54,064	300,440	201,238	99,202	(6) 卸売・小売業
7,413	147,383	70,229	77,154	(7) 金融・保険業
43,424	227,844	21,673	206,171	(8) 不動産業
16,117	131,725	75,057	56,668	(9) 運輸業
11,542	141,986	59,460	82,526	(10) 情報通信業
45,989	721,406	532,630	188,776	(11) サービス業
9,329	438,131	438,131	0	2 政府サービス生産者
80	4,063	4,063	0	(1) 電気・ガス・水道業
31	152,930	152,930	0	(2) サービス業
9,218	281,138	281,138	0	(3) 公 務
1,340	60,249	60,249	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,340	60,249	60,249	0	(1) サービス業
288,805	2,587,358	1,803,891	783,467	小 計
19,760	0	0	0	輸入品に課される税・関税
18,268	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
290,297	2,587,358	1,803,891	783,467	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成20年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,401,404	2,441,750	2,959,654	637,424	2,322,230
(1) 農林水産業	116,973	50,069	66,904	15,636	51,268
農 業	98,079	40,817	57,262	13,574	43,688
林 業	1,587	1,045	542	285	257
水産業	17,307	8,207	9,100	1,777	7,323
(2) 鉱 業	16,020	8,456	7,564	2,303	5,261
(3) 製造業	604,351	449,034	155,317	22,828	132,489
食料品	199,757	113,707	86,050		
繊維工業	1,087	569	518		
パルプ・紙	4,969	2,999	1,970		
化学	8,848	4,614	4,234		
石油・石炭製品	219,747	217,787	1,960		
窯業・土石製品	51,794	33,300	18,494		
一次金属	35,910	30,223	5,687		
金属製品	32,171	20,627	11,544		
一般機械	1,995	914	1,081		
電気機械	3,566	2,207	1,359		
輸送用機械	2,451	1,457	994		
精密機械	641	333	308		
その他の製造業	41,415	20,297	21,118		
(4) 建設業	636,617	343,506	293,111	24,941	268,170
(5) 電気・ガス・水道業	228,309	119,970	108,339	39,475	68,864
(6) 卸売・小売業	600,432	214,752	385,680	32,955	352,725
(7) 金融・保険業	229,211	82,199	147,012	19,159	127,853
(8) 不動産業	541,631	97,340	444,291	170,615	273,676
(9) 運輸業	455,770	263,368	192,402	62,711	129,691
(10) 情報通信業	344,029	152,484	191,545	40,678	150,867
(11) サービス業	1,628,061	660,572	967,489	206,123	761,366
2 政府サービス生産者	822,697	188,620	634,077	199,951	434,126
(1) 電気・ガス・水道業	43,099	17,659	25,440	21,221	4,219
(2) サービス業	219,836	38,058	181,778	33,700	148,078
(3) 公 務	559,762	132,903	426,859	145,030	281,829
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,933	30,508	70,425	7,076	63,349
(1) サービス業	100,933	30,508	70,425	7,076	63,349
小 計	6,325,034	2,660,878	3,664,156	844,451	2,819,705
輸入品に課される税・関税	21,579	0	21,579	0	21,579
(控除)総資本形成に係る消費税	18,045	0	18,045	0	18,045
合 計	6,328,568	2,660,878	3,667,690	844,451	2,823,239

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
277,084	2,045,146	1,340,905	704,241	1 産 業
3,741	47,527	18,086	29,441	(1) 農林水産業
3,205	40,483	13,409	27,074	農 業
35	222	141	81	林 業
501	6,822	4,536	2,286	水産業
491	4,770	3,272	1,498	(2) 鉱 業
64,733	67,756	76,132	△8,376	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
17,871	250,299	235,688	14,611	(4) 建設業
10,501	58,363	33,584	24,779	(5) 電気・ガス・水道業
52,353	300,372	221,522	78,850	(6) 卸売・小売業
7,349	120,504	71,159	49,345	(7) 金融・保険業
45,670	228,006	22,243	205,763	(8) 不動産業
15,413	114,278	78,474	35,804	(9) 運輸業
11,311	139,556	57,424	82,132	(10) 情報通信業
47,651	713,715	523,321	190,394	(11) サービス業
9,327	424,799	424,799	0	2 政府サービス生産者
125	4,094	4,094	0	(1) 電気・ガス・水道業
33	148,045	148,045	0	(2) サービス業
9,169	272,660	272,660	0	(3) 公 務
1,568	61,781	61,781	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,568	61,781	61,781	0	(1) サービス業
287,979	2,531,726	1,827,485	704,241	小 計
21,579	0	0	0	輸入品に課される税・関税
18,045	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
291,513	2,531,726	1,827,485	704,241	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成21年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,298,460	2,310,244	2,988,216	642,689	2,345,527
(1) 農林水産業	112,366	46,011	66,355	14,867	51,488
農 業	94,999	37,791	57,208	12,858	44,350
林 業	1,632	1,089	543	306	237
水産業	15,735	7,131	8,604	1,703	6,901
(2) 鉱 業	15,639	9,115	6,524	2,589	3,935
(3) 製造業	552,063	380,286	171,777	22,033	149,744
食料品	205,636	125,194	80,442		
繊維工業	1,078	453	625		
パルプ・紙	4,917	2,948	1,969		
化学	9,683	5,498	4,185		
石油・石炭製品	162,481	139,162	23,319		
窯業・土石製品	53,059	35,153	17,906		
一次金属	34,646	27,294	7,352		
金属製品	33,461	19,595	13,866		
一般機械	1,288	609	679		
電気機械	4,681	2,668	2,013		
輸送用機械	1,514	1,280	234		
精密機械	559	309	250		
その他の製造業	39,060	20,123	18,937		
(4) 建設業	673,843	347,186	326,657	27,724	298,933
(5) 電気・ガス・水道業	218,827	107,777	111,050	37,933	73,117
(6) 卸売・小売業	573,349	195,672	377,677	34,700	342,977
(7) 金融・保険業	227,995	80,000	147,995	20,273	127,722
(8) 不動産業	548,855	92,839	456,016	167,034	288,982
(9) 運輸業	443,632	261,395	182,237	65,535	116,702
(10) 情報通信業	329,660	145,410	184,250	40,305	143,945
(11) サービス業	1,602,231	644,553	957,678	209,696	747,982
2 政府サービス生産者	812,158	180,377	631,781	195,331	436,450
(1) 電気・ガス・水道業	42,804	18,280	24,524	20,787	3,737
(2) サービス業	220,573	40,169	180,404	32,727	147,677
(3) 公 務	548,781	121,928	426,853	141,817	285,036
3 対家計民間非営利サービス生産者	99,463	30,179	69,284	6,389	62,895
(1) サービス業	99,463	30,179	69,284	6,389	62,895
小 計	6,210,081	2,520,800	3,689,281	844,409	2,844,872
輸入品に課される税・関税	18,381	0	18,381	0	18,381
(控除)総資本形成に係る消費税	15,839	0	15,839	0	15,839
合 計	6,212,623	2,520,800	3,691,823	844,409	2,847,414

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
276,502	2,069,025	1,336,377	732,648	1 産 業
3,916	47,572	18,365	29,207	(1) 農林水産業
3,383	40,967	14,149	26,818	農 業
37	200	175	25	林 業
496	6,405	4,041	2,364	水産業
449	3,486	2,665	821	(2) 鉱 業
70,868	78,876	75,256	3,620	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
19,516	279,417	243,070	36,347	(4) 建設業
10,613	62,504	33,670	28,834	(5) 電気・ガス・水道業
51,260	291,717	215,725	75,992	(6) 卸売・小売業
6,760	120,962	72,680	48,282	(7) 金融・保険業
46,459	242,523	23,141	219,382	(8) 不動産業
14,566	102,136	83,850	18,286	(9) 運輸業
10,784	133,161	54,868	78,293	(10) 情報通信業
41,311	706,671	513,087	193,584	(11) サービス業
9,201	427,249	427,249	0	2 政府サービス生産者
72	3,665	3,665	0	(1) 電気・ガス・水道業
37	147,640	147,640	0	(2) サービス業
9,092	275,944	275,944	0	(3) 公 務
1,330	61,565	61,565	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,330	61,565	61,565	0	(1) サービス業
287,033	2,557,839	1,825,191	732,648	小 計
18,381	0	0	0	輸入品に課される税・関税
15,839	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
289,575	2,557,839	1,825,191	732,648	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成22年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,269,792	2,271,591	2,998,201	622,024	2,376,177
(1) 農林水産業	113,650	44,339	69,311	14,709	54,602
農 業	98,239	36,752	61,487	12,987	48,500
林 業	1,667	1,107	560	297	263
水産業	13,744	6,480	7,264	1,425	5,839
(2) 鉱 業	13,404	7,889	5,515	2,235	3,280
(3) 製造業	545,620	381,898	163,722	21,123	142,599
食料品	198,383	122,698	75,685		
繊維工業	1,458	472	986		
パルプ・紙	5,189	3,392	1,797		
化学	9,150	4,676	4,474		
石油・石炭製品	175,158	155,731	19,427		
窯業・土石製品	49,932	31,346	18,586		
一次金属	21,956	17,156	4,800		
金属製品	38,117	21,887	16,230		
一般機械	1,208	642	566		
電気機械	3,560	2,001	1,559		
輸送用機械	2,470	1,781	689		
精密機械	786	447	339		
その他の製造業	38,253	19,669	18,584		
(4) 建設業	636,850	325,951	310,899	26,308	284,591
(5) 電気・ガス・水道業	216,020	108,875	107,145	37,193	69,952
(6) 卸売・小売業	604,783	202,915	401,868	35,398	366,470
(7) 金融・保険業	220,513	73,889	146,624	21,300	125,324
(8) 不動産業	552,553	93,659	458,894	165,184	293,710
(9) 運輸業	430,695	241,918	188,777	62,941	125,836
(10) 情報通信業	328,739	144,937	183,802	38,396	145,406
(11) サービス業	1,606,965	645,321	961,644	197,237	764,407
2 政府サービス生産者	815,130	187,052	628,078	196,940	431,138
(1) 電気・ガス・水道業	42,875	18,389	24,486	20,777	3,709
(2) サービス業	217,481	39,031	178,450	33,573	144,877
(3) 公 務	554,774	129,632	425,142	142,590	282,552
3 対家計民間非営利サービス生産者	104,866	30,762	74,104	6,635	67,469
(1) サービス業	104,866	30,762	74,104	6,635	67,469
小 計	6,189,788	2,489,405	3,700,383	825,599	2,874,784
輸入品に課される税・関税	18,916	0	18,916	0	18,916
(控除)総資本形成に係る消費税	15,300	0	15,300	0	15,300
合 計	6,193,404	2,489,405	3,703,999	825,599	2,878,400

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
274,890	2,101,287	1,318,176	783,111	1 産 業
3,942	50,660	19,217	31,443	(1) 農林水産業
3,503	44,997	14,649	30,348	農 業
36	227	216	11	林 業
403	5,436	4,352	1,084	水産業
374	2,906	1,874	1,032	(2) 鉱 業
72,378	70,221	76,194	△5,973	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
18,110	266,481	243,522	22,959	(4) 建設業
9,678	60,274	33,510	26,764	(5) 電気・ガス・水道業
52,930	313,540	211,919	101,621	(6) 卸売・小売業
6,585	118,739	67,675	51,064	(7) 金融・保険業
47,393	246,317	21,751	224,566	(8) 不動産業
12,263	113,573	80,991	32,582	(9) 運輸業
10,473	134,933	60,879	74,054	(10) 情報通信業
40,764	723,643	500,644	222,999	(11) サービス業
9,298	421,840	421,840	0	2 政府サービス生産者
54	3,655	3,655	0	(1) 電気・ガス・水道業
29	144,848	144,848	0	(2) サービス業
9,215	273,337	273,337	0	(3) 公 務
1,349	66,120	66,120	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,349	66,120	66,120	0	(1) サービス業
285,537	2,589,247	1,806,136	783,111	小 計
18,916	0	0	0	輸入品に課される税・関税
15,300	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
289,153	2,589,247	1,806,136	783,111	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成23年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,327,216	2,295,332	3,031,884	621,645	2,410,239
(1) 農林水産業	102,373	47,816	54,557	15,865	38,692
農 業	85,959	39,903	46,056	14,073	31,983
林 業	1,647	1,090	557	290	267
水産業	14,767	6,823	7,944	1,502	6,442
(2) 鉱 業	12,776	7,347	5,429	2,271	3,158
(3) 製造業	586,151	391,029	195,122	19,251	175,871
食料品	192,013	110,742	81,271		
繊維工業	973	421	552		
パルプ・紙	6,562	3,380	3,182		
化学	9,660	5,023	4,637		
石油・石炭製品	242,263	195,367	46,896		
窯業・土石製品	43,077	26,308	16,769		
一次金属	11,726	8,974	2,752		
金属製品	35,426	18,339	17,087		
一般機械	1,146	553	593		
電気機械	3,779	2,278	1,501		
輸送用機械	1,470	704	766		
精密機械	1,397	720	677		
その他の製造業	36,659	18,220	18,439		
(4) 建設業	610,237	310,666	299,571	24,881	274,690
(5) 電気・ガス・水道業	227,077	118,082	108,995	39,320	69,675
(6) 卸売・小売業	611,964	199,979	411,985	35,814	376,171
(7) 金融・保険業	207,469	71,218	136,251	21,528	114,723
(8) 不動産業	558,190	94,054	464,136	166,089	298,047
(9) 運輸業	454,238	250,792	203,446	67,859	135,587
(10) 情報通信業	330,959	147,916	183,043	37,228	145,815
(11) サービス業	1,625,782	656,433	969,349	191,539	777,810
2 政府サービス生産者	815,954	184,439	631,515	198,652	432,863
(1) 電気・ガス・水道業	43,498	19,224	24,274	20,702	3,572
(2) サービス業	223,229	40,502	182,727	33,854	148,873
(3) 公 務	549,227	124,713	424,514	144,096	280,418
3 対家計民間非営利サービス生産者	108,808	33,534	75,274	5,440	69,834
(1) サービス業	108,808	33,534	75,274	5,440	69,834
小 計	6,251,978	2,513,305	3,738,673	825,737	2,912,936
輸入品に課される税・関税	24,945	0	24,945	0	24,945
(控除)総資本形成に係る消費税	15,750	0	15,750	0	15,750
合 計	6,261,173	2,513,305	3,747,868	825,737	2,922,131

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
284,175	2,126,064	1,316,910	809,154	1 産 業
3,217	35,475	19,104	16,371	(1) 農林水産業
2,737	29,246	13,846	15,400	農 業
37	230	236	△6	林 業
443	5,999	5,022	977	水産業
371	2,787	1,672	1,115	(2) 鉱 業
77,905	97,966	72,746	25,220	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
17,472	257,218	233,421	23,797	(4) 建設業
9,685	59,990	34,761	25,229	(5) 電気・ガス・水道業
55,932	320,239	215,878	104,361	(6) 卸売・小売業
6,339	108,384	74,717	33,667	(7) 金融・保険業
49,167	248,880	24,177	224,703	(8) 不動産業
12,532	123,055	82,778	40,277	(9) 運輸業
10,267	135,548	61,422	74,126	(10) 情報通信業
41,288	736,522	496,234	240,288	(11) サービス業
9,402	423,461	423,461	0	2 政府サービス生産者
191	3,381	3,381	0	(1) 電気・ガス・水道業
29	148,844	148,844	0	(2) サービス業
9,182	271,236	271,236	0	(3) 公 務
1,423	68,411	68,411	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,423	68,411	68,411	0	(1) サービス業
295,000	2,617,936	1,808,782	809,154	小 計
24,945	0	0	0	輸入品に課される税・関税
15,750	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
304,195	2,617,936	1,808,782	809,154	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成24年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,466,011	2,402,534	3,063,477	624,290	2,439,187
(1) 農林水産業	112,106	51,742	60,364	14,726	45,638
農 業	94,144	43,058	51,086	12,965	38,121
林 業	1,604	1,073	531	255	276
水産業	16,358	7,611	8,747	1,506	7,241
(2) 鉱 業	12,626	7,437	5,189	2,152	3,037
(3) 製造業	611,518	455,289	156,229	22,446	133,783
食料品	196,202	121,385	74,817		
繊維工業	1,060	488	572		
パルプ・紙	5,058	3,319	1,739		
化学	9,715	4,447	5,268		
石油・石炭製品	245,488	228,125	17,363		
窯業・土石製品	46,994	28,821	18,173		
一次金属	22,700	18,353	4,347		
金属製品	37,429	24,548	12,881		
一般機械	1,339	517	822		
電気機械	5,135	3,329	1,806		
輸送用機械	1,781	1,082	699		
精密機械	1,921	1,847	74		
その他の製造業	36,696	19,028	17,668		
(4) 建設業	610,994	314,458	296,536	23,344	273,192
(5) 電気・ガス・水道業	225,403	120,366	105,037	39,643	65,394
(6) 卸売・小売業	618,280	204,343	413,937	35,631	378,306
(7) 金融・保険業	199,632	68,970	130,662	21,249	109,413
(8) 不動産業	559,307	93,688	465,619	163,475	302,144
(9) 運輸業	462,079	253,639	208,440	65,363	143,077
(10) 情報通信業	356,666	159,969	196,697	38,428	158,269
(11) サービス業	1,697,400	672,633	1,024,767	197,833	826,934
2 政府サービス生産者	824,775	197,185	627,590	200,813	426,777
(1) 電気・ガス・水道業	43,780	19,841	23,939	20,676	3,263
(2) サービス業	223,613	40,803	182,810	34,179	148,631
(3) 公 務	557,382	136,541	420,841	145,958	274,883
3 対家計民間非営利サービス生産者	115,817	35,066	80,751	5,855	74,896
(1) サービス業	115,817	35,066	80,751	5,855	74,896
小 計	6,406,603	2,634,785	3,771,818	830,958	2,940,860
輸入品に課される税・関税	24,858	0	24,858	0	24,858
(控除)総資本形成に係る消費税	17,334	0	17,334	0	17,334
合 計	6,414,127	2,634,785	3,779,342	830,958	2,948,384

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
280,236	2,158,951	1,343,589	815,362	1 産 業
3,552	42,086	19,542	22,544	(1) 農林水産業
3,024	35,097	14,488	20,609	農 業
35	241	243	△2	林 業
493	6,748	4,811	1,937	水産業
359	2,678	1,712	966	(2) 鉱 業
75,691	58,092	70,987	△12,895	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
17,363	255,829	228,980	26,849	(4) 建設業
9,564	55,830	35,079	20,751	(5) 電気・ガス・水道業
55,848	322,458	218,821	103,637	(6) 卸売・小売業
6,507	102,906	76,988	25,918	(7) 金融・保険業
48,368	253,776	24,944	228,832	(8) 不動産業
9,958	133,119	89,914	43,205	(9) 運輸業
9,481	148,788	57,218	91,570	(10) 情報通信業
43,545	783,389	519,404	263,985	(11) サービス業
9,300	417,477	417,477	0	2 政府サービス生産者
55	3,208	3,208	0	(1) 電気・ガス・水道業
27	148,604	148,604	0	(2) サービス業
9,218	265,665	265,665	0	(3) 公 務
1,600	73,296	73,296	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,600	73,296	73,296	0	(1) サービス業
291,136	2,649,724	1,834,362	815,362	小 計
24,858	0	0	0	輸入品に課される税・関税
17,334	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
298,660	2,649,724	1,834,362	815,362	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成25年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,741,228	2,537,543	3,203,685	648,047	2,555,638
(1) 農林水産業	113,922	56,161	57,761	9,927	47,834
農 業	95,169	46,866	48,303	8,142	40,161
林 業	1,655	1,086	569	254	315
水産業	17,098	8,209	8,889	1,531	7,358
(2) 鉱 業	14,253	8,162	6,091	2,307	3,784
(3) 製造業	586,689	428,046	158,643	19,721	138,922
食料品	207,522	124,276	83,246		
繊維工業	1,049	523	526		
パルプ・紙	5,178	3,078	2,100		
化学	10,001	4,439	5,562		
石油・石炭製品	212,826	200,751	12,075		
窯業・土石製品	45,136	28,899	16,237		
一次金属	25,310	19,654	5,656		
金属製品	32,619	21,959	10,660		
一般機械	1,695	765	930		
電気機械	5,149	3,163	1,986		
輸送用機械	1,912	1,279	633		
精密機械	1,822	1,089	733		
その他の製造業	36,470	18,171	18,299		
(4) 建設業	769,398	396,800	372,598	27,537	345,061
(5) 電気・ガス・水道業	240,008	123,732	116,276	48,324	67,952
(6) 卸売・小売業	630,403	212,888	417,515	36,480	381,035
(7) 金融・保険業	204,783	73,605	131,178	21,911	109,267
(8) 不動産業	562,634	96,565	466,069	166,388	299,681
(9) 運輸業	485,310	271,095	214,215	68,951	145,264
(10) 情報通信業	366,807	166,654	200,153	39,218	160,935
(11) サービス業	1,767,021	703,835	1,063,186	207,283	855,903
2 政府サービス生産者	825,117	201,839	623,278	205,409	417,869
(1) 電気・ガス・水道業	44,720	20,531	24,189	20,918	3,271
(2) サービス業	224,161	43,138	181,023	34,980	146,043
(3) 公 務	556,236	138,170	418,066	149,511	268,555
3 対家計民間非営利サービス生産者	119,355	40,058	79,297	6,021	73,276
(1) サービス業	119,355	40,058	79,297	6,021	73,276
小 計	6,685,700	2,779,440	3,906,260	859,477	3,046,783
輸入品に課される税・関税	24,783	0	24,783	0	24,783
(控除)総資本形成に係る消費税	18,467	0	18,467	0	18,467
合 計	6,692,016	2,779,440	3,912,576	859,477	3,053,099

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
282,684	2,272,954	1,406,430	866,524	1 産 業
3,219	44,615	22,143	22,472	(1) 農林水産業
2,714	37,447	18,039	19,408	農 業
25	290	260	30	林 業
480	6,878	3,844	3,034	水産業
402	3,382	2,185	1,197	(2) 鉱 業
72,658	66,264	74,157	△7,893	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
21,281	323,780	217,633	106,147	(4) 建設業
9,894	58,058	34,804	23,254	(5) 電気・ガス・水道業
55,464	325,571	234,947	90,624	(6) 卸売・小売業
6,962	102,305	81,590	20,715	(7) 金融・保険業
49,556	250,125	26,473	223,652	(8) 不動産業
11,295	133,969	96,548	37,421	(9) 運輸業
9,514	151,421	55,670	95,751	(10) 情報通信業
42,439	813,464	560,280	253,184	(11) サービス業
9,894	407,975	407,975	0	2 政府サービス生産者
119	3,152	3,152	0	(1) 電気・ガス・水道業
25	146,018	146,018	0	(2) サービス業
9,750	258,805	258,805	0	(3) 公 務
1,870	71,406	71,406	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,870	71,406	71,406	0	(1) サービス業
294,448	2,752,335	1,885,811	866,524	小 計
24,783	0	0	0	輸入品に課される税・関税
18,467	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
300,764	2,752,335	1,885,811	866,524	合 計

3. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成26年度）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④
1 産 業	5,955,225	2,628,736	3,326,489	690,047	2,636,442
(1) 農林水産業	117,817	56,314	61,503	10,519	50,984
農 業	97,332	46,248	51,084	8,580	42,504
林 業	1,741	1,119	622	254	368
水産業	18,744	8,947	9,797	1,685	8,112
(2) 鉱 業	14,510	7,399	7,111	2,460	4,651
(3) 製造業	607,337	443,378	163,959	20,421	143,538
食料品	211,538	126,605	84,933		
繊維工業	1,076	523	553		
パルプ・紙	5,030	3,232	1,798		
化学	9,574	4,116	5,458		
石油・石炭製品	210,845	203,180	7,665		
窯業・土石製品	52,556	32,502	20,054		
一次金属	29,563	22,824	6,739		
金属製品	37,428	24,117	13,311		
一般機械	2,535	1,466	1,069		
電気機械	5,661	3,293	2,368		
輸送用機械	2,242	1,353	889		
精密機械	2,079	1,226	853		
その他の製造業	37,210	18,941	18,269		
(4) 建設業	798,752	408,397	390,355	28,746	361,609
(5) 電気・ガス・水道業	262,982	126,047	136,935	59,792	77,143
(6) 卸売・小売業	629,450	206,928	422,522	38,488	384,034
(7) 金融・保険業	204,653	74,358	130,295	23,107	107,188
(8) 不動産業	596,963	102,472	494,491	180,378	314,113
(9) 運輸業	505,495	290,969	214,526	70,674	143,852
(10) 情報通信業	383,022	176,161	206,861	40,810	166,051
(11) サービス業	1,834,244	736,313	1,097,931	214,652	883,279
2 政府サービス生産者	844,491	202,161	642,330	210,471	431,859
(1) 電気・ガス・水道業	45,874	21,327	24,547	21,344	3,203
(2) サービス業	231,453	43,760	187,693	35,778	151,915
(3) 公 務	567,164	137,074	430,090	153,349	276,741
3 対家計民間非営利サービス生産者	114,062	35,724	78,338	6,568	71,770
(1) サービス業	114,062	35,724	78,338	6,568	71,770
小 計	6,913,778	2,866,621	4,047,157	907,086	3,140,071
輸入品に課される税・関税	30,236	0	30,236	0	30,236
(控除)総資本形成に係る消費税	26,333	0	26,333	0	26,333
合 計	6,917,681	2,866,621	4,051,060	907,086	3,143,974

(単位：百万円)

生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
327,259	2,309,183	1,415,307	893,876	1 産 業
4,521	46,463	24,874	21,589	(1) 農林水産業
3,772	38,732	20,088	18,644	農 業
48	320	276	44	林 業
701	7,411	4,510	2,901	水産業
577	4,074	2,822	1,252	(2) 鉱 業
69,593	73,945	76,289	△2,344	(3) 製造業
				食料品
				繊維工業
				パルプ・紙
				化学
				石油・石炭製品
				窯業・土石製品
				一次金属
				金属製品
				一般機械
				電気機械
				輸送用機械
				精密機械
				その他の製造業
28,629	332,980	205,551	127,429	(4) 建設業
13,572	63,571	35,708	27,863	(5) 電気・ガス・水道業
62,340	321,694	236,521	85,173	(6) 卸売・小売業
7,984	99,204	84,631	14,573	(7) 金融・保険業
55,687	258,426	27,530	230,896	(8) 不動産業
14,909	128,943	99,194	29,749	(9) 運輸業
13,615	152,436	56,802	95,634	(10) 情報通信業
55,832	827,447	565,385	262,062	(11) サービス業
9,899	421,960	421,960	0	2 政府サービス生産者
53	3,150	3,150	0	(1) 電気・ガス・水道業
27	151,888	151,888	0	(2) サービス業
9,819	266,922	266,922	0	(3) 公 務
1,919	69,851	69,851	0	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,919	69,851	69,851	0	(1) サービス業
339,077	2,800,994	1,907,118	893,876	小 計
30,236	0	0	0	輸入品に課される税・関税
26,333	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
342,980	2,800,994	1,907,118	893,876	合 計

IV. 関連指標

IV. 関連指標

(1) 県関連

項 目	単位	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005
経済成長率						
名目県内総生産（生産側、支出側）	百万円	3,670,998	3,667,891	3,703,206	3,662,933	3,652,987
実質県内総生産（生産側、連鎖）	百万円	3,538,404	3,576,350	3,634,067	3,622,039	3,652,809
実質県内総生産（支出側、固定）	百万円	3,488,429	3,519,705	3,575,953	3,604,271	3,672,514
名目県民総所得	百万円	3,772,948	3,786,926	3,831,206	3,809,333	3,851,529
実質県民総所得（固定）	百万円	3,585,340	3,633,942	3,699,505	3,748,365	3,872,054
県民所得	百万円	2,747,086	2,741,539	2,783,192	2,759,695	2,779,937
1人当たり所得水準等						
1人当たり県民所得	千円	2,070	2,052	2,070	2,039	2,042
1人当たり県民所得水準（国＝100）		71.8	71.9	71.8	70.4	69.7
1人当たり県民可処分所得	千円	2,706	2,678	2,712	2,624	2,606
1人当たり家計最終消費支出（名目）	千円	1,602	1,616	1,616	1,574	1,525
名目県内総生産（県内就業者1人当たり）	千円	6,574	6,541	6,517	6,389	6,327
県内就業者数	人	558,444	560,756	568,237	573,280	577,329
うち第1次産業	人	34,716	34,625	34,868	34,929	34,693
第2次産業	人	104,346	101,882	97,612	97,438	97,099
第3次産業	人	419,382	424,249	435,757	440,913	445,537
県民雇用者数	人	451,385	455,012	460,731	465,775	472,006
うち第1次産業	人	4,384	4,416	4,516	4,618	4,691
第2次産業	人	88,582	86,333	82,831	81,689	81,532
第3次産業	人	358,419	364,263	373,384	379,468	385,783
自営業主数	人	81,524	80,759	82,000	82,634	80,543
うち第1次産業	人	20,949	20,940	21,772	22,277	21,411
第2次産業	人	13,380	13,066	12,793	12,730	12,463
第3次産業	人	47,195	46,753	47,435	47,627	46,669
総人口（各年10月1日）	人	1,327,221	1,335,969	1,344,783	1,353,379	1,361,594
完全失業率（暦年）	%	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9

総人口（県）：総務省「人口推計月報」の10月1日現在の人口

(2) 国関連

主要経済指標						
名目国内総生産（支出側）	十億円	501,711	498,009	501,889	502,761	505,349
実質国内総生産（支出側、連鎖）	十億円	474,685	479,871	490,756	497,913	507,158
1人当たり国民所得	千円	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928
総人口	千人	127,210	127,447	127,683	127,754	127,761

資料（国）：内閣府経済社会総合研究所「平成26年度 国民経済計算」

平成18年度 2006	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
3,682,333	3,704,986	3,667,690	3,691,823	3,703,999	3,747,868	3,779,342	3,912,576	4,051,060
3,718,381	3,759,790	3,750,552	3,764,637	3,804,187	3,888,362	3,945,851	4,111,326	4,174,854
3,771,846	3,820,513	3,814,728	3,856,923	4,021,880	4,164,419	4,209,593	4,403,915	4,412,705
3,901,571	3,936,362	3,871,807	3,906,597	3,931,100	3,934,924	3,989,688	4,132,423	4,274,429
3,996,475	4,059,045	4,027,129	4,081,347	4,268,461	4,372,259	4,443,831	4,651,490	4,656,026
2,805,806	2,818,734	2,735,843	2,772,613	2,816,348	2,804,992	2,860,070	2,972,182	3,024,363
2,049	2,051	1,985	2,002	2,022	2,002	2,030	2,100	2,129
69.3	68.9	71.6	74.4	73.4	73.1	73.7	74.4	74.2
2,585	2,583	2,587	2,619	2,663	2,648	2,693	2,778	2,818
1,603	1,575	1,558	1,590	1,597	1,556	1,616	1,708	1,696
6,335	6,300	6,143	6,073	6,023	6,084	6,033	6,089	6,278
581,295	588,113	597,081	607,904	614,979	616,012	626,431	642,570	645,323
34,407	34,294	34,293	34,148	33,942	34,217	34,324	34,297	34,407
95,764	95,479	96,004	96,178	95,961	95,545	96,314	97,019	97,316
451,124	458,340	466,784	477,578	485,076	486,250	495,793	511,254	513,600
481,114	488,633	496,481	506,551	516,417	521,222	530,879	547,248	551,697
4,904	5,138	5,383	5,575	5,800	5,874	5,913	5,944	5,964
80,559	80,270	80,907	81,467	81,488	82,023	82,007	84,688	83,972
395,651	403,225	410,191	419,509	429,129	433,325	442,959	456,616	461,761
76,832	75,612	77,289	78,090	76,378	74,042	73,702	73,640	73,440
19,872	19,687	20,433	20,754	20,339	19,772	20,032	20,279	19,841
12,037	11,754	11,891	12,077	11,813	11,346	11,044	11,161	11,180
44,923	44,171	44,965	45,259	44,226	42,924	42,626	42,200	42,419
1,369,034	1,374,475	1,377,934	1,384,812	1,392,818	1,401,066	1,408,954	1,415,157	1,420,865
7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1	6.8	5.7	5.4

509,106	513,023	489,520	473,996	480,528	474,171	474,404	482,430	489,623
516,038	525,470	505,795	495,559	512,720	514,695	519,540	529,810	524,664
2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
127,876	128,002	128,053	128,031	128,030	127,742	127,496	127,280	127,065

IV. 関連指標 (つづき)

(1) 県関連

<対前年度増加率(%)>

項 目	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
経済成長率					
名目県内総生産（生産側、支出側）	△ 0.1	1.0	△ 1.1	△ 0.3	0.8
実質県内総生産（生産側、連鎖）	1.1	1.6	△ 0.3	0.8	1.8
実質県内総生産（支出側、固定）	0.9	1.6	0.8	1.9	2.7
名目県民総所得	0.4	1.2	△ 0.6	1.1	1.3
実質県民総所得（固定）	1.4	1.8	1.3	3.3	3.2
県民所得	△ 0.2	1.5	△ 0.8	0.7	0.9
1人当たり所得水準等					
1人当たり県民所得	△ 0.9	0.9	△ 1.5	0.1	0.3
1人当たり県民所得水準（国＝100）	-	-	-	-	-
1人当たり県民可処分所得	△ 1.0	1.3	△ 3.2	△ 0.7	△ 0.8
1人当たり家計最終消費支出（名目）	0.9	0.0	△ 2.6	△ 3.1	5.1
名目県内総生産（県内就業者1人当たり）	△ 0.5	△ 0.4	△ 2.0	△ 1.0	0.1
県内就業者数	0.4	1.3	0.9	0.7	0.7
うち第1次産業	△ 0.3	0.7	0.2	△ 0.7	△ 0.8
第2次産業	△ 2.4	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.4
第3次産業	1.2	2.7	1.2	1.0	1.3
県民雇用者数	0.8	1.3	1.1	1.3	1.9
うち第1次産業	0.7	2.3	2.3	1.6	4.5
第2次産業	△ 2.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 0.2	△ 1.2
第3次産業	1.6	2.5	1.6	1.7	2.6
自営業主数	△ 0.9	1.5	0.8	△ 2.5	△ 4.6
うち第1次産業	△ 0.0	4.0	2.3	△ 3.9	△ 7.2
第2次産業	△ 2.3	△ 2.1	△ 0.5	△ 2.1	△ 3.4
第3次産業	△ 0.9	1.5	0.4	△ 2.0	△ 3.7
総人口（各年10月1日）	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
完全失業率（暦年）	-	-	-	-	-

総人口（県）：総務省「人口推計月報」の10月1日現在の人口

(2) 国関連

主要経済指標					
名目国内総生産（支出側）	△ 0.7	0.8	0.2	0.5	0.7
実質国内総生産（支出側、連鎖）	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8
1人当たり国民所得	△ 1.0	1.0	0.5	1.1	1.0
総人口	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1

資料（国）：内閣府経済社会総合研究所「平成26年度 国民経済計算」

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
0.6	△ 1.0	0.7	0.3	1.2	0.8	3.5	3.5
1.1	△ 0.2	0.4	1.1	2.2	1.5	4.2	1.5
1.3	△ 0.2	1.1	4.3	3.5	1.1	4.6	0.2
0.9	△ 1.6	0.9	0.6	0.1	1.4	3.6	3.4
1.6	△ 0.8	1.3	4.6	2.4	1.6	4.7	0.1
0.5	△ 2.9	1.3	1.6	△ 0.4	2.0	3.9	1.8
0.1	△ 3.2	0.9	1.0	△ 1.0	1.4	3.4	1.4
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 0.1	0.2	1.2	1.7	△ 0.6	1.7	3.2	1.4
△ 1.7	△ 1.1	2.1	0.4	△ 2.6	3.9	5.7	△ 0.7
△ 0.6	△ 2.5	△ 1.1	△ 0.8	1.0	△ 0.8	0.9	3.1
1.2	1.5	1.8	1.2	0.2	1.7	2.6	0.4
△ 0.3	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	0.8	0.3	△ 0.1	0.3
△ 0.3	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4	0.8	0.7	0.3
1.6	1.8	2.3	1.6	0.2	2.0	3.1	0.5
1.6	1.6	2.0	1.9	0.9	1.9	3.1	0.8
4.8	4.8	3.6	4.0	1.3	0.7	0.5	0.3
△ 0.4	0.8	0.7	0.0	0.7	△ 0.0	3.3	△ 0.8
1.9	1.7	2.3	2.3	1.0	2.2	3.1	1.1
△ 1.6	2.2	1.0	△ 2.2	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3
△ 0.9	3.8	1.6	△ 2.0	△ 2.8	1.3	1.2	△ 2.2
△ 2.4	1.2	1.6	△ 2.2	△ 4.0	△ 2.7	1.1	0.2
△ 1.7	1.8	0.7	△ 2.3	△ 2.9	△ 0.7	△ 1.0	0.5
0.4	0.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4
-	-	-	-	-	-	-	-

0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.4	△ 1.3	0.0	1.7	1.5
1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△ 1.0
0.7	△ 6.9	△ 3.0	2.4	△ 0.7	0.6	2.4	1.7
0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2

V. 県民経済計算の概念と用語の解説

県民経済計算の概念と用語の解説

県民経済計算の概念と用語の解説

I 県民経済計算の概念

県民経済計算とは、県経済について一定期間（通常1年間）の生産活動により新たに生産された付加価値総額（最終生産物）を貨幣評価したもので、これはこの生産活動に参加した諸要素（労働・土地・資本）の所得となり、次いで消費または投資などに支出される。

（1）県内主義と県民主義

県民経済計算を把握する場合、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）があり、前者は県という行政区域内で生みだされた付加価値をその生産に従事した者の居住地にかかわらず把握するものである。一方、後者は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、国、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

県民経済計算では県内総生産（生産側及び支出側）は県内概念、分配（県民所得）は県民概念でとらえており、次のような関係がある。

【県民総所得＝県内総生産（支出側）＋県外からの所得（純）】

（2）市場価格表示と要素費用表示

生産物を表示するには、市場価格で測定する方法と要素費用で測定する方法がある。

市場価格表示とは、市場で取引される商品の売買価格により評価する方法をいい、要素費用表示とは、生産主体（個人・法人等）が生産要素（労働、土地、資本）に対して支払った費用により評価する方法をいう。これら2つの表示方法には次のような関係がある。

【市場価格表示の県内純生産＝要素費用表示の県内純生産＋生産・輸入品に課される税－補助金】

本報告書では、産業別県内純生産と県民所得（分配）は要素費用で表示し、他は市場価格で表示している。

（3）総（グロス）と純（ネット）

生産物を評価するに当たって固定資本減耗〔Ⅲ－1－（4）参照〕を含むものを総（グロス）概念という。これに対して、固定資本減耗を控除したものを純（ネット）概念といい、これら2つの表示の方法には次のような関係がある。

【県内総生産（生産側）＝県内純生産＋固定資本減耗】

II 取引主体の分類

県民経済計算のようにマクロ経済量を取り扱う計算体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。この体系においては、実物と金融の2分法に従って、2種類の取引主体に分類される。

1つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の経済活動に関連するものである。これは経済活動別分類と呼ばれる。

もう1つは資金の流れ、つまり金融のフローに関与する主体であり、所得の受取や移転、資金の調達や運用等に関連するものである。これは制度部門別分類と呼ばれる。

（1）経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格に従って、同質的な事業所型の単位が分類単位とされ、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

①産業

産業は、市場において生産コストをカバーする価格で販売することを目的として、いいかえれば、利潤の獲得を目的として、財貨・サービスを生産する事業所から構成される。したがって、民間企業の事業所が産業の中核をなす。

しかしながら、例えばある種の政府関係機関のように、民間企業の事業所でなくても産業に分類される民間企業の事業所と類似の生産技術により類似の財貨・サービスを生産するものは、たとえその価格が生産コストをカバーしなくとも、これを産業に含める。この場合、価格が提供される財貨・サービスの量と質に比例し、かつ、その購入が購入者の意思に基づいていることが特徴である。

②政府サービス生産者

政府サービスとは、国の安全や秩序の維持、経済の発展と安定化、社会福祉の増進のためのサービスであり、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものを言う。

政府サービス生産者には、上記の機能を果たす中央及び地方の行政機関のほか、社会保険団体や事業団など特定の非営利団体が含まれる。特定の非営利団体は、政府によって強い監督や大幅な資金供給を受けるもの、もしくは主として政府にサービスを提供することを目的とする非営利団体からなる。

③対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者は、利益の追求を目的とせず、市場経済の原理に任せておくと社会のニーズに見合って供給することが難しいサービスを家計に提供するものである。この点、政府サービス生産者と目的が類似しているが、民間非営利サービス生産者は個人の自発的な団体であり、その活動資金は会員や個人からの会費、企業、政府からの寄付、補助金等によってまかなわれており、管理面と資金調達面において政府サービス生産者と異なっている。労働組合、政党、宗教団体、私立学校等がこれに含まれる。

(2) 制度部門別分類

所得の受払と消費ならびに資本の運用と調達を分析するための分類であり、所得の処分や資金調達に関する意思決定面での等質性を重視している。この分類では、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体に分類している。

①非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がその大半を占めているが、その他、国の企業特別会計、公団、公営企業、特殊法人の一部など、公的機関であっても、民間の産業と類似の活動を行っている機関が含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含まれない。

②金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社などの民間の金融機関の他、公庫等政府系金融機関、国の特別会計の一部（財政投融資特別会計等）など、公的機関であっても、民間の金融機関と類似の活動を行っている機関が含まれる。また、中央銀行（日本銀行）も含まれる。

③一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計や金融機関に分類される郵便貯金等は含まれない。

経済活動別における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

④家計（個人企業を含む）

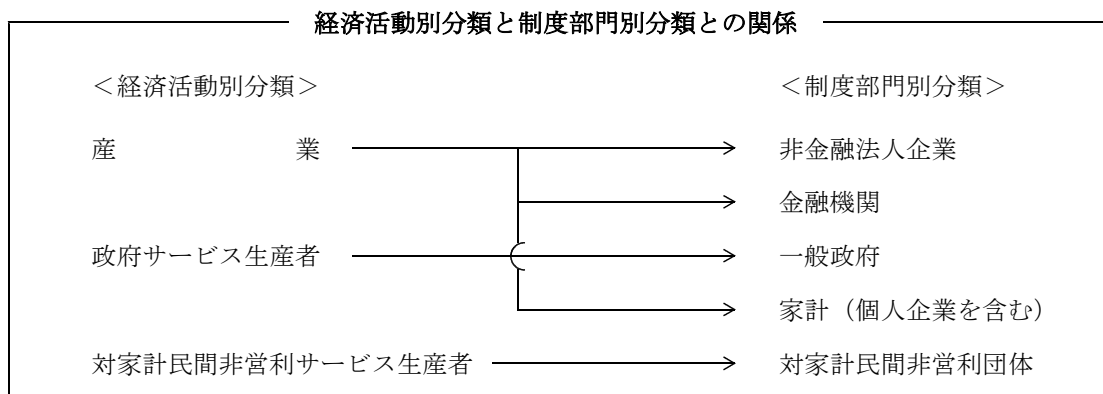
基本的には、最終消費を行う主体として位置づけられるが、自営業などの個人企業では営業に関する会計と家計としての会計を分離することが難しく個人企業の部分を含まざるを得ないため、生産主体としての性格も一部含まれている。

⑤対家計民間非営利団体

経済活動別における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。なお、業界団体や調査機関などで社団法人や財団法人などの非営利団体としての法人格を有する団体であっても、そのサービスが主として企業向けになされるものは、対企業民間非営利団体として非金融法人企業に分類される。

(3) 経済活動別分類と制度部門別分類の関係

両分類の関係については、下図のように、制度部門のうちの非金融法人企業、金融機関と、家計（個人企業）が経済活動別分類の産業、一般政府が政府サービス生産者、対家計民間非営利団体が対家計民間非営利サービス生産者に対応している。



Ⅲ 県民経済計算の構成

１．県内総生産（生産側）

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の市場価格による評価額を経済活動別に示したものである。産出額から中間投入すなわち物的経費（支払利子を含めない）を差引くことによって求める。県内概念によるものであるから、県内で生産された生産物であれば、県外居住者に対して分配されるものも含まれるが、県内居住者の受け取る所得であっても、その源泉が県外における生産にかかわるものは含まれない。

（１）産出額

各年度に生産された全ての財貨・サービスを生産者価格（生産者の事業所で取引した場合の市場価格）で評価したものであり、実際に販売された生産物以外に在庫品の増加や自家消費のための生産物も含む。産出額は生産者価格で評価されるが、この生産者価格に運賃、商業マージン等を加えたものが購入者価格である。運賃、商業のマージンはそれぞれ運輸業、卸売・小売業の産出額となる。

一般に、市場で取引されない政府サービスや対家計民間非営利サービスも、これらの生産に要した費用で評価され、それぞれ政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の産出額となる。

（２）中間投入

生産の過程で消費された原材料・光熱燃料・間接費等の非耐久財及びサービスのことである。固定資産の維持補修費、研究開発調査費、広告宣伝費、交際費、旅費、保険料等も含まれる。

（３）県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計である。

【県内総生産＝産出額－中間投入】

（４）固定資本減耗

生産の過程において生じる建物や機械設備等の再生産可能な有形・無形固定資産の減耗分を評価したもので、通常の摩耗及び損傷分を補填するのに必要とされる額（減価償却費）と、予測される陳腐化及び通常生ずる程度の修理不可能な偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

（５）県内純生産（市場価格表示）

【県内純生産＝県内総生産（市場価格表示）－固定資本減耗】

（６）生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。

例として消費税、関税、酒税、不動産取得税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などの租税、印紙収入があげられる。

持ち家家計は住宅賃貸業を営むものと擬制されているので、家計からの固定資産税は生産・輸入品に課される税として扱われる。

生産・輸入品に課される税の産業別配分は、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上することを原則とする。生産者の付加価値の一部とされると同時に、一般政府の経常移転の受取として所得支出勘定に計上される。

（７）補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を抑えるなどの政策目的によって、一般政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。

公的企業の営業損失を補填するためになされる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるから、負の生産・輸入品に課される税とみなすことができる。

例として、価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、その他産業振興費及び運営費補助費等がある。

(8) 県内要素所得（要素費用表示の県内純生産）

【県内要素所得＝県内純生産（市場価格表示）－生産・輸入品に課される税＋補助金】

(9) 県内雇用者報酬

ここでの雇用者報酬は、県内概念によるもので、県内における生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。したがって、県民所得（分配面）における県民雇用者報酬（県民概念）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者報酬の分だけ差異が生じる。

(10) 営業余剰・混合所得

【営業余剰・混合所得＝県内要素所得－県内雇用者報酬】

県内における生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の営業活動の貢献分に対して分配されたもので、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。したがって、営業余剰は市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しない。

(11) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税からなる。関税とは、関税定率表に基づいて輸入品に課す税であり、輸入品商品税とは、輸入品が税関通過の際に課税される内国消費税である。

経済活動別での産業格付けの特定化が困難であるため、欄外で一括計上している。

(12) 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では、生産・輸入品に課される税に分類される。

課税業者の総資本形成（総固定資本形成と在庫品増加）に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できることになっている。この控除されて納税されない額が、総生産額中に含まれており、このままだと付加価値としては過大評価となる。このため生産系列においては、当該消費税控除額を「総資本形成に係る消費税」として欄外で一括控除することにより、過大分の調整を行っている。

また、県内総生産（支出側）の総資本形成については、当該仕入れ税額控除できる消費税額は含まれておらず、いわゆる税抜き計上となる。

2. 県民所得

県民所得は県民主義が採用されており、生産要素を提供した県内居住者に帰属する所得として把握される。これは機能面からみた場合には、各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。

また、制度主体面から見れば、各制度主体に分配され、家計の雇用者報酬、一般政府と家計及び対家計民間非営利団体の財産所得（非企業部門）、民間法人企業、公的企業、個人企業の企業所得を形成する。

(1) 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をいう。雇用者とは、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除くすべてのものであり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。

雇用者報酬の内訳は、①賃金・俸給と②雇主の社会負担からなる。

①賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品、食券、通勤定期券等の支給等）、役員賞与手当（剰余金処分によるものは配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）などである。

②雇主の社会負担

(a) 雇主の現実社会負担

医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保障、児童手当（基金制度によるもの）などの一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主負担額である。

(b) 雇主の帰属社会負担

退職一時金、生命保険、損害保険、公務災害補償費（基金によらないもの）などの社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分である。

(2) 財産所得

金融資産、土地及び著作権・特許権などの無形資産の賃貸借を原因として発生する所得の移転であり、利子、法人企業の分配所得（配当等）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（土地の賃貸料・著作権・特許権の使用料）からなる。構築物（住宅を含む）、設備、機械などの再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。

資産項目の分類	
<資産項目>	<財産所得>
金融資産（下記資産を除く）	利子
株式・出資金	法人企業の分配所得（配当など）
保険・年金準備金	保険契約者に帰属する財産所得
有形非生産資産（土地、森林など）	賃貸料（地代・特許料など）
無形非生産資産（著作権、特許権など）	

(3) 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

営業余剰・混合所得に、受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものであり、①民間法人企業所得、②公的企業所得、③個人企業所得に分類される。

なお、営業余剰・混合所得とは県内に居住する生産者の付加価値から、それに対応する期間内に発生した雇用者報酬、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（純）（生産・輸入品に課される税－補助金）の合計を差し引いたものであり、企業会計という営業利益に相当する。したがって、企業所得は営業利益に他社からの株式配当などの営業外収益を加え、負債利子などの営業外費用を除いた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

①民間法人企業所得（配当控除後）

配当控除後の県内民間法人事業所（所得支出勘定の非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分）の獲得した所得である。

②公的企業所得

政府により所有または支配されている中央・地方の各企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格をもつ公的法人企業、及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の類型、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類される事業所を対象とする。例としては、日本銀行や沖縄振興開発金融公庫などが該当する。

③個人企業所得

個人企業は個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営しているものである。個人企業については家計部分との経理が明瞭に区別しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。また、支払財産所得のうち賃貸料は、全額個人企業の支払いとして取り扱い、利子については消費用のもの（消費者負債利子）とその他の利子に区分し、前者を家計の、後者を個人企業の支払と考える。

(4) 消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は、住宅ローン以外の消費者としての家計が支払った利子であり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子である。

県民所得及び県民可処分所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子の支払いとして計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

3. 県内総生産（支出側）

県民経済計算は、それぞれの経済部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。県内総生産（支出側）は、一定期間内に生産された付加価値が分配過程を経た後、どれだけ消費や投資に回り、どれだけ県外との受払に向けられたかを示すものである。

なお、県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

①家計最終消費支出

県内に居住する家計が、一定期間に行う財貨・サービスの取得に対して費用を直接に支払う支出であって、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除したものである。この場合の財貨・サービスの取得は現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等（給与住宅差額家賃を含む）も含まれる。しかし、仕送り金、贈与金、労働組合費などの家計間及び対家計民間非営利団体への移転は家計最終消費支出とはみなされない。

また、家計の財貨購入のうち、家具その他の耐久財購入はすべて消費支出としてここに含まれるが、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして民間総固定資本形成に含められ、個人税及び税外負担は移転的なもので最終消費支出から除かれる。

②対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の産出額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、販売収入が生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

（2）政府最終消費支出

一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）（例えば、国公立学校の生産する教育サービスのようなものの授業料）を差し引いたものに、現物社会給付等家計への移転的支出を加えたものを政府最終消費支出として計上する。

（3）家計現実最終消費と政府現実最終消費

消費支出は、費用負担の観点からの最終消費支出と便益享受の観点からの現実最終消費支出とに二分化することで、同じ消費について異なる見方ができる。

医療保険給付等の一般政府からの移転的な支出、教育や保健衛生などの一般政府や対家計民間非営利団体の個別的サービス活動に関する支出といった個別消費支出は、最終消費支出では支出者である一般政府や対家計民間非営利団体の消費になるが、現実最終消費では受益者である家計の消費になる。

一般政府の現実最終消費は、外交、防衛等、一般政府が社会全体を代表して消費する集合消費支出である。対家計民間非営利団体は個別消費支出のみであり、現実最終消費はない。

（4）県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加からなる。中間消費と総資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

①総固定資本形成

民間と公的に分類し、さらに前者を住宅と企業設備に、後者を住宅、企業設備及び一般政府に分類する。総固定資本形成は次のものが該当する。

（a）有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹等）。民間転用が可能な防衛関係設備等も含む。

（b）無形固定資産

鉱物探査、コンピュータ・ソフトウェア、プラントエンジニアリング。

県民経済計算では、コンピュータ・ソフトウェアを推計の対象としている。

(c)有形非生産資産の改良

土地の造成、改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛け工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類される。

②在庫品増加

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、と畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

なお、在庫品の増加を期首・期末における帳簿価格の増減として把握すると、物量的変動だけでなく、価格の変動に伴う帳簿上の名目的変動も含んでしまうので、この名目的変動分を除去することが必要になる。これを在庫品評価調整という。

(5) 財貨サービスの移出及び移入

県内居住者と県外居住者との間の商品、非要素サービスの受払を対象とし、商品の移出入は原則として事業所基準の属地主義で把握する。移出入は、商品、貨物運賃、保険料、その他の運輸、その他非要素サービスの対価の受払と、県外居住者（観光客、駐留軍等）の県内消費支出、県内居住者の県外消費支出を対象とする。

(6) 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（県内要素所得）を差し引いて求める。県外からの所得には雇用者報酬、財産所得や企業の県外での活動による営業利益が含まれる。

4. 実質県内総生産（生産側及び支出側）

県内総生産の生産側及び支出側では、名目価額から物価上昇分を除去した実質価額を算出（実質化）しているが、県内総生産（生産側）では連鎖方式を用い、県内総生産（支出側）では固定基準年方式を用いている。

固定基準年方式は、ある特定の基準年次（現在の基準年次は平成17年）の固定価格で、その他の年次の経常価格を評価替えするという不変価格表示方式によって示される。すなわち、県内総生産（支出側）の各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積上げにより、実質化された総額を求めるという方法をとる。この場合の物価指数をデフレーターという。なお、総額についてのデフレーターは実質総額が求められたのちそれによって名目総額を除することで逆に求められることになり、インプリシット・デフレーターと呼ばれる。

これに対し連鎖方式は、基準年を固定せず毎年前年との比較で算出している。県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化して、実質の経済活動別県内総生産額を求めるダブル・デフレーション方式を用いている。

なお、連鎖方式は常に最新のウェイト構造が反映されるため、指数バイアスがほとんど生じないが、その一方で加法整合性が成立しないという特徴がある。

5. 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）であり、その構成項目としては、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、財貨・サービスの移出入（純）が示されている。また、家計現実最終消費及び政府現実最終消費は、再掲として表章している。

勘定の借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）であり、その構成項目としては、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示されている。

県内総生産の生産側と支出側とは理論上等額になるべきものであるが、実際の推計の上では両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致を免れない。そのため差額を「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上して両面のバランスを成立させている。

6. 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産に係る要素所得の受取や生産物の最終消費への支払いのほか、財産所得などの移転所得の

受払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

県民可処分所得のうち、県民雇用者報酬は県内で発生した県内雇用者報酬と県外からの雇用者報酬（純）から成り、営業余剰・混合所得（純）は各制度部門（非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業））の和と一致する。また、移転項目については、県外からの財産所得（純）と県外からのその他の経常移転（純）とに区別して表章される。さらに、生産・輸入品に課される税と（控除）補助金が貸方に計上されている。

県民可処分所得は各制度部門の可処分所得の和として求められている。使用項目の民間最終消費支出、政府最終消費支出、県民貯蓄は、それらに対応する部門別項目の和として求められる。

7. 資本調達勘定

この勘定は、資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引とに区分されるが、県民経済計算では資料の制約等から金融取引については推計をしていない。

この勘定においては各制度部門における資金過不足の和が県外に対する債権の変動と等しくなり、貯蓄投資差額の和は、県外に対する債権変動プラス統計上の不突合に等しくなっている。

資本移転には、県外からの資本移転（純）のみが計上されている。

8. 県外勘定

県外勘定においては、県全体としてとらえた県外取引が計上されている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。経常取引は、物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買よりなる「財貨・サービスの移出入」、労働に対して支払われる「県民雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、対価の受領を伴わない財貨・サービス、現金の受払のうち経常的なものよりなる「その他の経常移転」によって構成され、バランス項目として支払側に「経常県外収支」が設けられている。

なお、県外勘定は県外の視点から見た勘定である。

9. 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の5制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に分配され、さらにこれがどのように再分配及び最終消費され、その結果どれだけの貯蓄が残ったかを表したものである。

10. 家計所得（個人企業を含む）

家計の受取所得を把握する目的で制度部門別家計勘定（個人企業を含む）の受取項目、支払項目のそれぞれを組み替えることによって家計所得を求める。

VI. 県民経済計算の推計方法

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（生産側、名目）
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）
3. 県民所得
4. 県内総生産（支出側、名目）
5. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

県民経済計算の推計方法

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(生産側、名目)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
序	経済活動別県内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額を控除する「付加価値法」により推計した。	
1. 農林水産業		
(1) 農業		
① 農業	ア 産出額:各農産物の粗生産額の合計 ※ 平成18年までと平成19年以降の生産農業所得統計では断層が生じているため、調整を行っている。 イ 中間投入額:産出額×中間投入比率 * 中間投入比率＝(農業経営費－(雇用労賃＋支払い小作料＋企画管理費＋負債利子＋物件税・公課諸負担＋減価償却費)＋公課諸負担)／農業粗収益	沖縄農林水産統計年報(沖縄総合事務局農林水産部) 生産農業所得統計(農林水産省) 農業経営統計調査(農林水産省) 経済センサス基礎調査(総務省) 照会調査 内閣府資料
② 獣医業	ア 産出額:全国値×獣医事従事者数の対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	獣医師の届出状況(獣医師数)(農林水産省) 内閣府資料
③ 農業サービス業	ア 産出額:全国値×農業サービス業従業者数の対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 内閣府資料
(2) 林業	ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)育林業 育林生産額×(民有林の林野面積／全林野面積) (イ)素材生産業 木材生産×(民有林の林野面積／全林野面積)・ 薪炭生産・栽培きのこ類生産・林野副産物採取の各産出額 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	県産業連関表(県統計課) 生産林業所得統計(農林水産省) 内閣府資料 農林業センサス(農林水産省)
(3) 水産業	ア 産出額:海面漁業・海面養殖業・内水面養殖業の粗生産額 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率	沖縄農林水産統計年報(沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査 県産業連関表(県統計課) 内閣府資料 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
2. 鉱業	ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ) (ア)鉱業一般:「本邦鉱業のすう勢」より生産額をとり、鉱工業指数で補間、補外 (イ)建築材料用岩石採石業:砂利採取数量×単価 (ウ)砕石業:出荷金額 イ 中間投入額 (ア)+(イ)+(ウ) (ア)鉱業一般:中間投入該当項目＋政府手数料 * 中間投入該当項目:原料使用額、資材使用額、燃料・電力使用額、その他の支出額 (イ)砂、(ウ)砕石業:県産出額×中間投入比率(国の計数)	本邦鉱業のすう勢(経済産業省) 沖縄県鉱工業指数年報(県統計課) 砂利採取業務状況報告書集計表(経済産業省・国土交通省) 積算資料(経済調査会) 砕石等統計年報(経済産業省) 内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
3. 製造業	ア 産出額 (製造品出荷額等－転売商品仕入額＋在庫純増)×年度転換比率 <減算分> 砕石業 … “2181砕石製造業”の製造品出荷額等 * 年度転換比率＝(生産指数の年度値／生産指数の暦年値)× (産出物価指数の年度値／産出物価指数の暦年値)	沖縄県の工業(県統計課) 工業統計調査(経済産業省) 内閣府資料 沖縄県鉱工業指数年報(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4. 建設業	イ 中間投入額 $(ア) + (イ) - (ウ) + (エ)$ $(ア)$ 原材料費: (原材料使用額等－製造等関連外注費－転売商品仕入額) $\times$ 年度転換比率 $(イ)$ 政府手数料 $(ウ)$ 間接費: 産出額 $\times$ 間接費比率 (国の計数) $(エ)$ FISIM消費額 $<$ 減算分 $>$ 砕石業 … “2181砕石製造業”の原材料使用額等 $\ast$ 年度転換比率 = (生産指数の年度値 $\div$ 生産指数の暦年値) $\times$ (投入物価指数の年度値 $\div$ 投入物価指数の暦年値)	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所) 照会調査 都道府県地方財政状況調査 (総務省) 市町村行財政概況 (県市町村課)
	ア 産出額 $(ア) + (イ)$ $(ア)$ 建築工事・土木工事 全国建設投資推計額 $\times$ 出来高ベース工事高対全国比 $(イ)$ 補修工事 建築工事・土木工事産出額 $\times$ 建設補修率 $\ast$ 建設補修率 = 民間維持・補修高 $\div$ 民間維持・補修を除く元受完成工事高	建設投資見通し (国土交通省) 建設総合統計年度報 (国土交通省) 建設工事施工統計調査 (国土交通省) 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
	イ 中間投入額: 県産出額 $\times$ 中間投入比率 (国の計数)	内閣府資料
5. 電気・ガス・水道業		
(1) 電気業	ア 産出額: 営業収益 $+$ 消費税 イ 中間投入額: 燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ	沖電統計のあらまし (沖縄電力) 内閣府資料 照会調査 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
(2) ガス・熱供給業	ア 産出額: (製品売上 $+$ 営業雑収益 $+$ 附帯事業収益 $+$ 消費税) $\times$ 年度転換率 $\ast$ 年度転換率はガスの販売数量の割合による。 イ 中間投入額: 燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ	照会調査 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
(3) 水道業	ア 産出額: 営業収入総額 $-$ 受託工事収益 $-$ 受水費 $+$ 消費税 イ 中間投入額: 燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ	市町村行財政概況 (県市町村課) 地方公営企業決算調査表 (県市町村課) 沖縄県水道事業会計・沖縄県工業用水道事業会計決算書 (県企業局) 経営概要 (県企業局) 県企業局資料 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
(4) 廃棄物処理業	ア 産出額: 全国値 $\times$ 年度転換比率 $\times$ 従業者数対全国比 $\ast$ 年度転換比率は、第3次産業活動指数の年度指数 $\div$ 暦年指数による。 イ 中間投入額: 県産出額 $\times$ 中間投入比率 (国の計数)	内閣府資料 事業所・企業統計調査 (総務省統計局) 経済センサス基礎調査 (総務省) 経済センサス活動調査 (総務省) 第3次産業活動指数 (経済産業省)
6. 卸売・小売業		
(1) 卸売業	ア 産出額 ① (年間販売額 $-$ 本支店間移動 $-$ 製造業の販売事業所分) $\times$ ② マージン率 $+$ ③ その他の収入額 ① 年間販売額、本支店間移動及び製造業の販売事業所 「商業統計表」の各計数 ② マージン率: (商業企業の年間商品販売額 $-$ 商業企業の年間商品仕入額) $\div$ 商業企業の年間商品販売額	商業統計表 (経済産業省) 商業動態統計 (経済産業省) 法人企業統計 (財務省) 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2)小売業	「商業統計表」の法人組織の事業所の各計数 ③その他の収入額:年間販売額×その他の収入額率(全国値) 「その他の収入額率」は、「商業統計表」よりその他の収入額(全国値)／ 商品販売額(全国値)による。 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	商業統計表(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 内閣府資料
	ア 産出額:前記「卸売業のア」と同様 イ 中間投入額:前記「卸売業のイ」と同様	
7. 金融・保険業		
(1)金融業	○仲介型金融機関、非仲介型金融機関 ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)仲介型金融機関 FISIM産出額(民間金融機関、公的金融機関)(借り手側、貸し手側) +受取手数料 (イ)非仲介型金融機関:受取手数料 FISIM産出額(借り手側)=国の推計値×貸出金残高対全国比 FISIM産出額(貸し手側)=国の推計値×預金残高対全国比 受取手数料=国の推計値×(貸出金残高+預金残高)の対全国比 ※FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス): 平成17年基準改定に伴い導入された概念。従前の「帰属利子」に代わり、 FISIMを通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 日本銀行統計(日本銀行) 全国信用金庫概況(信金中金地域・中小 企業研究所) 農林金融(農林中金総合研究所) 照会調査 財務情報(ゆうちょ銀行) 旧日本郵政公社統計データ(日本郵政) 財政融資資金の貸付状況(沖縄総合事 務局) 業務統計年報、財務諸表(沖縄振興開発 金融公庫)
(2)保険業	○日本銀行 ア 産出額:全国値×従業者数対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	決算公告(中小企業基盤整備機構) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省)
	○生命保険 ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)民間生命保険 全国値×保有契約金額合計(個人保険+団体保険)対全国比 (イ)かんぽ生命保険:全国値×保有契約金額対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 生命保険事業概況(生命保険協会) ディスクロージャー誌(JF共水連HP)
	○年金基金 ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ) (ア)厚生年金基金・企業年金連合会 全国値×厚生年金基金加入者数対全国比 (イ)適格退職年金 全国値×厚生年金保険加入者数対全国比 (ウ)国民年金基金・同連合会 全国値×国民年金基金累計加入員数対全国比 (エ)確定給付企業年金 全国値×厚生年金保険加入者数対全国比 (オ)勤労者退職金共済機構:全国値×加入者(被共済者)数対全国比 (カ)中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定) 全国値×管轄地域内加入者数対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生 労働省、旧社会保険庁) 国民年金基金事業概況(沖縄県国民年金 基金) 都道府県別加入・脱退状況(勤労者退職 金共済機構)
	○非生命保険 ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ) (ア)本邦損害保険会社、外国損害保険会社	内閣府資料 損害保険料率算出機構統計集(損害保険

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
8. 不動産業	全国値×(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険の 新契約保険料－同支払保険金)対全国比 (イ)農業共済組合、農業共済組合連合会 保険料－保険金 (ウ)漁業共済組合 純共済掛金－共済金－支払備金純増額＋財産運用純益 (エ)交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	料産出機構) 損益計算書及びその明細(沖縄県農業共 済組合) 照会調査 地方財政状況調査表(県市町村課)
	(1)不動産仲介・管理業 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 *年度転換比率＝不動産取引業の年度指数/暦年指数 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料
	(2)住宅賃貸業 ア 産出額 持ち家賃貸[＝1㎡当たり借家家賃×持ち家床面積] ＋借家家賃[＝1㎡当たり借家家賃×借家床面積×権利金比率] イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	住宅・土地統計調査報告(総務省) 那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の 動向(県統計課) 建築動態統計(国土交通省) 内閣府資料
	(3)不動産賃貸業 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 *年度転換比率＝不動産賃貸業の年度指数/暦年指数 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料
9. 運輸業		
(1)鉄道業	ア 産出額:営業収益 イ 中間投入額:運送費＋案内宣伝費など中間投入該当項目を積上げ	照会調査 内閣府資料
(2)道路運送業	ア 産出額 (ア)道路旅客業 (a)一般旅客自動車運送業 ①一般乗合旅客自動車運送事業:営業収入 ②一般貸切旅客自動車運送事業:営業収入 ③一般乗用旅客自動車運送事業:営業収入 (b)特定旅客自動車運送事業:営業収入 (c)海洋博覧会記念公園:売上高 (イ)道路貨物輸送業 (a)一般貨物自動車運送事業:営業収入 (b)特定貨物自動車運送事業:営業収入 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 照会調査
(3)水運業	ア 産出額 (ア)＋(イ)＋(ウ) (ア)外洋輸送業:全国値×海上出入貨物(輸出)トン数対全国比 (イ)沿海・内水面輸送業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (ウ)港湾運送業 全国値×海上出入貨物(輸移出＋輸移入)トン数対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 港湾統計年報(国土交通省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4)航空運輸業	ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)国内線:全国値×人キロメートル対全国比 (イ)国際線:全国値×乗客数(発便)・貨物取扱量(積)対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 航空輸送統計年報(国土交通省) 暦年・年度別空港管理状況調査(国土交通省)
(5)その他の運輸業	ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ) (ア)倉庫業:全国値×普通営業倉庫年度平均月末在庫量対全国比 (イ)こん包業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (ウ)道路輸送施設提供業 (a)沖縄自動車道(南風原道路を含む):料金収入 (b)路外駐車場:全国値×駐車可能台数対全国比 (c)自動車ターミナル:営業収益 (エ)その他の水運附帯サービス業 全国値×従業者数(民営)対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (オ)航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス業 全国値×「航空運輸業」(上記④)の産出額対全国比 (カ)旅行・その他の運輸附帯サービス業 全国値×従業者数(総数)対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数) ※ ③水運業、④航空運輸業、⑤その他の運輸業については、国の産出額を按分している場合、その際の国の計数は暦年値であるため、第3次産業活動指数を使って年度転換する。	内閣府資料 交通関係統計資料集(国土交通省) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 路線別営業収支(日本高速道路保有・債務返済機構) 自動車駐車場年報(国土交通省) 照会調査 第3次産業活動指数(経済産業省)
10.情報通信業		
(1)電信・電話業	ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)電信・電話業 (a)+(b)+(c) (a)固定電気通信業 全国値×電話発信回数(ISDNを含む加入電話)対全国比 (b)移動電気通信業:全国値×電話発信回数(携帯電話)対全国比 (c)その他の電気通信業 全国値×電話発信回数(加入電話+携帯電話)対全国比 (イ)その他の通信サービス業 全国値×従業者数(総数)対全国比×1人当たり現金給与対全国比 ※ ②電信・電話業については、国の産出額を按分しているが、その際の国の計数は暦年値であるため、第3次産業活動指数を使って年度転換する。 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省)
(2)郵便業	ア 産出額:営業収益(全国値)×引受内国郵便数対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	決算発表資料(日本郵政) 内閣府資料
(3)放送業	ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ) (ア)公共放送業(日本放送協会):受信料収入+交付金収入 (イ)民間放送業:営業収益 (ウ)有線放送業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	照会調査 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課)
(4)情報サービス業	ア 産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 毎月勤労統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5)映像・文字情報制作業	ア 産出額 (ア)+(イ) (ア)映像情報制作・配給業とニュース供給・興信所 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (イ)新聞業・出版業 製造品出荷額等×年度転換比率 ＊年度転換比率＝(生産指数の年度値／生産指数の暦年値) ×(産出物価指数の年度値／産出物価指数の暦年値) イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 日刊紙の都道府県別発行部数(日本新聞協会) 出版年鑑(出版ニュース社) 沖縄県鉱工業指数年報(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 沖縄県の工業(県統計課) 毎月勤労統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省)
11. サービス業	産出額推計は以下による。中間投入比率は各項目ごとに国の計数を準用。	
(1)教育	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課)
(2)研究	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(3)医療・保健	産出額 (ア)+(イ)+(ウ) (ア)医療業 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g) 傷病治療費{公費負担分+保険者等負担分+後期高齢者医療給付分 (旧老人保健分)+患者負担分}+正常分娩費+室料差額等 (a)公費負担分 全国値×診療報酬等確定金額(支払総額－医療保険合計 －老人保健)対全国比 (b)保険者等負担分 ①+②+③+④ ①医療保険分:診療報酬等確定金額医療保険合計 ②療養付加給付分:共済組合+組管掌健保 ③国民健康保険分:療養諸費保険者負担額+高額療養費 ④その他の労働者災害補償分:労働者災害補償+公務員災害補償 (c)旧老人保健分(平成19年度まで) 全国値×老人保健医療給付状況対全国値 (d)後期高齢者医療給付分(平成20年度から):医療給付費合計 (e)患者負担分 全国値×診療報酬等確定金額(総額)対全国比 (f)正常分娩費 平均正常分娩費×(出生児数+妊娠満22週以後死産数) (g)室料差額等(室料差額、歯科差額、健康診断、予防接種および交通事故治療等) {(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)}×室料差額等比率(国の計数) (イ)保健衛生業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (ウ)社会福祉業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	国民医療費(厚生労働省) 基金年報(社会保険診療報酬支払基金) 照会調査 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 労災保険事業年報(厚生労働省) 国家公務員災害補償統計(人事院) 地方財政状況調査表(県財政課) 災害共済給付状況(日本スポーツ振興センター) 市町村行財政概況(県市町村課) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 小売物価統計調査(総務省) 人口動態統計(年報)(厚生労働省) 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課)
(4)介護	産出額 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く) +市町村特別給付費用額	介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(5)その他の公共サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(6)広告業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	経済センサス基礎調査(総務省) 毎月勤労統計調査(県統計課)
(7)業務用物品賃貸業	産出額 (ア)+(イ) (ア)事務用機械器具等賃貸業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (イ)貸自動車業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(8)その他の対事業所 サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(9)娯楽業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(10)飲食店	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(11)旅館・その他の宿泊所	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(12)洗濯・理容・美容・浴場業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(13)その他の対個人 サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(14)自動車・機械修理業	産出額 (ア)+(イ) (ア)自動車修理業:全国値×自動車保有車両数対全国比 (イ)機械修理業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(15)分類不明	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
	※ 国の産出額を按分している場合、その際の国の計数は暦年値であるため、第3次産業活動指数を使って年度転換する。	第3次産業活動指数(経済産業省)
12. 政府サービス生産者	政府サービスの産出額は生産のコスト面(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+(支払)生産・輸入品に課される税)から求めるため営業余剰は発生しない。	内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査表(県財政課) 沖縄県歳入歳出決算書 (県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課)
(1)電気・ガス・水道業 下水道 廃棄物処理	国、県、市町村、社会保障基金別に各項目をとり政府サービス生産者の総額を作成する。その後、電気・ガス・水道業及びサービス業についての生産勘定を作成し、残差を公務とする。	
(2)サービス業 教育 学術研究機関	ア 雇用者報酬 イ 中間投入:物件費、維持補修費など。 ウ 固定資本減耗: (ア)建物の固定資本減耗+(イ)建物以外の有形固定資本減耗 +(ウ)社会資本減耗+(エ)ソフトウェアの資本減耗 (ア)、(イ)全国値×分割比率(国の計数) (ウ)国の計数 (エ)ソフトウェア投資額から恒久棚卸法により推計	
(3)公務	エ 生産・輸入品に課される税 国有資産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町助成交付金、自動車重量税など	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
13. 対家計民間非営利サービス生産者 (1) 教育 (2) その他	ア 産出額: 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額: 県産出額×中間投入比率(国の計数) ア 産出額: 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額: 県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)
14. 固定資本減耗	ア 農業、水産業、製造業、電気・ガス・水道業 減価償却費+資本偶発損+コンピュータ・ソフトウェア減耗額 (ア)減価償却費: 各資料により直接推計 (イ)資本偶発損=減価償却費×(国の資本偶発損/国の減価償却費) イ その他の産業: 産出額×固定資本減耗比率(国の計数) ウ 政府サービス生産者 産出額として算出した生産勘定の固定資本減耗を計上 エ 対家計民間非営利サービス生産者: 同上	内閣府資料 農業経営統計調査(農林水産省) 県産業連関表(県統計課) 沖縄県の工業(県統計課) 照会調査 沖縄県公営企業会計決算書(県企業局) 地方公営企業決算の状況(県市町村課)
15. 生産・輸入品に課される税 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 税外負担	生産・輸入品に課される税=生産・輸入品に課される税+税外負担 国税・県税・市町村税のうち、生産・輸入品に課される税の収納済額を計上。 (ア)国税: 酒税、揮発油税、自動車重量税1/2、関税など。 (イ)県税: 法人事業税、不動産取得税、自動車税1/2など。 (ウ)市町村税: 固定資産税、市町村たばこ税など。 印紙収入など。 <産業配分> 間接税の産業配分は、酒税(製造業)のように直接に税を支払った産業の間接税として計上することを原則としているが、自動車間接税のように全産業に関係するものは関連する指標で各産業に配分した。 なお、輸入に係る関税などは、産業配分を行わず輸入税として計上した。	沖縄県税務統計書(県税務課) 沖縄国税事務所統計書(沖縄国税事務所) 照会調査 市町村行財政概況(県市町村課) 業務概要(沖縄総合事務局陸運事務所) 統計年報(国税庁) 地方財政状況調査表(県財政課) 固定資産の価格等の概要調書(総務省)
16. 補助金	県については、財政課資料および各主管課資料により受取先の産業別に分類する。市町村については、県分の構成比で配分する。 国から県、市町村を経由せずに直接産業に交付されるものは、補助金総覧などにより、個々の補助金について受取先の産業別に分類する。	決算状況及び公共施設状況調査表(県財政課) 市町村決算統計、市町村行財政概況(県市町村課) 内閣府資料 照会調査 業務報告書財務諸表及び附属明細書(沖縄振興開発金融公庫) 運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 沖縄県水道事業会計・沖縄県工業用水道事業会計決算書(県企業局) 沖縄県病院事業会計決算書(県病院事業局)
17. 県内雇用者報酬	県民雇用者報酬から米軍基地からの雇用者報酬および本県選出国会議員の議員歳費を差し引いて県内雇用者報酬とし、さらに93SNA分類に組み替えて経済活動別県内雇用者報酬を求める。	
18. 営業余剰・混合所得	県内純生産(要素費用表示)－県内雇用者報酬 により求める。	

2. 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
経済活動別県内総生産の 各項目	ア 産出額推計は連鎖方式を用いているが、具体的には次の手順による。 ① 国の経済活動別デフレーターを年度転換 ② 県の経済活動別産出額(名目)と①で求めたデフレーターを用いて前年度固定基準の実質値を各年度求める。 ③ (この段階では加法整合性が保持されているため)集計項目を加減算により求める。 ④ ②及び③で求めた実質値の対前年度伸び率を求める。 ⑤ 参照年の実質値をもとに④で求めた伸び率を繋げて各年度の実質値を求める。 なお、名目値を⑤で求めた実質値で除して、連鎖デフレーターを求める。 イ 中間投入額推計は、産出額推計と同様。 ウ 総生産 アの②及び③で求めた産出額の前年度固定基準の実質値から、同じくイで求めた中間投入額の前年度固定基準の実質値を控除して、総生産の前年度固定基準の実質値を求める。 その後の手順は、産出額、中間投入額の④、⑤と同様の手順による。	国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 国土交通省ホームページ 投入産出物価指数(日本銀行) 国内企業物価指数(日本銀行) 企業向サービス価格指数(日本銀行)

3. 県民所得

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1. 雇用者報酬 (1)賃金・俸給 ①現金給与 ②現物給与 (a)農林水産業	ア 農業＝(ア)+(イ)+(ウ) (ア) 農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 (イ) 1人当たり雇用者報酬×法人雇用者数 (ウ) 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 イ 林業＝(ア)+(イ)+(ウ) (ア) 林家産出額×林業雇用労賃率 (イ) 1人当たり雇用者報酬×法人雇用者数 (ウ) 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 ウ 水産業＝(ア)+(イ) (ア) 1人当たり雇用者報酬×法人雇用者数 (イ) 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計調査(財務省) 国勢調査(総務省統計局) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
(b)農林水産業以外 の産業	エ 農林水産業以外の産業(公務、駐留軍雇用者を除く) (ア) 常用雇用者 産業別1人当たり現金・現物給与×産業別常用雇用者数(常勤役員を含む)－常勤役員給与手当 a. 産業別1人当たり現金・現物給与 { (①30人以上の1人当たり現金・現物給与×30人以上の常用雇用者数) + (②29人以下の1人当たり現金・現物給与×29人以下の常用雇用者数) } / 常用雇用者数 ①30人以上の1人当たり現金・現物給与 産業別現金給与総額×(1+現物給与比率)	毎月勤労統計調査(県統計課) 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	②29人以下の1人当たり現金現物給与 30人以上の1人当たり現金・現物給与×1人当たり平均賃金格差 b. 産業別常用雇用者数(常勤役員を含む) 産業別雇用者数×(1+二重雇用比率) +役員数×(1+二重雇用比率)×常勤役員比率 なお、サービス業のうち駐留軍雇用者については、関係機関に照会調査。 公務については、国は照会調査、県・市町村は決算書による。 (イ) 臨時・日雇 産業別日雇1人1日当たり現金給与×産業別年間就労日数 ×日雇雇用者数	国勢調査(総務省統計局) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査関係資料(総務省) 地方公務員給与実態調査報告 (県人事課・県市町村課) 市町村行財政概況(県市町村課) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査(県統計課) 国勢調査(総務省統計局) 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
③役員給与手当	産業別常用雇用者1人当たり現金・現物給与×格差×役員数 ア 役員数＝役員数×二重雇用比率 イ 二重雇用比率＝国の計数	毎月勤労統計調査(県統計課) 国勢調査(総務省統計局) 内閣府資料
④議員歳費等	国は照会調査及び一部推計、県・市町村は決算書による。	照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
⑤給与住宅差額家賃	(1か月1㎡当たり市中平均家賃－1か月1㎡当たり給与住宅家賃) ×給与住宅床面積×12ヶ月	住宅・土地統計調査(総務省統計局)
(2)雇主の社会負担	健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、船員保険、	照会調査
①雇主の強制的現実社会負担	各種共済組合、組管掌健康保険、児童手当および子ども手当、社会保障基金、介護保険	内閣府資料 事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業状況 (厚生労働省) 労働保険事業月報(厚生労働省) 雇用保険事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 市町村行財政概況(県市町村課) 児童(子ども)手当事業年報 (厚生労働省)
②雇主の自発的現実社会負担	厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定 等	内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業状況 (厚生労働省) 年次統計表(勤労者退職年金共済機構) 国民年金基金HP 統計資料(独立行政法人農業者年金基金)
(3)雇主の帰属社会負担		
①退職一時金		
(a)民間分	沖縄国税事務所資料、退職金共済資料による。	沖縄国税事務所統計情報 (沖縄国税事務所) 建設業退職金共済事業月報 (建設業退職金共済事業本部)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(b)政府・政府関係機関分	国の出先機関については直接照会により、県・市町村については歳入歳出決算書による。	中小企業退職金共済事業年報 (勤労者退職金共済機構) 照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
②公務災害補償費	国は直接照会、県・市町村は決算書による。	照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
③その他	現金・現物給与(農林水産業・公務以外の産業)×その他比率	内閣府資料
2. 財産所得		
(1)財産所得受取		
①一般政府	ア 国: 全国計数を国出先機関雇用者数対全国比で按分する。 イ 県: 決算書により財産運用収入、公営住宅使用料等を計上する。 ウ 市町村: 同上	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課)
②家計		
(a)利子	ア 預貯金利子: 全国値×{個人預貯金(沖縄)/預貯金(全国)} 信託利子の一部は直接推計 イ 有価証券利子・金融債利子 国の計数×{個人預金残高(沖縄)/個人預金残高(全国)}	内閣府資料 ディスクロージャー誌(琉球銀行、沖縄銀行) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況 (信金中金 地域・中小企業研究所) 農林金融(農林中金総合研究所) 国民経済計算年報(内閣府)
(b)配当	ア 配当金: 全国値×配当所得対全国比 イ 役員賞与: 全国値×役員数対全国比	国税庁統計年報書(国税庁) 内閣府資料
(c)保険契約者に帰属する 財産所得	生命保険・年金基金は金融機関の支払と同額を家計の受取として計上。 非生命保険は金融機関の支払額×家計分割合(全国値)を受取として計上。 ア 生命保険(金融機関支払=家計受取) (ア) 生命保険会社 財産運用純益・配当(全国値)×保険保有契約高対全国比 (イ) 農業協同組合共済事業: 全国値×農協預貯金残高対全国比 (ウ) 全国共済農業協同組合連合会: 全国値×農協預貯金残高対全国比 (エ) 全国共済水産業協同組合連合会等 全国値×生命共済保有契約高対全国比 (オ) 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国値×共済保有契約高対全国比 (カ) かんぽ生命保険: 全国値×保有契約高対全国比 イ 年金基金(金融機関支払=家計受取) (ア) 厚生年金基金・同連合会 全国値×厚生年金基金加入者数対全国比 (イ) 適格退職年金: 全国値×厚生年金加入者数対全国比	内閣府資料 生命保険事業概況(生命保険協会) 農林金融(農林中金総合研究所) ディスクロージャー誌(JF共水連HP) 照会調査 内閣府資料 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(d)賃貸料	(ウ) 国民年金基金・同連合会： 全国値×地域型国民年金基金の 累計加入者数対全国比	『事業状況の公開』(沖縄県国民年金基金) 『事業概況』(国民年金基金連合会)
	(エ) 確定給付企業年金： 全国値×厚生年金加入者数対全国比	
	(オ) 勤労者退職金共済機構： 全国値×共済加入者数対全国比	都道府県別加入脱退状況 (勤労者退職金共済機構)
	(カ) 中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定 全国値×加入者数対全国比	
	ウ 非生命保険	
	(7) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 財産運用純益・非生命保険積立分(全国値)×自動車・自賠責・ 火災保険料対全国比	内閣府資料 ディスクロージャー誌 (損害保険料算出機構)
	(イ) 農業共済組合・同連合会、漁業共済組合 (受取利息－支払利息)×非生命保険積立割合(全国値)	損益計算書(沖縄県農業共済組合) 照会調査
	土地の粗賃貸料－土地税＋著作権・特許権等使用料	
	ア 土地の粗賃貸料 家計支払粗賃貸料×(受取／支払比率)(全国値)＋軍用地料	内閣府資料 照会調査
	(7) 家計支払粗賃貸料	沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局)
③対家計民間非営利団体	a. 農林水産業分： 一戸当たり支払小作料×農家戸数	住宅・土地統計調査報告(総務省統計局)
	b. 非農林水産業分 持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯 当たり地代×修正率(全国消費実態調査報告／家計調査報告)	家計調査報告(総務省統計局) 全国消費実態調査報告(総務省統計局)
	c. 持ち家分 持ち家専用住宅借地戸数×一世帯当たり地代×修正率	
	イ 土地税 (固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分))×土地の粗受取 賃貸料家計割合	市町村行財政概況(県市町村課) 住宅・土地統計調査報告(総務省統計局)
	ウ 著作権・特許権等使用料 全国値×特許申請件数対全国比×家計割合(全国値)	内閣府資料 特許行政年次報告書(特許庁)
	全国値×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
(2)財産所得支払		
①一般政府	ア 国： 全国値×全国銀行預金残高対全国比	内閣府資料 預金・貸出関連統計(日本銀行)
	イ 県： 決算書により地方債利子償還金等を計上する。	沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局)
	ウ 市町村： 同上	市町村行財政概況(市町村課)
	エ 社会保障基金： 同上	
②家計	ア 消費者負債利子 (7) 全国銀行： 全国値×個人運転資金貸出残高対全国比 (イ) 生命保険会社： 全国値×保有契約金額対全国比 (ウ) その他： 全国値×個人運転資金貸出残高対全国比	内閣府資料 預金・貸出関連統計(日本銀行) 生命保険事業概況(生命保険協会)
	イ 持ち家の支払利子 (7) 全国銀行： 全国値×個人設備資金貸出残高対全国比 (イ) 沖縄振興開発金融公庫： 個人・分譲住宅資金貸付高×貸付平均利率 (ウ) 共済組合等： 住宅資金貸付金利子収入を直接推計 (エ) その他： 全国値×個人設備資金貸出残高対全国比－公庫分	照会調査

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③対家計民間非営利団体	ウ 農林水産業の支払利子 国の計数を貸付残高対全国比で按分。	農林金融(農林中金総合研究所)
	エ 非農林水産業の支払利子 国の計数を個人企業対全国比で按分。	国勢調査(総務省統計局)
(3)FISIM	全国値×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
	ア FISIM消費額 (7) 経済活動別FISIM消費額 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{経済活動別産出額} \times \text{国の借り手側FISIM消費比率}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{経済活動別産出額} \times \text{国の貸し手側FISIM消費比率}$ (イ) 制度部門別FISIM消費額 a. 金融機関 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{金融・保険業産出額の対全国比}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{金融・保険業産出額の対全国比}$ b. 非金融法人 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{経済活動別借り手側FISIM消費額}$ $\text{一他部門(家計を除く)の借り手側FISIM消費額}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{経済活動別貸し手側FISIM消費額}$ $\text{一他部門(家計を除く)の貸し手側FISIM消費額}$ c. 一般政府 (a) 中央政府 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{従業者数の対全国比}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{従業者数の対全国比}$ (b) 地方政府 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{歳出額の対全国比}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{歳出額の対全国比}$ (c) 社会保障基金 $\text{借り手側FISIM消費額} = (\text{FISIM調整前} - \text{FISIM調整後}) \text{の支払利子}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = (\text{FISIM調整後} - \text{FISIM調整前}) \text{の受取利子}$ $\text{FISIM調整後の利子} = \text{FISIM調整前利子} \times \text{FISIM調整率(国値)}$ d. 個人企業 (a) 農林水産業 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{農林水産関連貸出残高の対全国比}$ (b) その他産業 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{非農林水産業個人企業数の対全国比}$ (c) 持ち家 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{FISIM調整前支払利子の対全国比}$ e. 家計 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{個人貸出残高の対全国比}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{個人預金残高の対全国比}$ f. 対家計民間非営利団体 $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{従業者数の対全国比}$ $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国値} \times \text{従業者数の対全国比}$ イ FISIM調整 制度部門毎に推計した受払利子額にFISIMの調整を行う 金融機関以外の制度部門 $\text{受取利子} = \text{FISIM調整前受取利子} + \text{FISIM貸し手側消費額}$ $\text{支払利子} = \text{FISIM調整前支払利子} - \text{FISIM借り手側消費額}$	内閣府資料 国家公務員給与実態調査(人事院) 地方財政統計年報(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 農林金融(農林中金総合研究所) 国勢調査(総務省統計局) 預金・貸出関係統計(日本銀行) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3. 企業所得	金融機関 受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 －FISIM借り手側産出額 支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 ＋FISIM貸し手側産出額 企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得(受取－支払) 生産系列で推計した営業余剰・混合所得を非金融法人企業(民間、公的)、金融機関(民間、公的)、個人企業(農林水産業、その他の産業、持ち家)の制度部門別に分割し、それぞれの財産所得(利子＋配当＋賃貸料)の受取を加算、支払を控除して計上する。 ＜営業余剰・混合所得の分割方法＞ ア 直接推計の営業余剰 (7) 金融・保険業(民間、公的) 生産系列で推計した営業余剰を計上 (i) 公的企業(金融機関を除く) 国の営業余剰(全国値)×県分割合で求め、県、市町村は決算書より直接積み上げる。 (v) 個人企業(持ち家) 生産系列で推計した営業余剰を計上 イ その他の推計の営業余剰及び混合所得 (7) 個人企業(農林水産業) 同業純生産(要素費用表示、生産系列より)－同業雇用者報酬 －同業民間法人企業営業余剰 (i) 個人企業(その他の産業) Σ各産業(①一企業当たり本業混合所得×②個人企業数) ＋③内職混合所得＋④兼業混合所得 ①一企業当たり本業混合所得 国の産業別個人企業の一企業当たり本業混合所得×所得格差 ②個人企業数 内職者数を除く ③内職混合所得(製造業、サービス業) 一企業当たり本業混合所得×内職所得比率×内職者数 ④兼業混合所得： 本業混合所得×兼業比率 (v) 民間非金融法人企業 生産系列より求められる経済活動別営業余剰・混合所得 －ア直接推計の営業余剰 －(7)個人企業(農林水産業)の混合所得 －(i)個人企業(その他の産業)の混合所得	内閣府資料 照会調査 自動車検査業務量年報(国土交通省) 財務情報 (日本高速道路保有・債務返済機構) 医療施設(静態・動態)調査(厚生労働省) 財務諸表(国立病院機構) 沖縄県病院事業会計決算書 (県病院事業局) 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 公営企業決算調査表(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課) 内閣府資料 照会調査 内閣府資料 国税庁統計年報書(国税庁) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 国勢調査(総務省統計局) 労働力調査(総務省統計局)

4. 県内総生産(支出側、名目)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1. 民間最終消費支出 (1)家計最終消費支出 ①家計調査法による推計	家計調査法と直接推計法に分けて推計する。 世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、費目別に推計した後12大目的分類別に統合する。別途推計するもの、及び家計最終消費支出の概念範囲に含まれない項目は除外する。 まず、「全国消費実態調査報告」、「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」から県値を推計し(補正前推計)、補正係数を乗じてSNA(国民経済計算)ベースに補正する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(a)2人以上世帯	(補正前の推計) 2人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額×人員調整係数 ×2人以上世帯の修正率×世帯数 ＊2人以上の全世帯一戸当たり費目別消費支出額:家計調査報告または家計消費状況調査報告を年度別に集計。 ＊人員調整係数:家計調査報告の一世帯当たり人員をSNAベースの一世帯当たり人員に合わせるための係数。 ＊2人以上世帯の修正率:家計調査報告のサンプル数過小による標本誤差を補正するため全国消費実態調査報告を基礎にして修正。 ＊世帯数:国勢調査より。中間年は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査にて補間。	家計調査報告(総務省統計局) 全国消費実態調査報告(総務省統計局) 国勢調査(総務省統計局) 労働力調査(総務省統計局) 人口移動報告年報(県統計課) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)
(b)単身世帯	単身者1人当たり費目別消費支出額×単身者数 ＊単身者1人当たり費目別消費支出額:全国消費実態調査を基礎とし、中間年は家計調査報告2人以上世帯の消費支出の費目別伸び率で補間。 ＊単身者数:国勢調査より。中間年は基準時点の単身世帯比率を用いて補間。	全国消費実態調査報告(総務省統計局) 家計調査報告(総務省統計局) 国勢調査(総務省統計局) 家計消費状況調査(総務省統計局)
(c)控除項目	ア 別途推計するため控除 (ア)住居:家賃地代、火災保険料 (イ)保健医療:医科歯科診療代、入院料等 (ウ)交通・通信:自動車等購入費等 (エ)その他:損害保険料、介護費等 イ 消費支出とみなされないため除外 その他:信仰・祭祀費、仕送り金、贈与金等 ウ 中間消費となるため控除 住居:設備器具、修繕材料、畳替え等 エ 各項目に配分するため一時控除:こづかい、つきあい費 (補正推計) 補正前の目的別家計最終消費支出に補正係数を乗じて、SNAベースの家計最終消費支出を求める。 ＊補正係数:SNAベースに補正するための係数。 目的別家計最終消費支出((国民経済計算年報、国値)÷目的別家計最終消費支出(補正前、全国値)により目的別に計数を求める。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
②直接推計法による推計	家計最終消費支出の概念範囲に含まれるが、家計調査法で補足していない項目を加算し、的確な捕捉をしていない項目を控除後、別途推計して加算する。	
(a)加算項目	ア 個人的消費 家計調査報告から脱漏していると思われる主人こづかい、親がかり世帯員の勤務先収入からの支出等を各費目に配分 イ 金融機関の帰属サービス (ア)生命保険のサービス料:生産系列の生命保険業産出額 (イ)年金基金のサービス料:生産系列の年金基金産出額 (ウ)非生命保険のサービス料 生産系列の非生命保険産出額×家計分割合 (エ)証券手数料 全国値×有価証券の貯蓄現在高対全国比 (オ)FISIM消費額: 分配系列で推計した消費者家計FISIM消費額	家計調査報告(総務省統計局) 内閣府資料 家計調査報告(総務省統計局) 全国消費実態調査報告(総務省統計局) 内閣府資料
(b)控除後、加算	ア 家賃(持家の帰属家賃を含む):生産系列の住宅賃貸業産出額 イ 設備修繕費(借家人の自己負担分) 家計調査報告の設備修繕・維持費自己負担分(1/3)	住宅・土地統計調査(総務省統計局) 建築動態統計(国土交通省) 消費者物価指数月報(総務省統計局) 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ウ 不動産幹旋料 生産系列の不動産仲介業産出額×家計消費割合 ＊家計消費支出割合：産業連関表(本県表)による	全国消費実態調査報告(総務省統計局) 産業連関表(総務省) 沖縄県税務統計書(県税務課)
	エ 乗用車購入額(新車) (ア)新車 自動車取得税課税標準額×家計分割合 (イ)中古車 産業連関表公表年(基準年): $\frac{\text{国の産業連関表の中古車マージン額} \times \text{中古車購入台数対全国比}}{\text{中間年:推計年の中古車登録台数} \times (\text{基準年の中古車マージン} / \text{基準年の中古車登録台数}) \times \{ (\text{推計年の新車購入総額} \div \text{推計年の新車登録台数}) \div (\text{基準年新車購入総額} \div \text{基準年の新車登録台数}) \}}$	
	オ 医療費(自己負担分) 生産系列で推計した総医療費のうち自己負担分	
	カ 介護費(自己負担分) 生産系列の介護業の産出額－分配系列の介護の現物社会給付(福祉用具購入分を除く)	
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	生産系列の対家計民間非営利サービス生産者の自己消費分を計上。 産出額－商品・非商品販売額 ＊商品・非商品販売額: 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 内閣府資料 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)
2. 政府最終消費支出	生産系列の政府サービス生産者の「自己消費」(産出額－商品・非商品販売)に医療保険給付、教科書購入等の家計への移転的支出を加算して計上。 ＊商品・非商品販売:病院収入、授業料、保育所使用料等決算書より該当項目を計上。	地方財政状況調査表(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査
3. 県内総資本形成		
(1)総固定資本形成		
①民間		
(a)住宅	全国値×居住用建築物工事額対全国比	建設総合統計(国土交通省) 内閣府資料
(b)企業設備	ア 農業:農家一戸当たり平均投資額×農家戸数 イ 林業:県内総生産額×企業設備投資の対総生産比 ウ 水産業 (ア)漁船: $\Sigma (\text{トン階層別} \cdot \text{新增分トン数} \times \text{トンあたり価格})$ (イ)その他 $\text{上記算出額} \times \text{漁船舶体機関以外の投資額} / \text{漁船舶体機関の投資額}$	沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査 産業連関表(総務省) 漁船統計表(水産庁) 漁業経済調査報告(農林水産省) 内閣府資料
	エ 製造業 (ア)+(イ) (ア)従業者10人以上の事業所 有形固定資産取得価額(土地・中古資産除く) －鉱工業併用建築物投資額＋コンピュータ・ソフトウェア (イ)従業者9人以下の事業所 上記(従業者10人以上)事業所との出荷額割合を用いて推計	沖縄県の工業(県統計課) 建設総合統計(国土交通省) 内閣府資料 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	オ その他の産業・対家計民間非営利団体 全国値×総生産額対全国比	
②公的		
(a)住宅	一般会計(普通会計)、非企業会計、企業会計について各決算書より住宅投資額(用地費を除く)を集計。	市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局)
(b)企業設備	企業会計について住宅以外の投資額(用地費を除く)を集計。	市町村行財政概況(県市町村課) 沖縄県水道事業会計決算書(県企業局) 経営概要(県企業局) 沖縄県住宅供給公社決算書 (沖縄県住宅供給公社) 事業報告及び決算報告書 (沖縄県土地開発公社) 沖縄県病院事業会計決算書 (県病院事業局) 照会調査
(c)一般政府	一般会計(普通会計)、非企業会計(下水道事業等)等について住宅以外の投資額(用地費を除く)を集計。	沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査
(2)在庫品増加		
①民間企業		
(a)製造業	工業統計調査の在庫品増減額(従業員29人以下の事業所は出荷額の割合を用いて推計)。	沖縄県の工業(県統計課) 鉱工業指数年報(県統計課) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) (総務省統計局)
(b)その他の産業	産業別に国の当該計数を分割して求める。	物価指数月報(日本銀行) 電力需要実績(電気事業連合会) 日本統計年鑑(総務省統計局) 沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査 内閣府資料
②公的(公的企業・一般政府)	財政収支調査等により貯蔵品、原材料などの在庫品と見なされる流動資産について当期末残高から前期末残高を差し引いて求める。	沖縄県水道事業会計決算書(県企業局) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの 移出入(純)	財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋FISIMの移出入(純)	
①財貨・サービスの移出	(ア)産業連関表公表年 県産業連関表より産業別の(輪移出額／県内生産額)を求め、産業別産出額に乗じて求める。 (イ)中間年:(ア)で求めた輪移出率を等差補間して求める。	沖縄県産業連関表(統計課)
②財貨・サービスの移入	ア 産業連関表公表年 県産業連関表より輪移入額、中間需要額及び最終需要額合計(ただし輪移出額を除く)の部門合計額をとり、輪移入率(輪移入額／県内需要額)を求める。 生産系列で推計した経済活動別中間投入額、及び上記1～3で推計した民間最終消費支出、政府最終消費支出(固定資本減耗を除く)、	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	県内総資本形成を、県産業連関表の列の構成比で部門別に分割した額に、上記の輸移入率を乗じて移入額を求める。 イ 中間年:(ア)で求めた輸移入率を等差補間して求める。	
③FISIMの移出入(純)	FISIM県内算出額－FISIM県内消費額の全制度部門の合計	内閣府資料
(2)統計上の不突合	県内総生産(生産側)－(民間最終消費支出＋政府最終消費支出 ＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	
(参考) 県外からの所得(純)	県民所得(分配)－ 県内要素所得(純生産)	

5. 県内総生産(支出側、実質・固定基準年方式)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1. 民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
2. 政府最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
3. 県内総資本形成	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの 移出(純)	財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入 ＋FISIMの移出入(純)	
①財貨・サービスの移出	産業別の卸売物価指数(企業物価指数)、消費者物価指数、輸出物価 基本分類別指数で実質化。	金融経済統計月報(日本銀行) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指数の動向(県統計課)
②財貨・サービスの移入	ア 原油を除く商品・サービスの移入 卸売物価指数(企業物価指数)で実質化。 イ 原油 輸入物価基本分類別卸売物価指数(石油・石炭・天然ガス)で実質化。 ウ 旅客運賃:那覇市消費者物価指数(交通通信)で実質化。 エ 居住者の県外消費 那覇市消費者物価指数(帰属家賃除く総合)で実質化。	金融経済統計月報(日本銀行) 金融経済統計月報(日本銀行) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指数の動向(県統計課) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指数の動向(県統計課)
③FISIMの移出入(純)	国の国内FISIM消費デフレーターで実質化	内閣府資料
(2)統計上の不突合	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシットデフレーター で実質化。	
5. 県内総生産(支出側)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーター で実質化。	
(参考) 県外からの所得(純) 県民総所得	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーター で実質化。	

参 考 資 料

1. 県外受取の推移
2. 県外支払の推移
3. 参考資料の推計方法

※以下は、『県民経済計算』とは別途作成・推計したものであり、参考資料として掲載しています。統計課外の機関が作成した数値も掲載しておりますので、利用にあたってはご注意ください。

1. 県外受取の推移

項 目		平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
経 常 取 引 (受) 総 額		1,957,726	1,920,571	1,916,824	1,843,515	1,860,539	1,882,061
*1, *2	1 移 出 (FISIMを除く)	907,653	904,812	886,989	854,539	837,080	845,512
	(1) 石 油 製 品	93,773	92,031	60,894	40,259	46,756	47,151
	(2) 米 軍 等 へ の 財・サービスの提供	63,183	64,978	68,949	68,125	62,640	73,187
	(3) 観 光 収 入	342,019	348,287	377,295	369,404	405,682	408,286
	(4) 残 差	408,678	399,516	379,851	376,751	322,002	316,888
2 FISIMの移出入(純)		△ 22,897	△ 29,746	△ 42,926	△ 46,493	△ 59,339	△ 67,566
*3	3 県外からの所得(純)	101,950	119,035	128,000	146,400	198,542	219,238
	(1) 米 軍 基 地 か ら の 要 素 所 得	137,964	138,558	141,400	142,795	138,107	141,457
	a 軍 雇 用 者 所 得	51,002	50,933	50,901	50,727	50,659	51,620
	b 軍用地料(自衛隊分を除く)	75,064	76,451	76,568	76,991	77,542	77,670
	c そ の 他	11,897	11,174	13,932	15,077	9,906	12,166
(2) 残 差		△ 36,014	△ 19,523	△ 13,400	3,605	60,435	77,781
4 県外からのその他の経常移転		971,020	926,470	944,761	889,069	884,256	884,877
(1) 県外から財政への経常移転		942,256	904,731	906,638	854,563	869,563	863,793
a 国庫からの経常移転		942,256	904,731	906,638	854,563	869,563	863,793
(2) 県外からその他の経常移転		28,764	21,739	38,123	34,506	14,693	21,084
a その他の経常移転(純)		28,764	21,739	38,123	34,506	14,693	21,084

*1 石油製品、米軍等への財・サービスの提供、及び観光収入は、移出に含まれる項目の例示である。いずれも、県民経済計算とは別途推計しており、これらを合計しても移出と一致しない。

*2 石油製品、及び米軍等への財・サービスの提供は、県民経済計算の概念を考慮した沖縄県統計課による推計値であり、観光収入は、沖縄県観光政策課による公表値を参考掲載している。

*3 「軍雇用者所得」、「軍用地料(自衛隊分を除く)」は県外からの所得(純)に含まれるが、「その他」は県民経済計算とは別途推計しており、これらを合計しても県外からの所得(純)と一致しない。

*4 米軍基地からの要素所得は、「軍雇用者所得」、「軍用地料(自衛隊分を除く)」、及び「その他」を合計したものである。

*5 その他は、建設業やサービス業が基地内の活動で得た営業余剰、及び従業員の雇用者報酬である。

*6	(参考) 資 本 取 引 (受)	330,247	300,270	298,158	270,473	227,681	208,281
	1 国庫からの資本移転	306,613	274,274	284,042	254,131	223,258	197,425
	2 そ の 他	23,634	25,996	14,116	16,342	4,423	10,856

*6 資料の制約により民間部門の資本取引を推計しておらず、公的分門のみを参考掲載している。

*7	(参考) 軍 関 係 受 取	201,147	203,536	210,349	210,920	200,747	214,644
----	----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

*7 軍関係受取は、米軍等への財・サービスの提供、及び米軍基地からの要素所得を合計したものである。

(単位:百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	項 目
1,894,489	1,942,032	1,921,830	1,980,421	1,989,240	2,076,706	2,161,896	2,204,884	総額
858,533	869,339	831,022	831,876	865,227	889,955	911,447	940,501	1
50,588	67,129	49,636	53,507	74,008	74,993	65,015	64,409	(1)
66,397	64,606	64,225	65,211	59,008	70,492	66,500	90,588	(2)
428,939	429,882	377,832	402,526	378,264	399,674	447,868	534,172	(3)
312,609	307,722	339,329	310,632	353,947	344,796	332,064	251,332	(4)
△ 68,228	△ 59,482	△ 60,804	△ 52,758	△ 44,417	△ 43,160	△ 35,551	△ 40,585	2
231,376	204,117	214,774	227,101	187,056	210,346	219,847	223,369	3
140,643	140,013	140,888	143,678	137,945	145,708	142,965	151,983	(1)
52,577	52,173	50,477	50,412	50,540	50,712	49,627	49,548	a
77,682	78,375	79,090	79,295	79,849	81,125	83,240	84,514	b
10,384	9,464	11,321	13,971	7,556	13,871	10,098	17,921	c
90,733	64,104	73,886	83,423	49,111	64,638	76,882	71,386	(2)
872,808	928,058	936,838	974,202	981,374	1,019,565	1,066,153	1,081,599	4
856,110	914,902	932,180	946,683	955,072	989,185	1,010,787	1,038,054	(1)
856,110	914,902	932,180	946,683	955,072	989,185	1,010,787	1,038,054	a
16,698	13,156	4,658	27,519	26,302	30,380	55,366	43,545	(2)
16,698	13,156	4,658	27,519	26,302	30,380	55,366	43,545	a

209,572	212,372	253,227	181,302	120,074	137,921	163,296	212,676	取引(受)
207,005	202,392	241,150	178,655	115,155	134,154	161,059	207,261	1
2,567	9,980	12,077	2,647	4,919	3,767	2,237	5,415	2

207,040	204,619	205,113	208,889	196,953	216,200	209,465	242,571	軍関係
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----

2. 県外支払の推移

項 目	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006
経 常 取 引 (払) 総 額	2,041,881	2,005,359	1,972,552	1,919,557	1,899,742	1,976,469
1 移 入 (FISIMを除く)	1,639,469	1,637,899	1,613,418	1,545,541	1,501,477	1,535,482
(1)商 品	1,587,673	1,585,479	1,560,362	1,489,337	1,438,796	1,471,086
a 原 油	107,839	128,463	106,818	87,310	109,627	133,873
b そ の 他	1,479,834	1,457,016	1,453,544	1,402,027	1,329,169	1,337,213
(2)商 品 以 外	51,796	52,420	53,056	56,204	62,681	64,396
a 居住者の県外消費	37,360	36,793	38,342	39,589	44,226	44,732
b 旅 客 運 賃	14,436	15,627	14,714	16,615	18,455	19,664
2 県外に対するその他の経常移転	402,412	367,460	359,134	374,016	398,265	440,987
(1)財政から県外への経常移転	398,411	364,259	354,452	369,561	392,455	416,869
a 国庫への経常移転	396,525	363,040	352,613	367,404	390,583	415,283
b 国庫以外への経常移転	1,886	1,219	1,839	2,157	1,872	1,586
(2)その他から県外への経常移転	4,001	3,201	4,682	4,455	5,810	24,118
a 国庫への経常移転(純)	4,001	3,201	4,682	4,455	5,810	24,118

*1 (参考) 資 本 取 引 (払)	10,255	11,566	9,658	9,980	11,731	10,966
財政から県外への資本移転	10,255	11,566	9,658	9,980	11,731	10,966

*1 資料の制約により民間部門の資本取引を推計しておらず、公的分門のみを参考掲載している。

(単位:百万円)

平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	項 目
1,950,413	1,961,297	1,909,604	1,897,678	1,908,409	1,993,594	2,121,957	2,194,788	(払)総額
1,518,753	1,570,452	1,536,725	1,527,701	1,528,494	1,610,200	1,714,852	1,750,544	1
1,459,838	1,511,993	1,485,380	1,475,457	1,473,423	1,540,783	1,640,394	1,662,324	(1)
98,413	150,719	103,600	107,932	204,613	225,725	213,568	184,037	a
1,361,425	1,361,274	1,381,780	1,367,525	1,268,810	1,315,058	1,426,826	1,478,287	b
58,915	58,459	51,345	52,244	55,071	69,417	74,458	88,220	(2)
41,253	39,903	34,191	35,714	37,471	47,032	51,047	61,866	a
17,662	18,556	17,154	16,530	17,600	22,385	23,411	26,354	b
431,660	390,845	372,879	369,977	379,915	383,394	407,105	444,244	2
411,600	381,747	372,879	360,457	372,134	372,116	388,758	428,618	(1)
410,031	380,006	371,043	359,302	371,077	370,895	387,434	427,265	a
1,569	1,741	1,836	1,155	1,057	1,221	1,324	1,353	b
20,060	9,098	0	9,520	7,781	11,278	18,347	15,626	(2)
20,060	9,098	0	9,520	7,781	11,278	18,347	15,626	a

10,668	11,229	10,540	10,406	12,793	11,265	12,073	12,606	取引(払)
10,668	11,229	10,540	10,406	12,793	11,265	12,073	12,606	財政から

3. 参考資料「県外受取・県外支払の推移」の推計方法

参考資料「県外受取」における米軍等への財・サービスの提供とは

「米軍基地内で発生した需要に対する県内市場からの供給分並びに軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出」をいう。
米軍基地内は、「外国（アメリカ合衆国）」と見なし、また、米軍人・軍属及びその家族は県外居住者となるため、このような取扱としている。

参考資料においては、米軍基地内で発生する需要を「日本政府負担（防衛局発注）による基地内建設工事や基地内光熱水費」、「米軍機関による物資・サービス調達や工事」、「基地内事業者による物資・サービス調達」とする。また、米軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出には、基地外に居住する米軍人・軍属世帯が支出する家賃や光熱水費も含まれる。

※県民経済計算との相違点

県民経済計算では、「財貨・サービスの移出入」は「県内居住者と県外居住者の間の商品、非要素サービスの受払を対象とし、商品の移出は原則として事業所基準の属地主義で把握する」としている。

県内居住者である沖縄防衛局発注による米軍基地内建設工事は、施工地が基地内（国外扱い）であるものの、居住者間の取引であることから「財貨・サービスの移出」推計の対象外となっている。

また、県民経済計算の県外勘定が県外からの視点で見た勘定であるのに対し、県外受取・県外支払の推移は県内から見た視点で推計している。

1. 県外受取

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
移出(FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(統計課)
石油製品	県産業連関表より石油・石炭製品の(移出額/生産額を求め、石油・石炭製品の産出額に乗じて求める。 ※石油製品以外の移出も含まれる。	県民経済計算(統計課)
米軍等への財・サービスの提供	「防衛局関係」、「米軍機関関係」、「特免業者関係」、「軍人・軍属家計消費支出」の項目ごとに推計し、積み上げて求める。 ※県民経済計算の概念を考慮し推計を行っているが、別途試算推計したものであり、県民経済計算の移出とは一致しない。 例:県民経済計算では「防衛局関係」は県外受取には該当しないため、移出に含まれない。	照会調査 Okinawa's Economy and the Impact of US Forces (在日米軍沖縄調整事務所) 米軍契約セミナー資料(沖縄エクステンジ本部作成) 等
観光収入	沖縄県観光政策課による公表値を参考掲載。 ※県民経済計算の概念を考慮した数値ではない。	

2. 県外支払

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
移入(FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(統計課)
商品	a原 油 :原油及び粗油の輸入価額 bその他:商品－原油	外国貿易年表(沖縄地区税関)
商品以外	a居住者の県外消費 居住者の県外出域者数×1人当たり消費額 b旅客運賃 (ア)海上旅客運賃(＝県内居住者の復路支払運賃) 乗客数×県内居住者の割合×平均運賃 (イ)航空旅客運賃(＝県内居住者の復路支払運賃) 空路入域者数×県内居住者の割合×平均運賃	管内貿易統計(沖縄地区税関) 運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 航空輸送統計年報(国土交通省航空局) 観光要覧(県観光政策課) 照会調査 航空輸送統計年報(国土交通省航空局) 観光要覧(県観光政策課) 照会調査

平成28年12月公表

平成26年度 県民経済計算

編集・発行 沖縄県企画部統計課
<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

〒900-8570

那覇市泉崎1丁目2番2号

電 話 (098) 866-2050

FAX (098) 866-2056

－環境保護のため、再生紙を使用しています。－